



IIET通信

NUMBER
52

東京国際大学の国際交流の充実と発展を目指して

2019(平成31)年3月31日発行



2018年10月6日 第2回公開講演会 東大寺長老 森本公誠 先生による講演 於：東京国際大学第1キャンパス

■目次

1. 〔巻頭言〕

- ・国際交流研究所の使命 倉田 信靖

3. 〔2018年度公開講演会報告〕

4. 〔国際交流研究所2018年度研究論文・講演記録〕

2. 〔投稿論文・研究ノート〕

- ・低炭素社会と中東産油国経済の将来 武石 礼司
- ・モンゴル牧畜業の生産性変化の計測 平井 貴幸
- ・”Egyptian King” Mohamed Salah inspiring the Arab World Maki Iwasaki
- ・オリンピック・ゲームズ作戦に見る「匿名性の破れ」 後藤 信介
- ・多文化共生社会における宗教的多様性 岩崎 真紀

5. 〔編集後記〕

■ 目次

1. [巻頭言]

国際交流研究所の使命	倉田 信靖	3
------------------	-------	---

2. [投稿論文・研究ノート]

①論文

低炭素社会と中東産油国経済の将来	武石 礼司	4
------------------------	-------	---

②論文

モンゴル牧畜業の生産性変化の計測	平井 貴幸	35
------------------------	-------	----

③論文

” Egyptian King” Mohamed Salah inspiring the Arab World	Maki Iwasaki	45
---	--------------	----

④論文

オリンピック・ゲームズ作戦に見る「匿名性の破れ」	後藤 信介	47
--------------------------------	-------	----

⑤研究ノート

多文化共生社会における宗教的多様性	岩崎 真紀	59
-------------------------	-------	----

3. [公開講演会報告]

公開講演会報告①・第1回公開講演会 2018年5月26日		79
------------------------------------	--	----

「トランプ政権と変わる世界」

講師：国際ジャーナリスト 春名 幹男 先生

公開講演会報告②・第2回公開講演会 2018年10月6日		88
------------------------------------	--	----

「日本仏教とイスラーム世界 東大寺僧がイスラームを学ぶ」

講師：東大寺長老 森本 公誠 先生

公開講演会報告③・第3回公開講演会 2019年2月23日		100
------------------------------------	--	-----

「イスラーム文明と近代科学」

講師：東京国際大学国際交流研究所所長 塩尻 和子

4. [国際交流研究所 2018年度・研究論文・講演記録]

塩尻 和子

「公共宗教としてみたイスラームの世俗性と普遍性——相互扶助の原理と寛容論」		119
---	--	-----

『クルアーン』・・・神の言葉に遇う」		128
--------------------------	--	-----

「イスラーム神学にみる原子論的宇宙論・・・アシュアリーのア子論・・・」		134
---	--	-----

「日本のイスラームフォビア」		140
----------------------	--	-----

5. [編集後記]		146
-----------------	--	-----

(巻頭言)国際交流研究所の使命

東京国際大学 理事長・総長
倉田 信靖



東京国際大学国際交流研究所（以下、国交研と略称）は、昭和 54 年（1979 年）の開設以来、事務組織を大学の外部に置いていたが、暫定的に早稲田キャンパス内に移転した後、2011 年 4 月から大学第 1 キャンパス内に定めた。また、国交研の所長は、2 年ごとに理事長の指名によってご就任いただいている。高橋宏現学長のあとを受けて、2011 年から塩尻和子所長のもとに活動をしている。

国交研は創立以来、40 年間にわたり、歴代の所長、関係者によって、その使命を果たしてきた尊い歴史がある。2012 年 4 月には日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）（海外学術調査、2012 年度から 2015 年度）の研究拠点に採択された。この科学研究費補助金の支援をもとに国交研の主催によって、計 7 回の公開講演会を実施している。この科学研究費補助金による研究成果をまとめた大部の共著『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』（明石書店、塩尻和子編著）が 2016 年 3 月 31 日に出版された。

さらに、これまで、国交研を側面から支えてきた財団法人昭和経済研究所の存在に感謝したい。昭和経済研究所の活動には、長年に亘る中東地域の政治動向研究を誇る「アラブ調査室」、また栗林純夫教授を中心とする「モンゴル研究組織」などがある。また本学は国際政治に関する高度な研究機関「国際戦略研究所」に次いで、「日本文化研究所」を開設し、日本文化を世界に紹介する事業へも進出した。

研究部門と並んで、ここ数年、本学はスポーツ振興にも力をいれており、野球・ソフトボール・サッカー・駅伝など、大きな成果を上げている。スポーツを通じた国際交流も、教育・研究における国際交流とともに、さらに進展していくことを期待する。

本学は「国際大学」として創立当初から英語教育にも力を入れてきたが、世界に羽ばたく人材の育成を強力に推進するために、2013 年に学内に Global Teaching Institute を設置するとともに、2014 年には English Track Program を新設して、高度な英語力と専門知識を備えた人材の育成に心血を注いできた。この努力が認められて、本学の「国際性」は、日本経済新聞社の「価値ある大学 2019 年版」の『就職力ランキング』によれば、「グローバル化に向けて熱心に取り組んでいる」の項目において、6 位の東京大学に続いて 7 位であり、「授業の質の改善に熱心に取り組んでいる」では 1 位と高評価をうけている。現在、本学の「国際力」を更に強化するために、豊島区東池袋に国際キャンパスを建設し、2023 年 9 月の完成を目指している。

歴代の関係者、とりわけ塩尻和子所長の貢献は極めて大きく、茲に深甚なる謝意を表する次第である。尚、今後、国交研活動は、国際戦略研究所及び日本文化研究所活動の一環として継続される予定である。

2. [投稿論文・レポート]

①論文

「低炭素社会と中東産油国経済の将来」

東京国際大学 国際関係学部 教授 武石 礼司

takeishi@tiu.ac.jp

アブストラクト

中東産油国の経済的基盤を支えてきた石油とガスの輸出へ依存する状態が、大きな転換点を迎えている。中東産油国は、世界的に進む化石燃料消費量の抑制を目指す動きに応じて、将来的にはこれらエネルギー資源の輸出のみに依存しない経済が構築できるかを考えていく必要が生じている。CO₂排出量の削減を目指すパリ協定が2016年11月4日に発効したことで、化石燃料の消費を抑制すべきとの声はますます高まってきており、石油消費量を抑制しようとの世界的な取組みは後戻りしない流れとなってきたと言える。世界の石油消費量は2030年代のうち、遅くとも2040年代にはピークを打ち、その後は減少に転じると予測されるに至っている。

当面は、CO₂排出量が単位当たりで多い石炭利用の削減が最大の目標となっているが、引き続き石油、さらには天然ガスまでも含めて、化石燃料の大量消費に対しては、消費量を抑制し、減少に向かわせるように圧力が高まると考えられる。中東諸国においても、すでに再生可能エネルギーの大量導入が目指されており、特に太陽光発電の躍進が見られる。

こうした中、中東産油国は、将来展望をどのように描くことが出来るのか、2030年、2050年に向けた世界のエネルギー需給の代表的な予測（OECD IEA, DOE EIA, シェル、BP ほか）を比較検討しつつ、中東産油国経済の基盤となってきた石油・天然ガスの世界的な需給の動向を見るとともに、中東産油国の経済はどのようにすると運営可能かの試算を行い、留意点は何かに関して問題提議を本稿では行なうこととする。

今までも、中東産油国は、貿易および歳入の面で、石油およびガスの輸出に大きく依存しており、原油価格の変動に強い影響を受けて、国のGDPの伸びも、経済状態も、石油価格が下がれば経済は停滞、さらには収縮し、石油価格が上昇すれば回復するという変動を繰り返してきている。

さらに、中東の非産油国を見ても、産油国経済に大きく依存しており、産油国に出稼ぎに行くか、あるいは、経済活動も産油国への仲介貿易で成り立っている国もあり、産油国経済の好不調がそのまま、非産油国にも波及する状態が続いてきている。

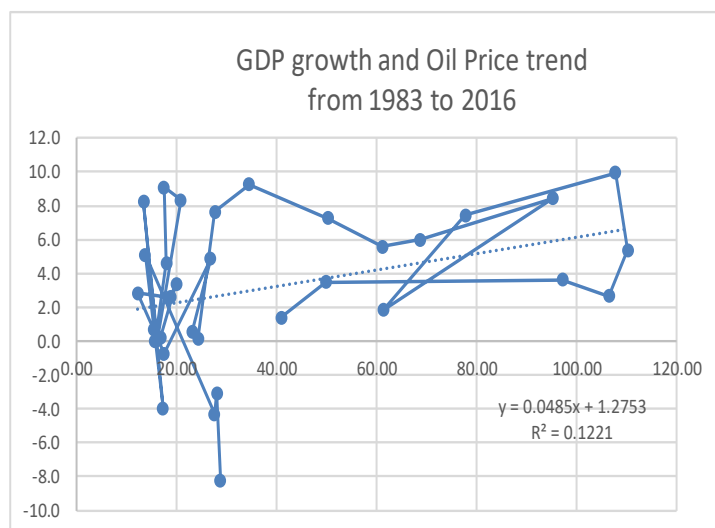
国際通貨基金（IMF）のCherif ほか（2014）のように、アジア諸国等の発展の動向と比較しながら、中東産油国の発展の可能性を探る研究も行われているが、産業基盤整備、国内資源の動員、人材の育成、研究開発力・イノベーション力の育成・強化、起業家の出現という段階を経るためには、将来的に石油輸出量が漸減するという時間的な制約もあり、課題を整理しておくことが重要である。

第1章 中東産油国の将来展望

本章では、中東産油国経済の基盤は、石油・天然ガスの輸出に依存している点を確認し、しかも各国がどの程度の輸出量を確保できるか、その輸出できる量の可能性に関しては、世界的な需給動向に依存しており、世界の景気動向、産業動向次第で大きく変化してきたという点を見る。世界の石油とガスの需給動向に加えて、石油とガスの価格が極めて大きく変動してきており、石油とガスの輸出に大きく依存する産油国の経済は、極めて脆弱な状態に置かれている。国の国際収支の動向が石油とガスの輸出収入に依存するとともに、国家財政の点でも歳入が大きく変動せざるを得ない状態がある。各国の政権においても、経済運営が難しい状態が、自国のコントロールできる範囲を超えて生じることにもなる。各国政府は、原油価格の変動に経済が翻弄され、停滞と回復を繰り返してきたために、政権維持の点で大きな課題を負ってきたと言える。

石油価格の変動に経済が大きな影響を受けてきた点をサウジアラビアの事例で確認する。図1を見ると、横軸が石油価格で、縦軸が同国の経済成長率であるが、右肩上がりの傾向が存在しており、原油価格が上昇すると、成長率は高まり、低下すると経済は停滞してきたことが示されている。

図1 サウジアラビアの油価と GDP 成長率の関係（1983年から2016年）



出所: OPEC statistics に基づき筆者作成

表1では、石油価格とGDP成長率の相関を1983年から2016年まで計算したものであるが、相関係数が高い産油国は、サウジアラビア、カタール、エクアドル、アンゴラ、ナイジェリアである。これらの国は、原油価格の動向次第で、経済の好不調を容易に繰り返していると見ることができる。

他方、表1の中で相関係数がマイナスなのは、イランとクウェートである。石油価格の上昇と下降があっても、その影響を受けないという傾向があることを示している。イランに関しては、しばしば生じてきた政治的要因による経済変動が影響している可能性がある。また、クウェートに関しては、イラクによる侵攻を受けた湾岸戦争時の変動が影響していると考えられ、また、将来世代のために資金を留保していることから、金融収支が潤沢であるために、一時的な石油価格の変動の影響をクウェートの財政がそれほど強く受けていないという可能性を指摘することができる。

また、アラブ首長国連邦 (United Arab Emirates : UAE)、リビア、ベネズエラ、イラクに関しては、

UAE は、アブダビ首長国のほかに、経済的にも有力なドバイ首長国が存在し、貿易取引高を伸ばしていることから、石油価格の変動の影響が緩和されているとみることができる。リビア、ベネズエラ、イラクに関しては、政治的な課題、さらには国内での戦争が生じたことで、石油価格の変化を追って経済が変動するのではない、他の要因が大きく経済に影響してきたことが考えられる。

表 1 油価と GDP 成長率の相関（1983 年から 2016 年）

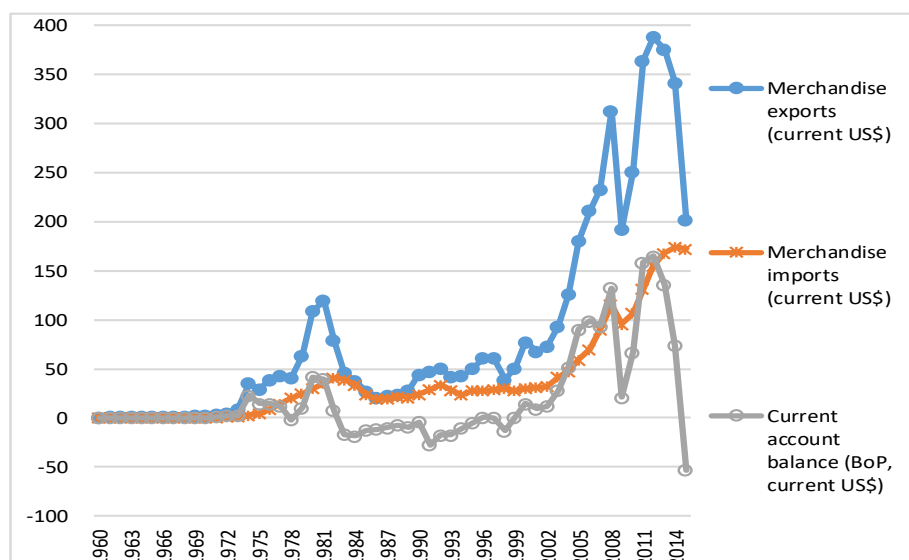
Saudi Arabia	0.35
Qatar	0.29
Ecuador	0.28
Angola	0.27
Nigeria	0.24
Gabon	0.19
Algeria	0.17
Iraq	0.11
Venezuela	0.07
Libya	0.05
United Arab Emirates	0.02
Kuwait	-0.07
IR Iran	-0.10
OPEC	0.28

出所: OPEC statistics データに基づき筆者算出

サウジアラビアが産油国内でも最も石油価格の変動と、経済動向が大きな相関を持つ点が表 1 で確認出来たが、このサウジアラビアの輸出・輸入・経常収支の推移を 1960 年から 2015 年まで見ると、図 2 で示すように、2 回の原油価格の高騰が大きな意味を持ってきたことがわかる。第 1 回が 70 年代の 2 回のオイルショックであり、続いて 2000 年代に生じた原油価格の高騰である。こうした原油価格の高騰時には、輸入額も増大するものの、輸出額が大幅に増大するために、経常収支の大幅増が生じている。また、石油は輸出商品であるために、輸出先の国々の経済状態に大きな影響を受けており、2008 年から 2009 年にかけてのリーマンショックの影響が極めて大きかったことも確認出来る。

図2 サウジアラビアの輸出・輸入・経常収支の推移（1960年から2015年）

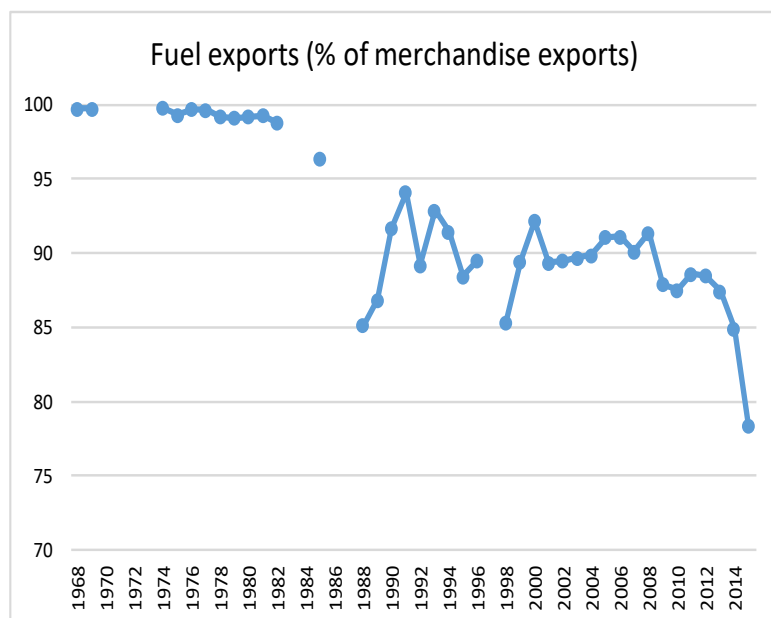
単位：10億ドル



（資料）世界銀行データに基づき筆者作成

サウジアラビアは、石油輸出に依存する経済の多角化に挑戦してきたが、同国が目指してきた産業多様化に向けた取組みは、どの程度成果を出しているかについて検討する。図3を見ると、総輸出額に占める燃料輸出比率（SITC3）は次第に低下してきており、石油輸出だけに依存しない傾向は次第に生じてきたと見ることができる。なお、石油価格が急落すると、燃料輸出比率が低下する傾向が存在する。

図3 サウジアラビアの燃料輸出比率（SITC3）の推移（％）



（注）Fuels comprise SITC section 3 (mineral fuels).

（資料）World Bank data より作成

中東及び北アフリカの産油国における総輸出額に占める燃料輸出比率を、世界銀行のデータが入手できる最近年について見ると、比率が高い順番では、以下のようになっている。

イラク 99.97% (2015 年)

リビア 97.7% (2000 年)

アルジェリア 94.3% (2015 年)

クウェート 89.1% (2015 年)

カタール 82.8% (2015 年)

サウジアラビア 78.4% (2015 年)

イラン 70.5% (2011 年)

オマーン 62.0% (2015 年)

UAE 42.5% (2014 年)、ただし、UAE は 2000 年代初めまでは 9 割超であった。

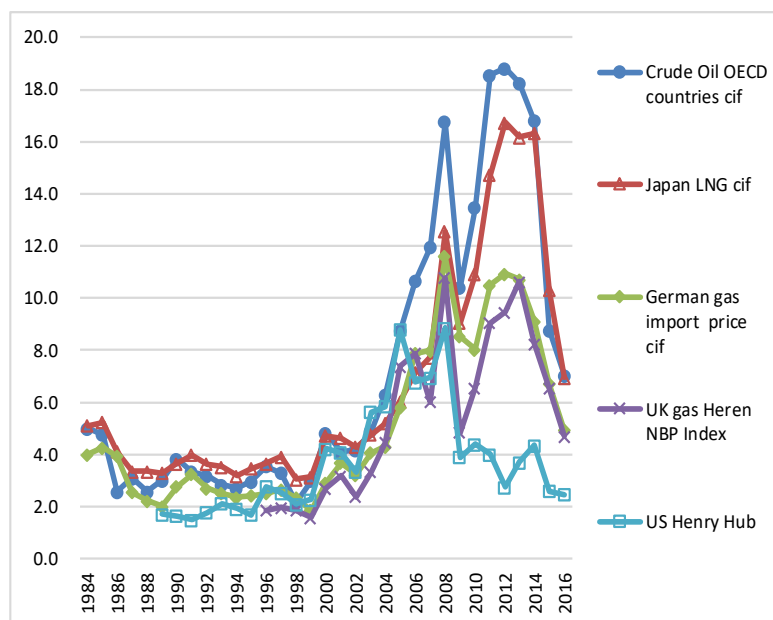
エジプト 18.4% (2015 年)、かつては 68% (1985 年) であった。

以上の各国の数値から見て、短期間で大きな変動は生じないが、ただし、数十年の年月を経ると大きく変化することもあることが UAE およびエジプトの事例からわかる。

産油国が産業の多様化を図ろうとする際に、原油とガスの価格が大きく変動することは、自国で育成しようとする産業の動向に大きな影響を与えることになる。図 4 は、石油価格およびガス価格の変動の様子を、石油および天然ガス（LNG およびガスの両方を含む）につき示す。石油およびガスともに、世界の価格は 2 倍、4 倍、10 倍もの変動が生じてきたことがわかる。

したがって、産油国の輸出収入も大きな変動が不可避に生じてきたことがわかる。

図 4 石油価格・ガス価格の変動（単位：ドル／百万 BTU 換算）



（注）BTU は英国熱量単位：1BTU は 252 カロリー、0.293Wh で換算する。

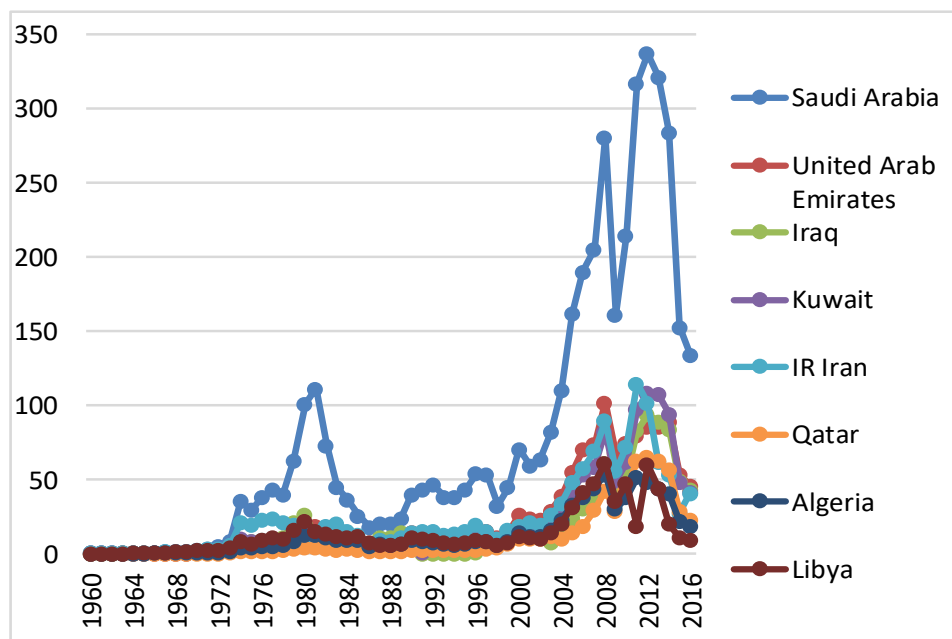
（資料）BP statistics データより筆者作成

石油輸出依存度が高く、しかもその輸出商品である石油とガスの価格が大幅に変動するために産油国の石油輸出収入も大きく変動してきている。図 5 は、中東および北アフリカ（MENA）地域の石油輸出収入額の推移を示している。特に、サウジアラビアの輸出額が大きく、しかも変動幅が大きいことがわ

かる。また、その他の産油国でも、変動幅は大きい。

図 5 MENA 諸国の石油輸出収入額の推移

単位: 10 億ドル



(出所) OPEC 統計 2018 年版

本章における分析から産油国の石油（およびガス）輸出への依存は、依然として高い比率で続いている傾向があり、UAE およびエジプトのように輸出比率として見ると、大きく低下した国も出ているものの、他の諸国においては、依然として高い比率が続いていることが確認出来た。

引き続き、第 2 章では、世界の主要な予測機関が公表しているエネルギー需給予測を見ながら、将来どのような状況に産油国は置かれることが予測されるのかにつき検討を行なう。

第2章 世界の主要な将来予測の検討

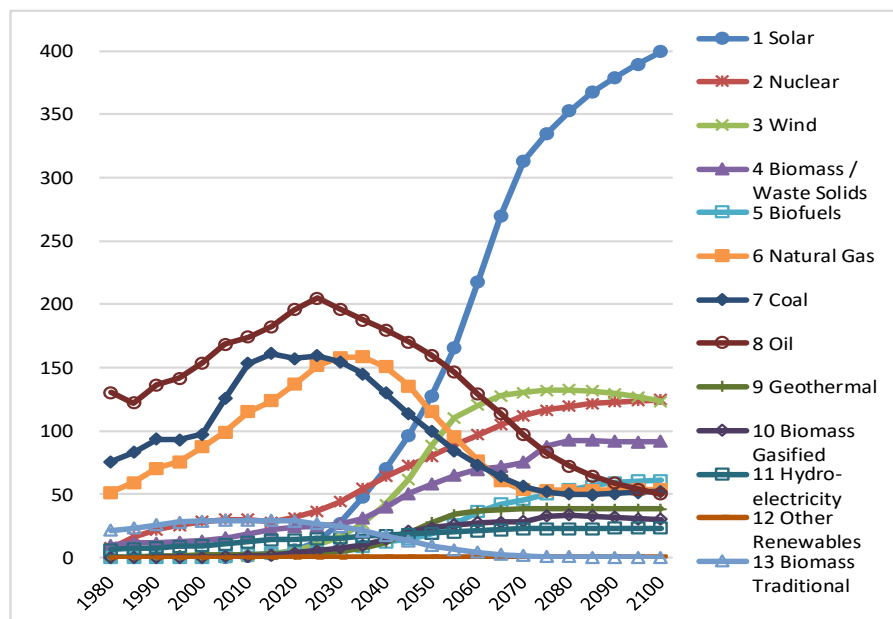
本章では、2030年、2050年に向けた世界の主要な予測機関が公表しているエネルギー需給予測を比較検討してみる。主要機関として、本稿では、シェル社、米国エネルギー省(DOE)のエネルギー局(EIA)、BP、OECD IEAを取り上げる。

シェル社が2018年に発表したスカイ・シナリオでは、パリ協定が2016年に発効したのを受けて、できるだけCO₂排出量を削減することを目指したシナリオとなっている。特徴として、2100年には、太陽光発電を大幅に導入するとともに、原子力、風力、バイオマス+廃棄物発電を多く導入するとの予測である。一方、天然ガス、石炭、石油は、2030年までにピークを過ぎて減少へ向かうことが予測されている。

図6は、シェル社発表のスカイ・シナリオに基づいた、エネルギー源別の供給量を示している。太陽光が圧倒的に多く導入されるとともに、原子力、風力の順で、エネルギー源の選択が行なわれている。

仮に、このシェル社のシナリオに対する世界のコンセンサスが成立し、2100年に向けてこのシナリオの達成が目指される場合には、石油とガスを主要輸出品とする産油国の立場は、財政的に極めて厳しくなると予測される。

図6 シェル社スカイ・シナリオ
(単位：EJ/年)



(注) EJ はエクサ・ジュールで、エクサは10の18乗。

(資料) Shell 社発表データより作成

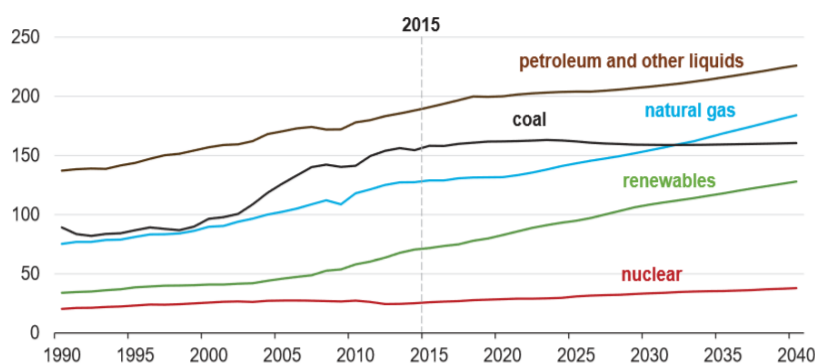
次に、米国エネルギー省エネルギー情報局(EIA)の作成した2040年までの予測を見ると、シェル社作成のスカイ・シナリオとは大きく異なり、石油消費量が2040年に向けて着実に増大すると予測されている。石炭は横ばい、あるいは僅かな減少へ向かう。天然ガスと再生可能エネルギーの消費量は増大に向かうと予測されている。原子力は僅かに増大するとの予測となっている。

産油国にとっては、世界の石油需要が増大に向かうか、あるいはシェルシナリオのように減少に向かうかは、決定的に重要な意味を持つ。

図 7 米国エネルギー省（EIA）（2040 年まで）

Energy consumption increases over the projection for all fuels other than coal in the Reference case—

World energy consumption by energy source
quadrillion Btu



U.S. Energy Information Administration

#IEO2017 | www.eia.gov/ieo

19

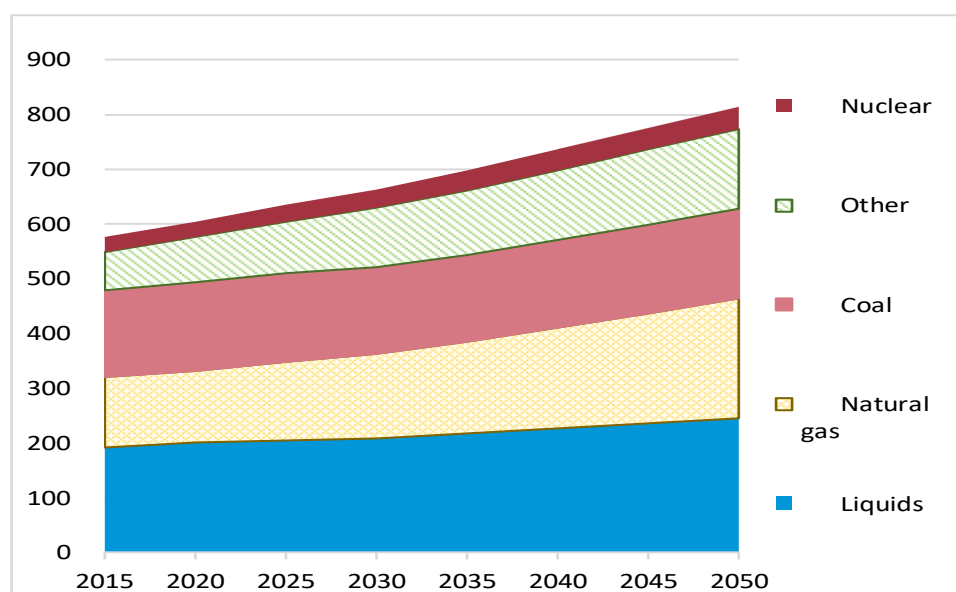
（資料）米国エネルギー省エネルギー情報局（EIA）<https://www.eia.gov/>

上記の 2040 年までの予測とは別に、米国エネルギー省からは図 8 の 2050 年までの予測が出されている。以下の予測では、2015 年から 2050 年までの年率の平均の伸び (%) は、石油 0.7%、ガス 1.5%、石炭 0.1%、再生可能エネルギー 2.1%、原子力 1.2%、全体では 1.0%となっている。2015 年比で、2050 年には、4 割増しのエネルギー消費量となることが見積もられている。

世界経済が成長し、途上国を中心に人口増が生じることで、世界のエネルギー消費量は増大するとの予測がなされており、その増大するエネルギーをどのようなエネルギー源から供給するか、そのエネルギー源ごとの割合がどのようになるかが議論されている。

図 8 世界のエネルギー需要予測：米国エネルギー省 EIA による 2050 までの予測

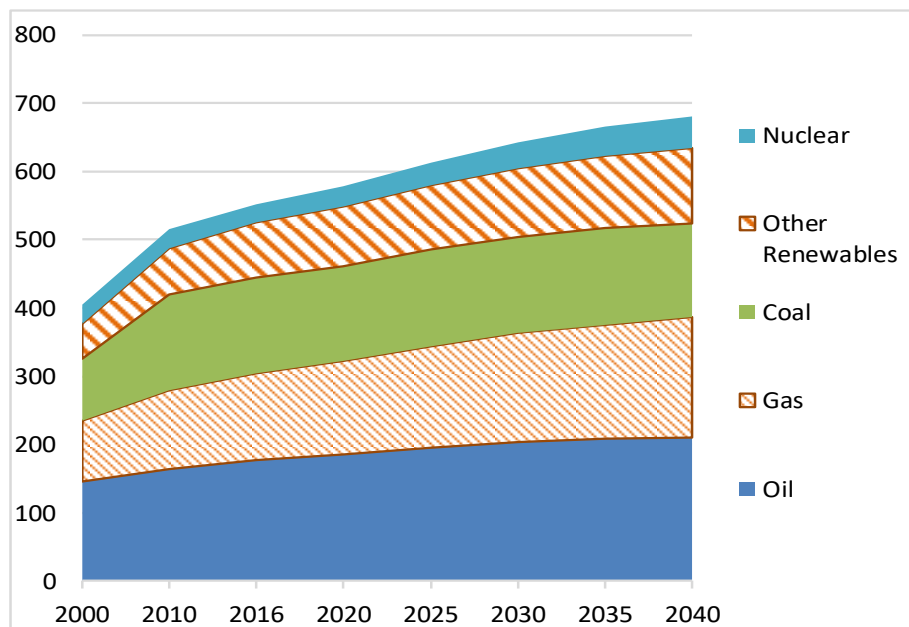
（単位：Unit: quadrillion BTU）



（資料）米国エネルギー省エネルギー情報局 <https://www.eia.gov/outlooks/ieo/>

次に図 9 で、エクソンモービル社の 2040 年に向けた予測を見る。このエクソンモービル社の予測では、石炭は 2025 年でピークアウトするが、石油とガスは 2040 年に向けて増大傾向を続けるとの予測となっている。また、別途、世界の CO2 排出量に関しては、2035 年でピークアウトすることが可能との予測がなされている。石炭をピークアウトする効果が大きいことが示されている。

図 9 エクソンモービル予測（2040 まで）



(資料) エクソンモービル社 <https://corporate.exxonmobil.com/>

次に BP 社が発表した 2040 年に向けた数値を見ると、ここでは 6 通りのシナリオを示している。いずれのシナリオにおいても、2016 年に比べてエネルギー需要量は増大するとされており、そのエネルギー源別の内訳は、石油が増大するケースと減少するケース、ガスが増大するケースとほぼ横ばいとなるケース、石炭が減少するケースと、増大するケース、再生可能エネルギーの増大幅がどこまでに達するか、という異なった増大幅の表示が行なわれている。

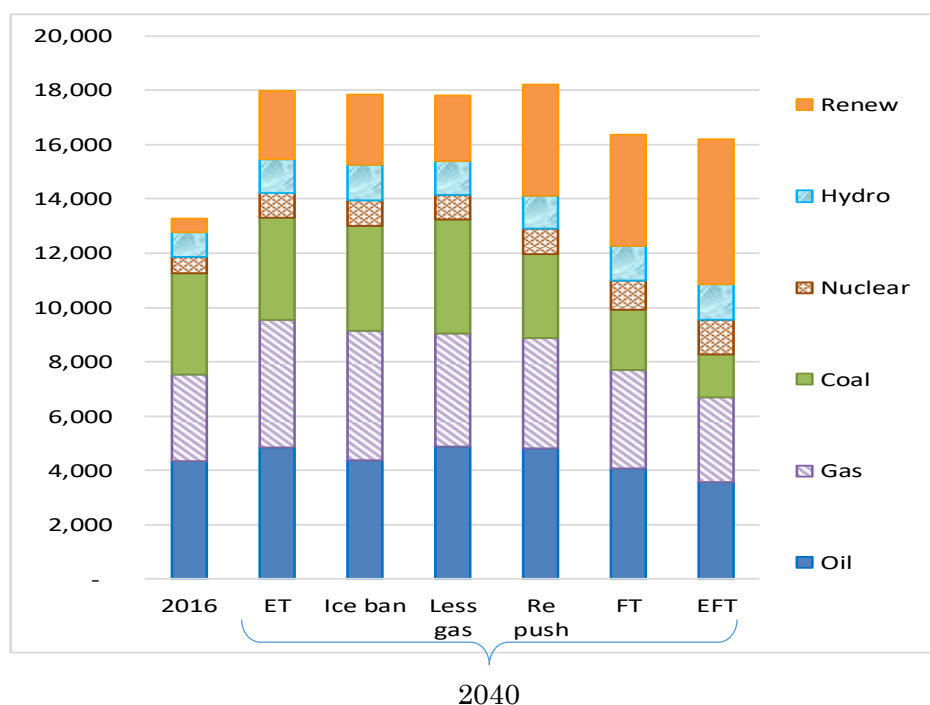
原子力と水力に関しては、いずれのケースにおいても若干増加するとの予測となっている。

世界的な政策がどのような方向に進路をとるかに従い、6 ケースに代表される大きなエネルギー源の選択に関する差異が生じている。

これらのシナリオのうち、どのシナリオがどのような条件下で生じるか、産油国においては検討して行く必要が生じている。

図 10 BP 社発表の 2040 年予測（複数予測）

単位: 石油換算 10 億トン (Billion toe)



注: Evolving transition (ET)、Internal combustion engine ban (ICE ban)、Less coal-to-gas switching (Less gas)、Renewables push (RE push)、Faster transition (FT)、Even faster transition (EFT)

(資料) BP 社資料より作成

<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/energy-outlook.html>

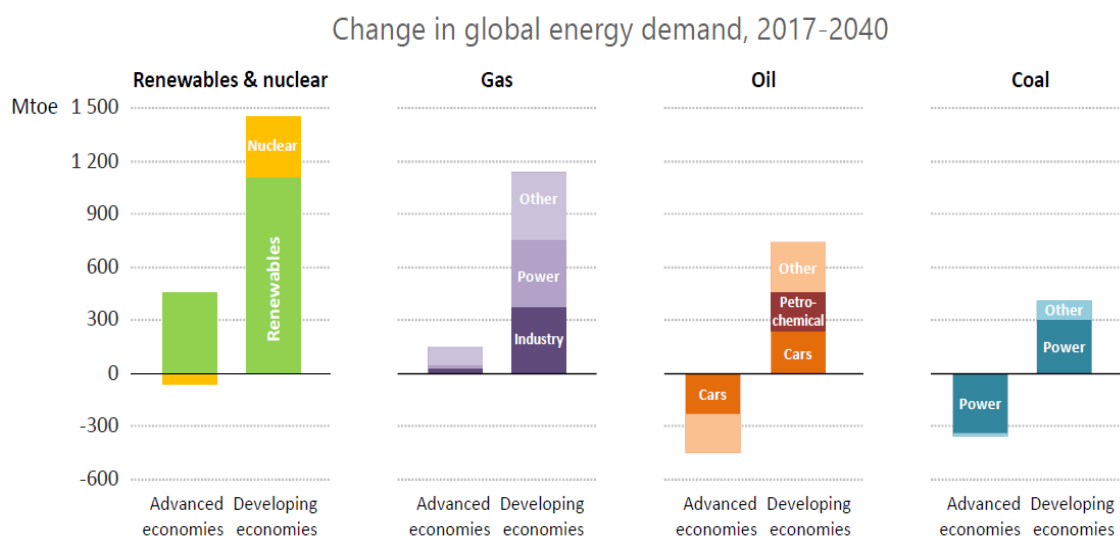
次に検討するのは、OECD IEA の 2040 年に向けた予測数値である。世界のエネルギー需要が 2017 年と比べて、2040 年に、どのように増減するかを、先進国と発展途上国に分けて、かつ、エネルギー源別に分けて示している。

再生可能エネルギーは、先進国でも増えるが、大幅な増大は発展途上国において生じると予測されている。原子力に関しては、先進国ではネットの減少、発展途上国で増えると予測されている。

天然ガスに関しては、発展途上国で大幅に増大するとの予測となっている。産業用、発電用等、増大が顕著に見られると見込まれている。

石油に関しては、先進国では減少、発展途上国では、輸送用を含めて増大との予測である。石炭に関しては、先進国での発電用の消費が減少し、発展途上国での発電用の消費量が純増するとの予測となっている。

図 11 世界のエネルギー需要の変化：2017 年実績と 2040 年予測の比較
(単位：石油換算 100 万トン)



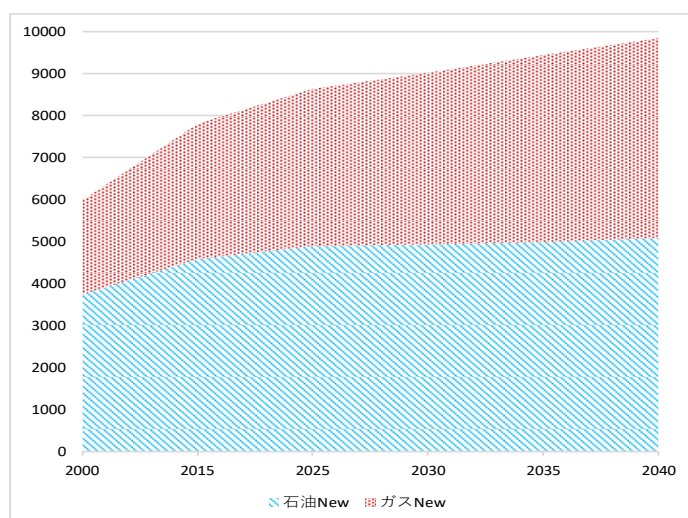
(資料) OECD 国際エネルギー機関 (IEA)

図 12 および図 13 は、OECD IEA の 2018 年版の “World Energy Outlook”において発表された 2 つのシナリオを示している。

化石燃料の抑制政策を強力に進めるのが図 13 のサステナブル・デベロップメント・シナリオである。石油消費量を抑制し、ガスに関しても消費量の伸びを抑える政策が採られるシナリオとなっている。

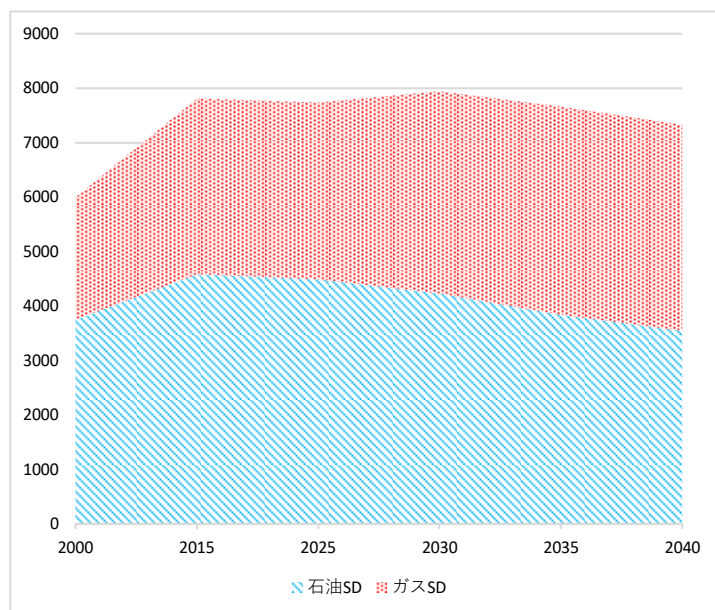
このように、いずれのシナリオでもエネルギー消費の効率化を図る施策が進められるが、さらにそうした努力に加えて、世界的に石油消費を抑制する政策がとられることで、図 12 と図 13 を比べると、特に 2030 年以降の石油とガスの消費量が異なって来る可能性があることが示されている。

図 12 石油とガスの生産量 (OECD IEA, New Policies Scenario)



(出所) IEA, OECD, “Offshore Energy Outlook”, 2018 データより作成

図 13 石油とガスの生産量 (OECD IEA, Sustainable Development Scenario)



(出所) IEA, OECD, “Offshore Energy Outlook”, 2018 データより作成

第3章 再生可能エネルギーの導入可能性

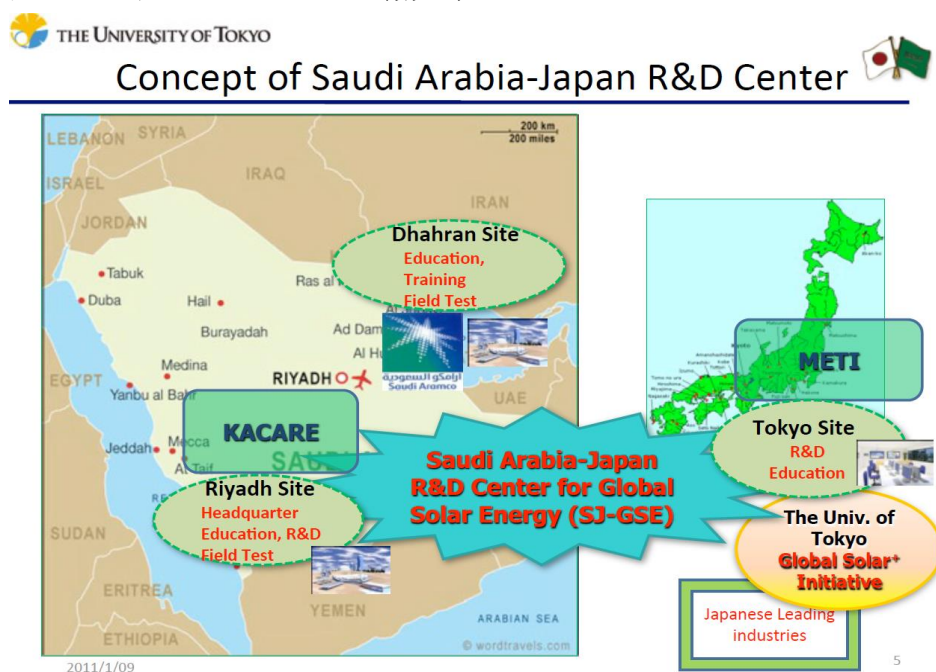
シェル社のシナリオでは、太陽光発電の大量の導入が考えられていた。それではどの程度の量の太陽光が世界のいずれの地域に導入可能であるかにつき検討しておくことにする。

すでに中東およびサハラ地域等の砂漠地帯が多い地域では多量の太陽光発電の設置が進行中であり、3円/kWh台での売電契約も締結されており、太陽光発電設備の設置コストの大幅な低下が生じている。

発電効率は日射量により大きく左右されるが、中東地域よりも北に位置する日本の平均発電量が3～4kWh/m²であるのに比べ、より南に位置する、中東・サハラ地域、南米、北米の一部、オーストラリア、アフリカ南部においては、6～7kWh/m²の発電量が得られている¹。

太陽光発電の普及拡大のためには、コストの引き下げがどこまで出来るかが、重要であるが、日本でも、太陽光発電の発電量の出力変動について、現在必要とされている対策を不要とすれば、日本においても3分の1の価格での入札が可能であるとの意見も存在する。

図14 サウジアラビアでの太陽光導入



(資料) 東京大学

¹ 「電源種別（太陽光・風力）のコスト動向等について」 平成28年11月 資源エネルギー庁、www.meti.go.jp/shingikai/santei/pdf/ (2019年2月17日アクセス)

図 15 サウジアラビアでの太陽光導入

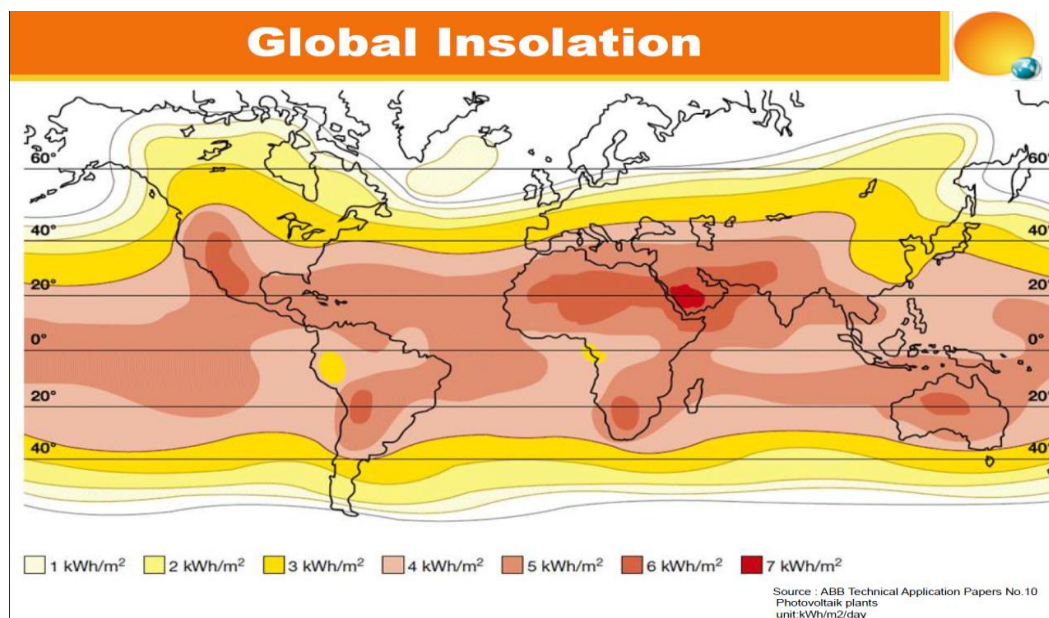


(資料) 東京大学

図 14 は世界の日射量の平均の分布を示しているが、太陽光発電は、北緯 20 度、および南緯 20 度の付近の緯度の地域が、発電量が多い最も望ましい地域であるとされる。太陽光発電に適した地球上の地域が存在し、高緯度の地域は太陽光発電の適地ではないことがわかる。

図 16 世界の日射量の比較

単位：kWh/m²



(資料) 東京大学

第4章 中東・アフリカ諸国の今後の石油・ガス輸出依存の可能性

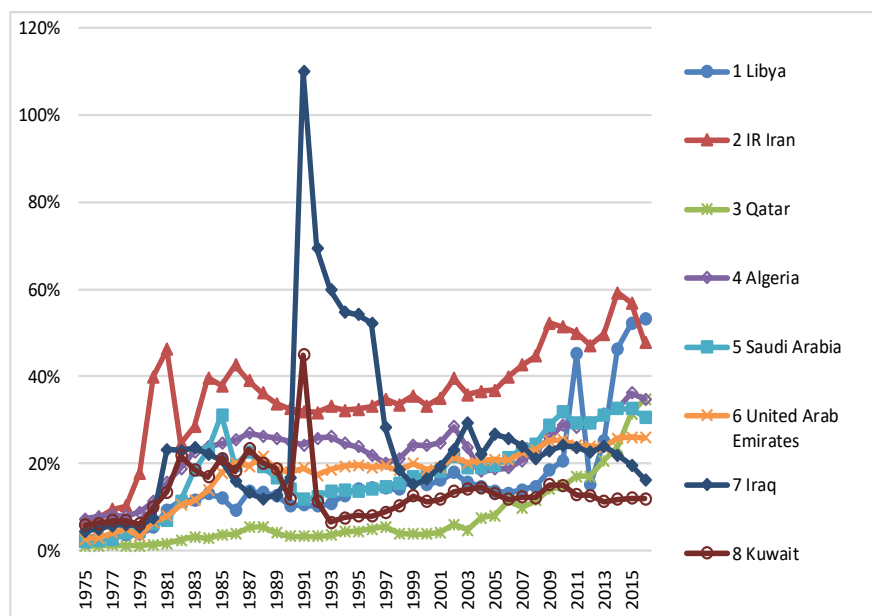
以上、第1章から第3章までの検討に基づき、中東・アフリカ諸国が今後も石油・ガスの輸出に経済が依存できるのか、シェル社のシナリオのように、石炭ばかりでなく、石油・ガスに対する世界のエネルギー需要の依存度が低下した場合に何が生じるのか、以下では検討してみる。

図17で示すのは、中東北アフリカ諸国において、国内石油消費量が、自国の石油生産量に占める比率の推移である。国内消費量が多い場合には、輸出余力が小さくなるために、石油・ガス輸出収入が小さくなるためである。

2016年現在で、リビアおよびイランが50%前後となっており、生産分半分は自国で消費してしまい、その国内消費分だけ、輸出余力がなくなっている。

続いては、カタール、アルジェリアおよびサウジアラビアが30%台の国内消費量となっている。これら3カ国においても、いかにして国内消費量の抑制、あるいは削減に取り組むことができるかが大きな課題となる。

図17 中東北アフリカ諸国における自国の石油生産量に占める国内消費量（%）

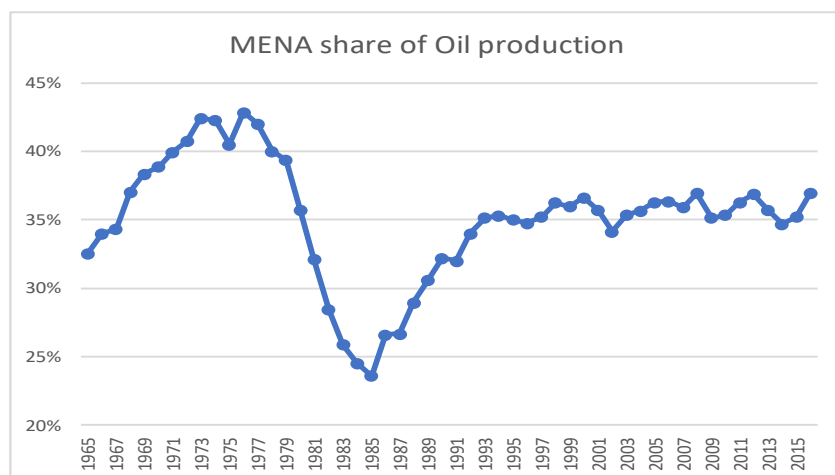


（資料）OPEC 統計データより筆者算出

図18は、世界の石油生産量に占める中東・北アフリカ諸国（MENA）のシェアの推移を示している。

1980年代にMENA地域合計のシェアは大きく低下したが、その後は盛り返しており、2016年におけるシェアは37%となっている。1990年代以降、ほぼ35%を超える水準でMENA地域合計のシェアは推移している。

図 18 世界の石油生産の MENA 比率推移

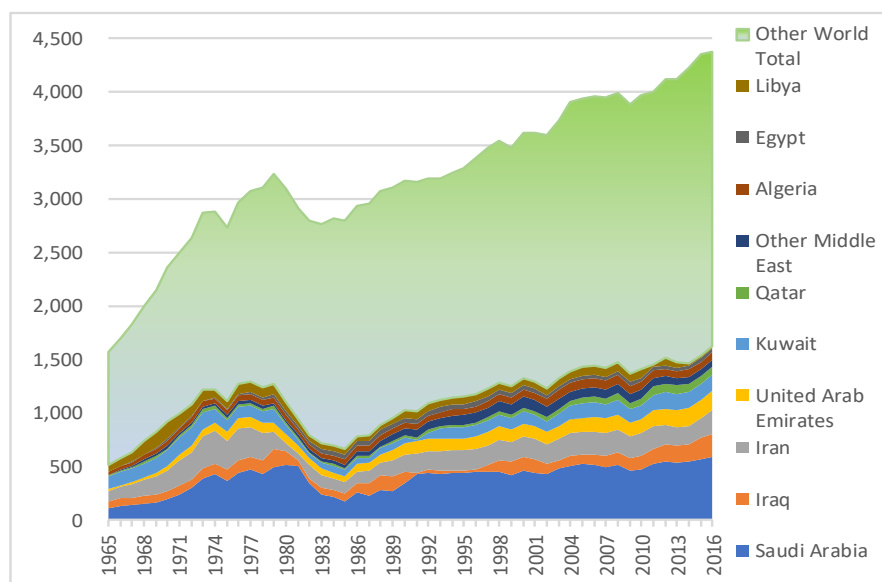


(資料) BP statistics データより筆者作成

世界の石油生産量の推移を 1965 年から 2016 年まで見ると、1970 年代に MENA 地域の生産量があったん急増し、その後、1980 年代に減少するが、再度盛り返して増大基調をたどっていることがわかる。特に、世界の石油需要の増大を、サウジアラビアを中心として、その他、イラク、イラン、アラブ首長国連邦 (UAE)、クウェートなどが増産することで、中東の産油国が供給増によりカバーしてきていることが図 19 で確認できる。

図 19 世界の石油生産量の推移

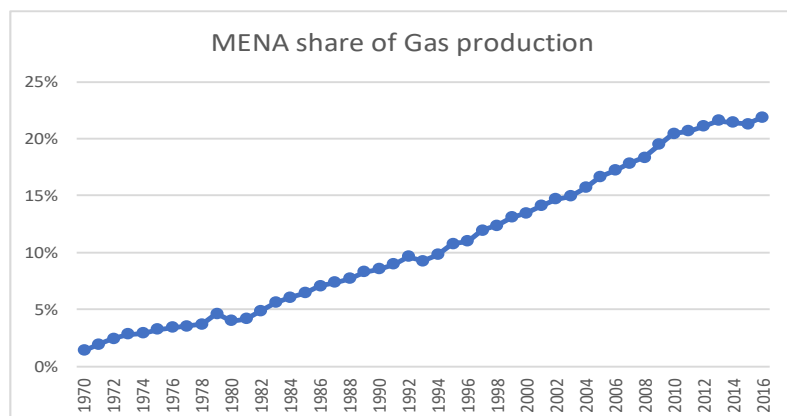
(単位：百万トン)



(資料) BP statistics データより筆者作成

次に世界のガス生産に関して検討する。石油生産とは異なり、MENA 地域のシェアは低いですが、それでも着実に生産量を増大し世界の中でのシェアも 2016 年には 21%にまで達している。

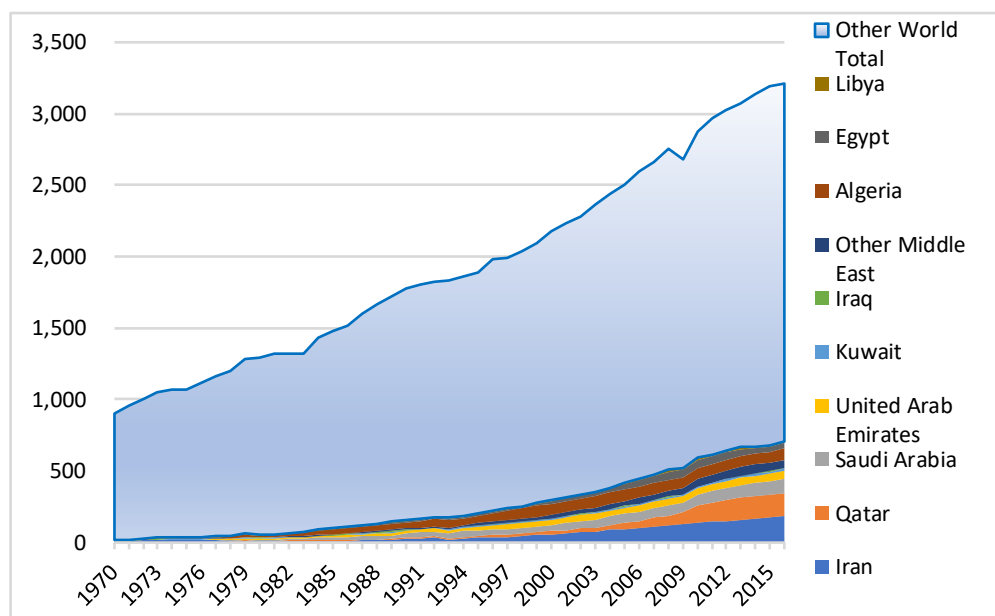
図 20 世界のガス生産の MENA 比率推移



(資料) BP statistics データより筆者作成

世界のガス需要の動向を見ると、図 21 で示すように急増している。その中で MENA 地域は生産量を増大させて、同地域が占めるシェアの増大に取り組んでいる。特に、イラン、カタールの 2 カ国の生産量の増大が顕著である。これら 2 カ国に次いで、サウジアラビア、UAE、クウェート、イラクのガス生産量が多くなっている。

図 21 世界の石油生産量の推移（単位：百万トン）



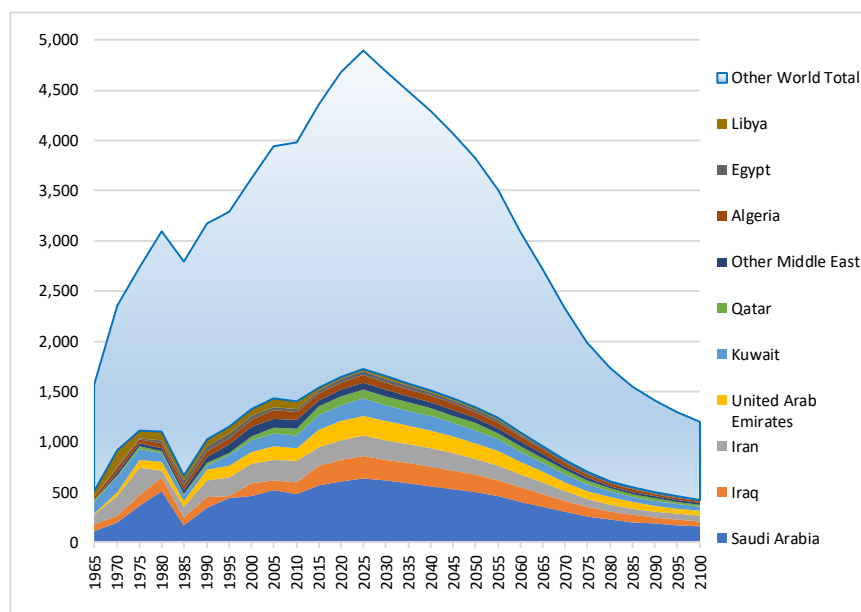
(資料) BP statistics データより筆者作成

以上の動向に基づき、引き続き、仮にシェル・スカイシナリオに基づく 2100 年に向けた MENA 地域の石油生産量はどの程度となるか推定を行なうこととする。

シェル・スカイシナリオでは、石油生産量が 2100 年には 2015 年の 27.5% の生産へ大幅減を予想していた。2015 年から 2100 年に向けて 85 年間に生産量がおおよそ 4 分の 1 に減少する場合に、MENA 諸国の各国別の生産量を予測したのが図 22 である。

図 22 石油生産量の 2100 年に向けての予測

単位: 百万トン

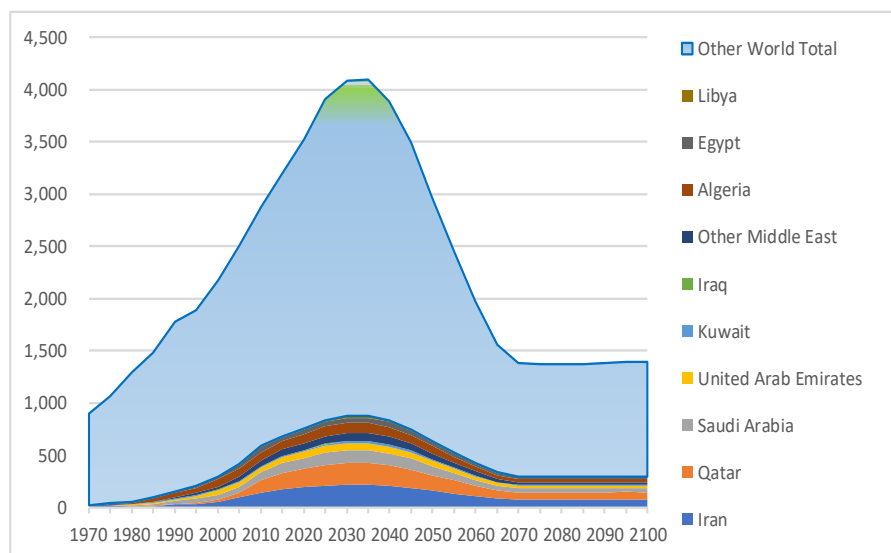


(資料) Shell 社データに基づき筆者作成

上記の石油生産量の 2100 年に向けた予測に加えて、ガス生産量に関する予測も行なってみる。図 23 で示すように、シェルのスカイ・シナリオでは、2015 年の MENA 地域のガス生産量は、2100 年には 3 分の 1 に減少すると予測されている。

図 23 ガス生産量の 2100 年に向けての予測

単位: 石油換算百万トン



(資料) Shell 社データに基づき筆者作成

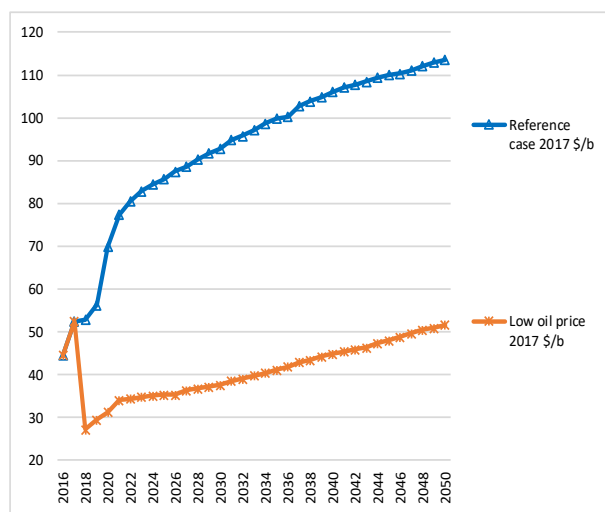
次に、2100 年に向けた価格シナリオを作成することにする。生産量と価格、それに輸出可能量を推計することで、各国の輸出額の予測を行なうことが可能となる。

図 24 は、米国エネルギー省の EIA が作成した 2050 年までのブレント原油価格の予測値であり、高

価格と低価格の 2通りの予測値が設定されている。

図 24 原油価格シナリオ

単位：ドル／バレル

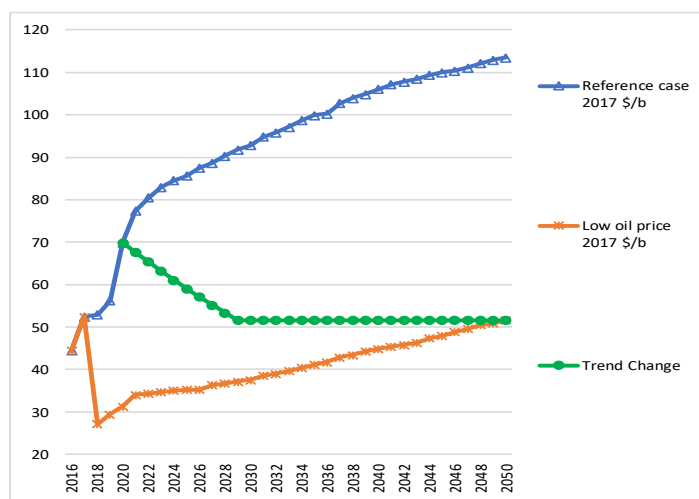


(出所) US DOE EIA <https://www.eia.gov/outlooks/aeo/data> よりブレント価格予測値データを図示

図 24 の数値は、2017 年までの実績に基づいており、本稿作成時の 2019 年 2 月時点では、2018 年の実績値が存在することから、その値を加えた上での予測値を、図 25 のように設定することとする。

図 25 原油価格トレンドチェンジ・シナリオの設定

単位：ドル／バレル

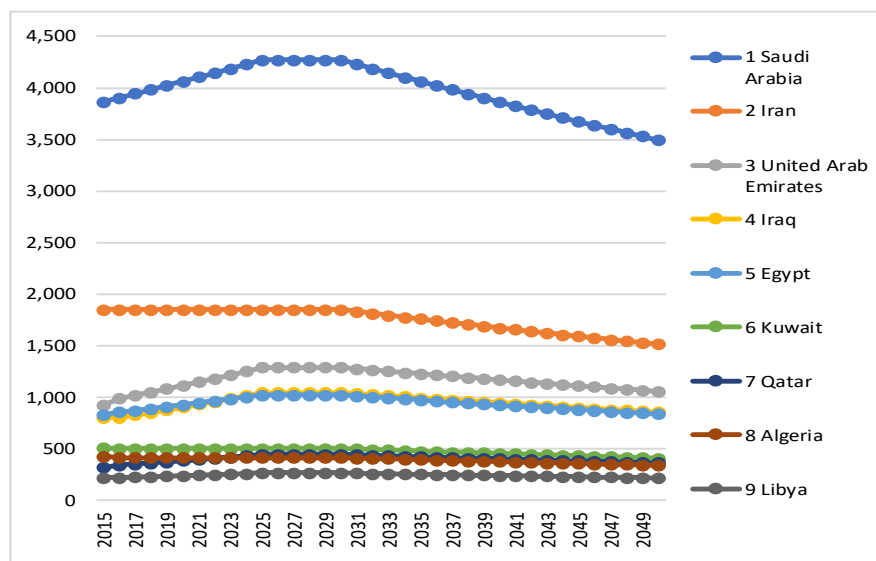


(出所) 図 22 のデータに加えて筆者作成

次に、国内石油消費量は各国とも 2030 年以降は減少へ向かうとの前提を設定し、削減率を推定して図 26 のように設定する。自国の石油生産量が減少するなか、各国とも国内の石油消費量の抑制を進めざるを得なくなると予測される。

図 26 国内石油消費量の予測

単位：千バレル／日



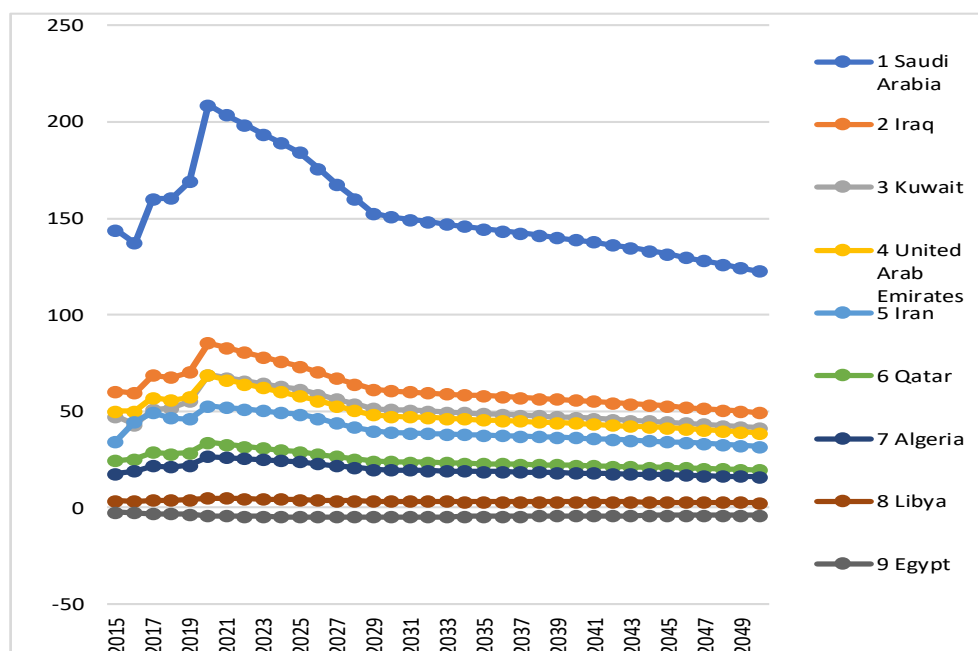
(資料) BP 統計および Shell 社データに基づき筆者作成

以上の予測値を準備したことで、シェルシナリオに記された大幅な化石燃料消費に対する抑制政策が世界的に導入された場合に、各国の石油輸出金額がどの程度となると見積もられるかに関して、2050年までの推計値を得ることができる。国内石油消費量が各国とも減少に向かうものの、石油輸出金額は2050年に向けて減少が続いていくとの予測が図 27 のように算出できる。

本稿で検討してきた各シナリオにおいて、2040 年程度までの予測を見ると、世界の石油およびガス消費量は、減少するケースと増大するケースの両方が存在していた。一方、シェルのスカイ・シナリオのように、直ぐにも石油およびガスともに消費量を抑制しようとのシナリオも出されるようになってきている。このスカイ・シナリオに従った場合、産油国からの石油とガスの輸出量は減少し、輸出金額も図 27 のように大幅に減少していくことになる。

図 27 石油輸出金額の予想（2050 年まで）

単位：10 億ドル



（資料）BP 統計、Shell 社および米国エネルギー省データに基づき筆者推計

表 2 は MENA の主要産油国の経済の状況を示すが、輸出額の殆どを石油輸出が占める国が多くなっている。カタールはガス輸出額が多いために石油輸出の占める比率は 3 割台となっている。UAE はジュベイルアリ・フリーゾーンが再輸出の基地となっているために、貿易額で見ると、石油輸出の比率は低くなっている。

表 2 は 2015 年の値であるが、石油価格が低下を始めた年であったために、経常収支はサウジアラビアのように大幅なマイナスか、あるいは僅かなプラスに止まった国が多くなっている。経常収支は、石油輸出額が油価下落で下がれば、容易にマイナスとなる。国内に石油関連産業の外に有力な輸出産業がないために、石油輸出額が減少すると、ほかに経済を下支えする産業が存在しない。景気の好調と不調は、石油価格次第という状況が存在してしまっている。

表 2 MENA の主要産油国の経済（2015 年）

単位：10 億ドル

	輸出額	石油輸出額	経常収支	石油輸出比率	Gross Official Asste
1 Saudi Arabia	203.5	152.9	-53.5	75.1%	616.0
2 Iraq	49.4	49.2	3.7	99.7%	50.4
3 Kuwait	54.1	48.4	6.0	89.6%	28.3
4 United Arab Emirates	300.5	53.8	17.3	17.9%	93.7
5 Iran	76.8	27.3	9.0	35.6%	128.4
6 Qatar	92.0	28.5	13.8	31.0%	36.5
7 Algeria	34.6	21.7	-27.5	62.9%	144.7
8 Libya	13.9	11.0	-18.4	78.7%	73.7

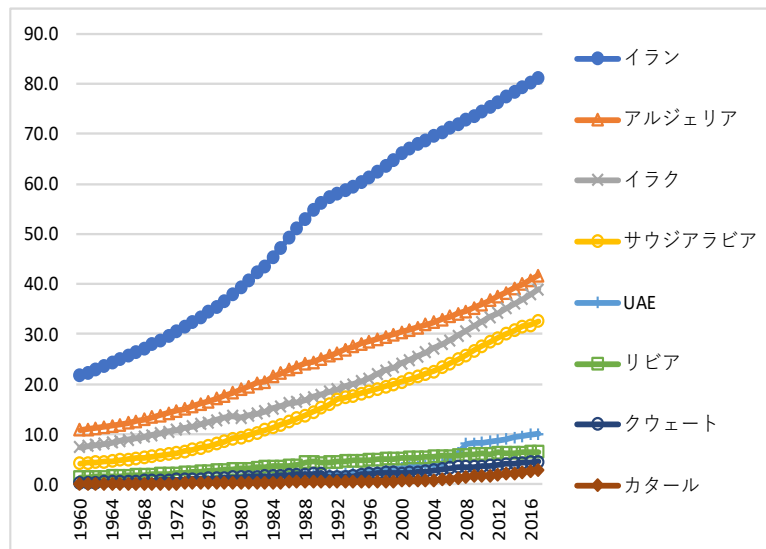
（資料）World Bank データおよび Shell 社データに基づき筆者作成

図 28 で示すように中東各国の人口は大幅に増えてきており、1960 年の人口が 2017 年には、それぞ

れ、UAE では約 100 倍以上、カタールでも約 60 倍、その他クウェートでは約 16 倍、サウジアラビアでは約 8 倍、イラクでは約 5 倍、リビア、イラン、アルジェリアはともに 3 倍から 4 倍にと急増している。人口増の傾向は、三千万人を超える人口を持つ人口大国の 4 カ国（イラン、アルジェリア、イラク、サウジアラビア）を見ても、依然として 1% 台あるいは 2% 台の増加が続いており、短期間に人口がピークを打ち人口の伸びが鈍化する状況にはならないと予測される。

人口が増大する一方、今後、石油輸出収入が年々減少に向かう場合には、一人当りの石油輸出収入額は減少していき、各国とも財政的に厳しい状況が出現すると予測される。

図 28 MENA 諸国の人口の推移（単位：百万人）



（資料）OPEC 統計 2018 年版データより作成

中東産油国では多くの外国人労働者が居住しており、こうした労働者が、インフラ建設をはじめ、様々な経済活動を支えている状況がある。外国人比率は一部の国では極めて高く、特に、カタール、UAE、バハレン、クウェートにおいては、世界の他の諸国では見られないほどの高い比率の外国人労働者が在住している。

長期に居住している外国人の多くは、各国の人口の内数となっており、各国経済の雇用動向を考える際には、外国人比率が高い国においては配慮する必要がある。

表 3 湾岸各国の外国人比率（%）

外国人比率	%
カタール	90
UAE	80
バハレン	80
クウェート	70
サウジアラビア	27

（資料）JETRO ほか各種データより

以上、本稿で行なってきた検討結果から、2050 年、2100 年といった長期の未来に向けて中東産油国が今後、石油販売で国の輸出収入の大半を稼ぐという立場を維持することは、難しくなる可能性がある

とすることができる。特に、シェルのスカイ・シナリオの達成に向けた動きが生じると、産油国の経済の立て直しは難しくなる。

産油国においては、2050 年、2100 年といった将来において、およそ、どの程度の比率で各エネルギー源がそれぞれ消費されていくことになるかにつき、世界のコンセンサスが得られていると、これら産油国も、どのように対応すべきかの判断ができる。しかし、シェル・スカイシナリオと、米国エネルギー省、エクソンモービル等のシナリオとでは、大きな差異が存在しており、産油国の側においても、複数のシナリオを持ちながら、投資計画を作成していく必要が生じている。

石油産業は、枯渇性の資源である石油の生産を、継続的に投資を行なうことで維持する努力が続けられており、投資額の振り分けが重要となる。

図 29 は、2015 年における世界のエネルギー分野への投資額の総額 1.8 兆ドルの内訳を示している。石油およびガスが合わせて 46%を占めており、特に生産に拘わる上流部門が 32%と過半を占めている。

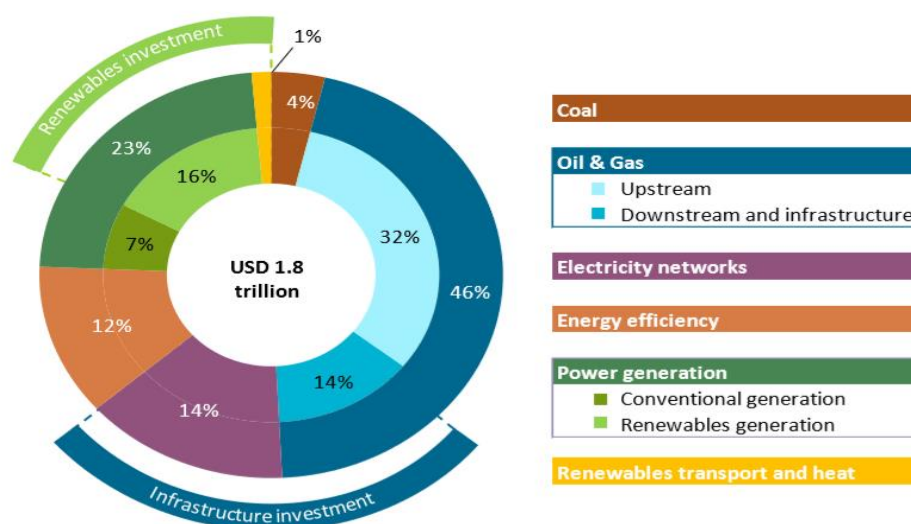
一方、発電部門には 23%の投資が振り分けられており、そのうち石油、ガス等の既存の発電システムに向けての投資は 7%に止まり、残りの 16%が再生可能エネルギー向けの投資である。

石油とガスの生産に向けた投資額が 32%であるのに対して、再生可能エネルギー向けが 16%であるという点からわかるように、石油とガスの生産量を維持し、さらに現状では増大させるために投資額は、ブームとなっている再生可能エネルギー分野への投資額を上回るほど大きくなっている。

産油国は、こうした巨額の石油・ガス向けの投資を、自国の石油・ガス輸出の中から捻出し、生産量を維持することができないと、他の石油・ガス生産国に、直ぐにマーケットシェアを取られてしまう。産油国は、今後、財政的に厳しくなっていく可能性がある中で、石油・ガス投資向けの資金を確保出来るかが、大きな課題となる。

図 29 世界のエネルギー分野別投資額の比率（2015 年）

Figure 1.1 • Global energy investment in 2015



(資料) OECD IEA “World Energy Investment 2016” p.22

石油・ガス生産向けの投資額と、今後、さらに増大していくことが確実な再生可能エネルギー導入向けの投資額の関係を示すのが図 30 である。

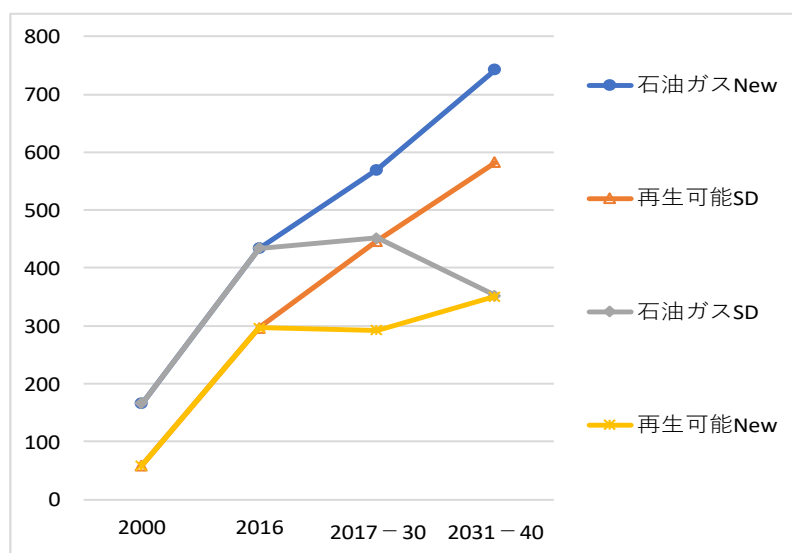
2040 年に向けて、今後も石油とガスの需要の増加が予測できるとする米国エネルギー省、あるいは

エクソンモービルの予測に従えば、図 30 で示すような、石油・ガス向けの投資額が今後 2040 年に向けて増大し、他方、再生可能エネルギー向けの投資額はゆっくりとした増大傾向を辿ることになる。

一方、再生可能エネルギー向けの投資額を大幅に増やすと、石油・ガス向けの投資額は将来的には減少に向かうことが予測される。

世界のエネルギー需要には、石油・ガスを選択するか、再生可能エネルギーを選択するかという 2 つの選択肢があり、どちらが選ばれるか次第で、産油国の立場に大きな差異が生じることになる。

図 30 石油・ガス生産および再生可能エネルギー導入向け投資額の予測（単位 10 億ドル）



（出所） IEA, OECD, “Offshore Energy Outlook”, 2018 データより作成

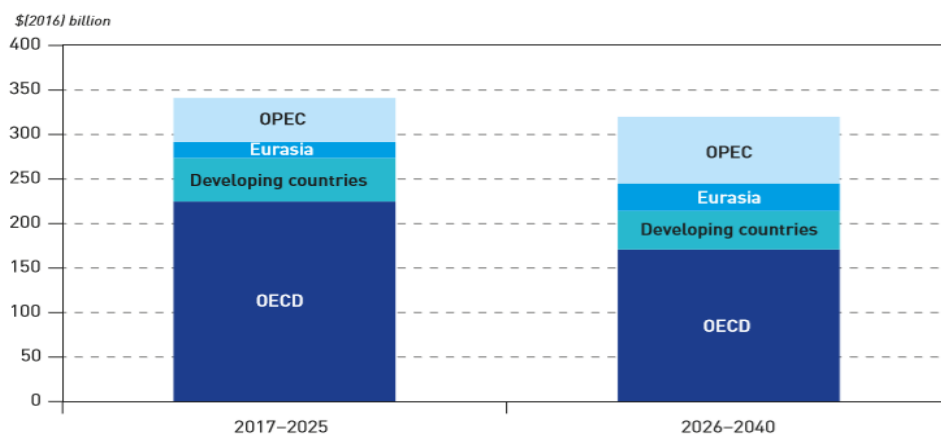
第4章 産油国の今後の課題

図31はOPECが作成・発表した石油生産維持のための必要投資額の見積もりである。世界全体では、年額3千億ドル超が必要とされ、OPECのみでも500～750億ドル／年の投資が必要であると見積もられている。

OPEC事務局の発表している資料に基づき算出すると、従来OPECは300～400億ドル／年の投資を行ってきた²。今後、枯渇する既存油田が出現する中、OPECが生産量を増大させるためには、より多くの投資額が必要となる。

図31 石油生産維持のための必要投資額（単位：10億ドル）

Figure 4.19
Annual upstream investment requirements for capacity additions in the Reference Case, 2017–2040



（出所）OPEC, “World Oil Outlook 2040”, 2017

産油国は、石油販売価格に比べると、石油生産コストが格段に安いことで、大きな輸出収入を確保してきた³。コストと売値の大きな差が存在することで産油国は大きな利益を確保することができており、この利益分を「石油レント」と呼ぶことができる。

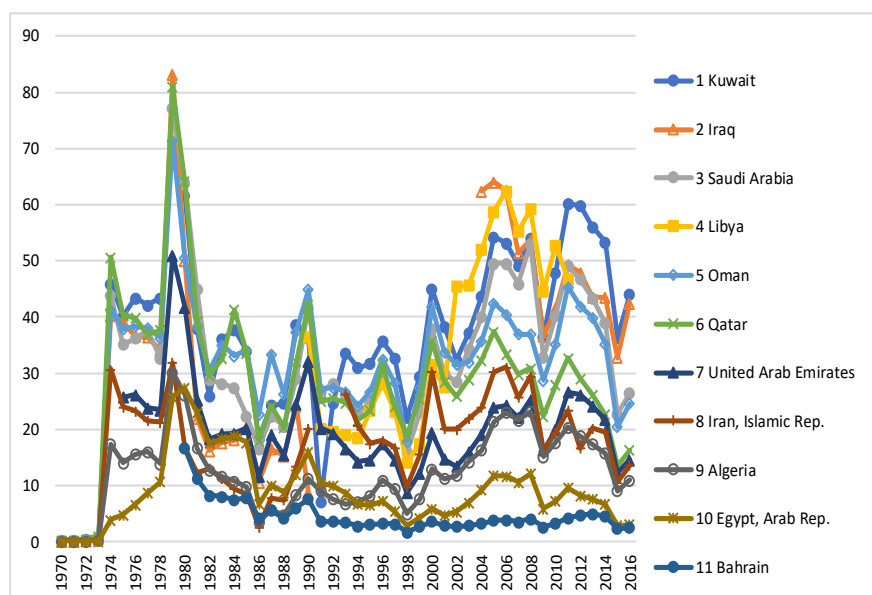
世界の石油需要の減少が始まると、傾向としての石油レントの縮小が生じることとなり、産油国各々の石油輸出収入への依存度が高いだけに、協調しつつ減産するなどの手段を執っている余力が持たなくなる事態も生じる可能性が出てくる。

図32は、中東および北アフリカ諸国の石油レントのGDPに占める比率の推移を示しているが、GDPの4割から5割、あるいは1割から3割といった範囲に多くの国が位置しており、石油レントへの依存度が高いことが示されている。1970年代、および2000年代以降のように、原油価格が高騰した時期には、石油レントの比率は上昇している。一方、1980年代の逆オイルショックによる原油価格の暴落、2008年のリーマンショック、また2015年以降の原油価格の大幅な低下によって、石油レントの比率は大幅な低下となっている。

² OPEC統計データの集計による。

³ 中東諸国よりも生産コストが高いとされる米国のシェール開発において、平均生産コストは40ドル／バレルを下回るとされる。OECD IEA, “World Energy Investment 2018” p. 96

図 32 MENA 諸国の石油レント（単位：％／GDP）



（注）石油レントは、世界市場への石油販売価格と石油生産のための総コストとの差額として算出

（資料）World Bank, “World Development Indicators 2017” データより作成

産油国は、石油・ガス輸出に大きく依存する状態から、将来の国の財政基盤を確保するために、次の段階として産業の多様化等、何らかの新たな施策に取り組んでいく必要がある。しかも、既存の油田からの生産コストは、生産量が減退していくとともに、油井の掘り直し、二次・三次回収の実施などの導入により上昇していかざるを得ない。石油生産量維持のコストが今後上昇すれば、石油レントは減少する。

さらに、人口増加の傾向が今後も続くことが予想されており、国内の石油・ガス消費量は、人口が増加することによって上昇傾向を辿ると予測される。

しかも、図 25 の原油価格のトレンドチェンジ・シナリオの設定の際に検討したように、石油消費量のピークがいずれ生じると考えられる中、原油価格が将来にわたって高値で安定すると予想することは難しい。

こうして、産油国のネットで見た輸出収入は減少へ向かうと予測され、しかも、シェルのスカイ・シナリオの検討の際に図 22 で予想したように、将来的に、世界の石油消費量が減少を始める中で、中東等の発展途上にある産油国の石油輸出シェアの増大は可能かが問われたときには、産油国の各国がそれぞれどのような対応が可能かにつき検討される必要がある。

パリ協定が 2016 年 11 月 4 日に発効したこともあって、世界的に温室効果ガス削減に向けて、石炭に対する投資が第一の課題として取り上げられており、資金を融資するとしても化石燃料ではなく、再生可能エネルギーの導入に専念する方針が世界的に強くなっている⁴。石炭火力の新設は、日本でも難しくなっており、多くの国々で見直しが進んでいる。したがって、石炭に続いて、石油関連の投資に対しても、抑制せよとの働きかけが強まることが予測される。

本稿の第 3 章で見たように、中東の産油国では太陽光発電への投資が始まっているが、現状では、太陽光発電により得られる投資収入に比べ、石油・ガス輸出収入の額は桁違いに大きくなっている。しか

⁴ “World Bank Group Climate Change Action Plan 2016–2020” においては、世界銀行は再生可能エネルギーの導入に注力する旨が記されている。

も、石油およびガスの生産量が少ない産油国は、生産量が多い産油国と比べ、より早く生産量が減少し、債務国入りする可能性がある。主要な産油国において、その周辺の諸国が財政的に苦しくなり、さらに債務国化する場合には、政治的・経済的に見て、不安定要因が増大することを意味している。

国際収支（輸出・輸入・貿易外）の慢性的な赤字、政府および民間ともに借入れが増大し、為替レートは弱含み、貿易収支の赤字が膨らみ、金利も上昇、財政収支も赤字化し、他方、財政支出は、給与、資本支出等、増大したまま高止まりすることが予想される。

こうした場合、産油国政府は、民営化 国内資金循環の大変革などを試みるとしても、そもそも民営化できる事業は、国営石油会社、石油・ガス化学会社等、いずれも石油関連の国営会社しか存在していない場合が多い。サウジアラビアが表明した国営石油会社のアラムコ社の上場は、実施が難しいまま、時間が経ってしまっている。

政府は、人材育成を目指して、教育、女性の労働市場への参入など、若年人口が多い人口ボーナス期を最大限活用する政策を導入しようとしても、先に表 3 の湾岸各国の外国人比率で見たように、産業の殆どが外国人へ依存している状態では、民間企業の育成はなかなか進まない。

中東の湾岸産油国（GCC）の 6 カ国、あるいはより広く中東さらには北アフリカを含めても、市場規模は、欧米アジアと比べると小規模なままである。武器の購入国としての一定の存在感を中東諸国は持っていることは確かであるが、ただし、サウジアラビアが工業化計画により、軍需産業を育てる目標を持つが、国内向けだけでは規模が小さく、ただし輸出出来るだけの技術力を持てるかという点はかなり難しいと言わざるを得ない。

表 4 は、中東におけるエネルギー関連投資額が、石油・ガス向けが 2000 年、2016 年と次第に増大してきており、さらに、**New Policy** シナリオにおいては、石油とガスの生産量を維持・拡大するために、より多額の投資が必要となっている。

一方、再生可能エネルギーに対する投資額は、ゆっくりと増大していくとの予測となっている。

次に、表 4 の下側の **Sustainable** シナリオを見ると、石油およびガスへの投資額は 2016 年が最も多く、その後は低下していくとの予測となっている。

その一方、再生可能エネルギーのほうは、次第に増大していき、年平均では、2031 年から 2040 年の間では、ほぼ、石油およびガス向けの投資額と同額に近い金額となっている。

このように、投資額をどの分野に振り向けるかが大きな意味を持つことになる。投資先の決定は、中東産油国においては国が関与して決定されてきており、政府がどのように判断するか次第で、**New Policy** シナリオか、あるいは、**Sustainable** シナリオか、どちらを選択するかが決定できる問題である。

表 4 中東におけるエネルギー関連投資額、実績および予測
(単位：10 億ドル)

		2000年	2016年	年平均 2017－30	年平均 2031－40	合計 2017－40
シナリオ	NewPolicy					
	石油・ガス	20	74	81	114	2,284
	再生可能		1	6	14	223
	合計	20	75	87	128	2,507
シナリオ	Sustainable					
	石油・ガス	20	74	62	50	1,376
	再生可能		1	14	49	684
	合計	20	75	76	99	2,060

(出所) OECD IEA, “Offshore Energy Outlook”, 2018 データより作成

中東産油国に焦点を絞り、これら諸国が生き残りのために何をすべきかについて、最後に検討してみることとする。

石油およびガスの生産により「レント」を得てきたことは、これら諸国にとり、誠に幸運であったことは事実である。ただし、これら諸国が、未だ地下に石油およびガスの埋蔵量を多量に埋蔵しているとしても、それらの輸出に依存するだけでは、将来、輸出収入が減少していく可能性が出ていることは本稿で確認したように確かであると言える。Sommer ほか (2016) および Cherif ほか (2016) は、石油の輸出価格が低下すると、それまで表面化していなかった雇用、金融、制度面等の様々な課題が産油国で一気に出てくるメカニズムを分析している。

このような状況がある以上、いつまでも石油およびガスの輸出だけに固執していることはできず、代替策および補填策をも考えつつ、政府が今保有する資金をどのような分野に投資していくかを考える必要が生じている。

各国とも、それぞれの国の置かれた条件の中で、成長分野への参入を図る必要があり、そのためには、外資が進出しやすい特区を設定して産業振興を図る必要がある。最初に取り組むべきなのは、貴金属・非鉄金属などの鉱業をあげることができる。地下資源が存在するのであれば開発の可能性を検討する必要がある。IMF Policy Paper (2017)が指摘しているように、産業基盤が弱い中東諸国においては公的機関である政府の関与が求められる場面が多くあり、中央政府の方針の決定が重要となる。

各国間の連携としては、地域内の各国での統合市場を形成し、市場の拡大を図る必要があるが、ただし、中東湾岸諸国では、カタールと、サウジアラビアおよび UAE が 2019 年現在、断交してしまっており、政治・経済的に市場を統合して、マーケットの拡大を図る政策は成功していない。

産業インフラの連携、流通インフラ、人の往来、相互の投資なども重要である。成長を続けている市場へのアプローチも重要で、この点は López-Cálix et al. (2010) が強調している。さらに金融市場の形成による公債、イスラム金融によるスクーク市場の拡大も、中東地域においては重要な意味を持つ。

様々な規制制度は、順次撤廃していくことも必要で、その他、税制度を簡素化し、所得税、法人税を外資に対しても引き下げ、他方、消費税を導入して国家財政を補う工夫も必要となる (IMF 2015)。他方、国内向けの各種の補助金を設定している場合には、その補助金を削減していくと同時に、国内・国外の差異をなくしていくことも重要である (IMF 2016)。

中東産油国で事業を行なう際に資金の取得を容易にする施策も必要である。政府資金が外国企業でも

使える場合が明確化されていることは望ましく、その他、プロジェクト・ファイナンスが実施できるか、投資の受け入れに関して制度が整っているか等、金融制度の整備が産業育成に際しては極めて重要である。

もちろん、地域内の紛争をなくし、治安の確保が行なわれていることも重要である。

このような産業が育つために当然必要な条件が整えられた上で、多様な産業分野を持つことができることを目指す必要がある。政策の優先付けも重要となる（IMF 2018）。

先行する成功モデルがある場合には、そのモデルを真似ることで成功できる場合があるが、中東産油国で、第2のドバイを目指しても、ドバイと同じように投資を呼び込むことは容易ではないと考えられる。

製造業の投資があったとしても、その工場で働くのは外国人となる場合が多いと考えられる。自国民の雇用を作り出すためには、民間部門のより積極的な関与が必要なはずで、知恵を活かすことで産業の育成と多様化、経済の活性化、雇用の確保が図られることが期待される。

参考資料

Cherif, Reda, Fuad Hasanov, Min Zhu (2014): Soaring of the Gulf Falcons : Diversification in the GCC Oil Exporters in Seven Propositions, IMF Working Paper WP/14/177

IMF Policy Paper (2017): How Can Growth-Friendlier Expenditure-Based Fiscal Adjustment be Achieved in the GCC? (Washington: International Monetary Fund).

<https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2017/12/14/pp121417gcc-expenditure-based-fiscal-adjustment> (Accessed on February 19th, 2019)

IMF (2016): Diversifying Government Revenue in the GCC: Next Steps, Annual Meeting of Ministers of Finance and Central Bank Governors, October 26, 2016 Riyadh, Saudi Arabia

IMF (2015): Tax Policy Reforms in the GCC Countries: Now and How? Annual Meeting of Ministers of Finance and Central Bank Governors, November 10, 2015 Doha, Qatar

<https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2016/12/31/Gulf-Cooperation-Council-GCC-Tax-Policy-Reforms-in-the-GCC-Countries-Now-and-How-PP5009> (Accessed on February 19th, 2019)

López-Cálix, José R., Peter Walkenhorst, and Ndiame Diop (ed.) (2010): Trade Competitiveness of the Middle East and North Africa, Policies for Export Diversification (The World Bank).

Sommer, Martin, Allan G Auclair, Armand Fouejieu, Inutu Lukonga, Saad N Quayyum, Amir Sadeghi, Gazi H Shbaikat, Andrew J Tiffin, and Bruno Versailles (2016): Learning to Live with Cheaper Oil : Policy Adjustment in Middle East and Central Asia, IMF Departmental Paper No. 16/08,

<https://www.imf.org/en/Publications/Departmental-Papers-Policy-Papers/Issues/2016/12/31/Learning-to-Live-with-Cheaper-Oil-Policy-Adjustment-in-MENA-and-CCA-Oil-Exporting-Countries-43934> (Accessed on February 19th, 2019)

IEA, OECD (2018): “Offshore Energy Outlook”.

World Bank (2018): “Doing Business 2018, Reforming to Create Jobs”.

World Bank (2018): World Development Indicators.

World Bank (2016): “World Bank Group Climate Change Action Plan 2016–2020”

本稿は、2018年5月12日および13日に上智大学で開催された日本中東学会第34回年次大会での口頭発表時（5月13日）に使用したパワーポイント資料に基づき、その後の新たな数値を加えて作成したものである。

要旨：

CO₂排出量の削減を目指すパリ協定が 2016 年 11 月 4 日に発効したことで、化石燃料消費に対する世界的な削減圧力が高まってきている。当面は石炭利用が最大の削減ターゲットとなっているが、引き続き石油、さらには天然ガス消費に対しても、消費量の抑制に向けた圧力が高まっていく見通しとなっている。中東産油国は石油および天然ガスの輸出に経済が大きく依存しているが、将来展望をどのように描くことが出来るのか、2030 年、2050 年に向けた世界のエネルギー需給の代表的な予測（OECD IEA, DOE EIA, シェル、BP ほか）を批判的に検討しつつ、中東産油国経済の基盤となってきた石油・天然ガスの世界的な需給の動向を見るとともに、中東産油国の経済はどのようにすると運営可能かの試算を行い、留意点は何かに関して問題提議をする。

Abstract：

Oil producing countries in the Middle East must expect the future peak out of oil demand in the world and following decrease of them. This decreasing trend of oil consumption will be forced by reduction of fossil fuel utilization, especially after the ratification of Paris Agreement in 2016. It is expected the peak oil demand will arrive at 2040s or even earlier in 2030s.

Therefore, the Middle East oil producing countries must prepare for the industrial diversification in future, and economies of not totally relying on the export of oil for their revenue.

Comparing the future forecasts of energy demand and supply published by OECD IEA, US DOE EIA, Shell, BP and so on, possible oil and gas export volume and their revenues of the oil exporting countries are estimated.

In addition, as the report of IMF's Cherif et al. (2014) mentioned, whether the Asian countries' experience of development can be utilized for the diversification of industries in the oil producing countries of the Middle East is analyzed.

②論文

モンゴル牧畜業の生産性変化の計測*

札幌大学女子短期大学部助教・
東京国際大学国際交流研究所元研究員

平井 貴幸

はじめに

モンゴル経済は 1990 年代初頭の市場経済化以降、近代化が進展しているが、いまなお伝統的な牧畜業が盛んであり、重要なセクターの一つである¹。モンゴルの牧民は一般に、ヤギ・ヒツジ・ウマ・ウシ・ラクダの 5 種の家畜（五畜）と共に遊牧しており、家畜の肉や乳、皮革製品などは国民生活の衣食住に深く根付いている。この五畜頭数は、市場経済化以前において安定的に推移してきたが、1990 年代に入り急激に変化しており、その要因として、牧畜業に大量の失業者が流入したこと、羊毛やカシミヤなどの繊維製品価格の高騰、寒雪害による影響などが指摘されてきた²。

そこで本稿では、モンゴル経済において重要なセクターである牧畜業に焦点をあて、アイマグ・レベル³での関連統計を整理し、地域経済の現況を確認する。また、地域別牧畜業の生産性変化を計測し、それがいかに変化してきたかを分析することにした。地域によって飼育される五畜頭数の割合は異なるため、その地域性を考慮し、首都ウランバートルと 21 のアイマグを合わせた 22 地域の五畜頭数および牧民数のデータを用いることにする。五畜頭数各々をアウトプット変数、牧民数をインプット変数としてデータ包絡分析法（DEA : Data Envelopment Analysis）により牧畜業の相対的な効率値を、Malmquist 指数によって 2000 年から 2016 年にかけての生産性の時系列的な変化を計測し、その分析結果を示す。

1. アイマグ別経済の動向

1.1 行政区分について

最初に、モンゴルの各アイマグの位置関係を確認しよう。図 1 はそれを示したものであり、正確な位置関係や面積の大小関係などを考慮したものではなく、あくまでも位置関係のイメージを補強することを目的としたものである。図 1 の色分けは、モンゴルで用いら

* 本稿は『札幌大学女子短期大学部紀要』No.66, pp.65-78 (2018 年 11 月) に収録された研究ノート「モンゴル牧畜業の生産性変化の計測」を一部加筆・修正したものである。また、本稿は平成 30 年度札幌大学研究助成（個人研究）を受けて行った研究成果の一部である。

¹ ここ数年、モンゴルの基幹産業の一つである地下資源開発に関連する投資などが減少したことによって、実質 GDP 成長率は急速に低下してきたが、もう一つの基幹産業である牧畜業を含む第 1 次産業などが拡大したこともあり、2017 年のそれは 5.1%へと回復している。モンゴルのマクロ経済の動向については、拙著（2018）を参照されたい。

² 直感的に理解されてきたこれらの要因と五畜頭数との関連性について、パネルデータを構築し、実証的に分析したものとして、Kuribayashi, Shirasu and Hirai (2013)を挙げることができる。

³ 「アイマグ」とは日本の「県」に相当する行政単位のことである。

表1 アイマグ別人口・牧民数の地域分布

	人口 (全国シェア,%)		牧民 (全国シェア,%)		牧民/人口比率 (%)		年平均増加率 (%)	
	2000	2016	2000	2016	2000	2016	人口	牧民
西部地区	17.4	12.6	29.9	26.4	30.0	20.9	-0.4	-2.6
バヤンウルギー	3.9	3.2	5.5	5.9	24.6	18.4	0.4	-1.5
ゴビアルタイ	2.6	1.8	5.3	4.4	35.1	24.2	-0.7	-3.0
ザブハン	3.6	2.3	7.4	5.4	35.8	24.1	-1.3	-3.7
オブス	3.6	2.6	5.7	5.6	27.7	21.5	-0.4	-2.0
ホブド	3.6	2.7	6.0	5.0	28.7	18.6	-0.2	-2.9
ハンガイ地区	23.0	18.7	40.2	41.0	30.6	21.9	0.3	-1.8
アルハンガイ	4.0	3.0	8.8	8.8	38.0	29.5	-0.3	-1.9
バヤンホンゴル	3.5	2.7	7.1	7.1	34.9	25.9	0.0	-1.9
ボルガン	2.6	1.9	4.1	5.0	27.6	25.7	-0.2	-0.6
オルホン	3.2	3.3	0.8	0.5	4.4	1.5	1.8	-4.9
ウブスハンガイ	4.7	3.6	9.5	9.6	35.5	26.5	0.0	-1.8
フブスグル	5.0	4.1	9.9	10.0	34.9	24.1	0.5	-1.8
中部地区	18.5	15.8	17.9	19.8	16.9	12.5	0.6	-1.2
ゴビスンベル	0.5	0.5	0.3	0.4	10.0	7.3	2.0	0.0
ダルハンオール	3.5	3.3	0.6	0.7	3.1	2.2	1.2	-0.9
ドルノゴビ	2.1	2.1	2.3	2.4	18.8	11.3	1.7	-1.5
ドンドゴビ	2.1	1.4	4.5	3.9	36.7	27.2	-0.8	-2.7
ウムヌゴビ	1.9	2.0	3.6	3.2	32.1	15.6	1.9	-2.6
セレンゲ	4.2	3.4	1.4	2.7	6.0	7.9	0.4	2.2
トゥブ	4.1	2.9	5.3	6.5	22.6	22.0	-0.4	-0.6
東部地区	8.4	6.8	10.7	11.7	22.4	17.3	0.3	-1.3
ドルノド	3.1	2.5	2.5	2.7	14.3	10.9	0.3	-1.4
スフバートル	2.3	1.9	4.2	4.8	31.8	24.8	0.4	-1.1
ヘンティ	3.0	2.4	4.0	4.3	23.5	18.0	0.2	-1.5
ウランバートル	32.7	46.2	1.2	1.0	0.7	0.2	3.9	-3.0
総計	240.8	312.0	42.1	31.1	17.5	10.0	1.6	-1.9

出所：National Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook* (various issues)より作成。
 注：「年平均増加率」は、2000年から2016年にかけての年平均増加率を示す。人口、牧民の項目の総計の単位は万人。

1.3 域内総生産の地域分布

つぎに、アイマグ別の域内総生産（GRP：Gross Regional Product）について見てみよう。表2の左列は、モンゴルの国内総生産（GDP）を100としたときの各アイマグのGRPの比率を示している。2016年の数値を見ると、ウランバートルが65%、オルホン県が5%となる。それぞれ2000年には50%と9%であったことを勘案すると、経済規模についても首都への集中が進んだといえる。

2000年と2016年の第1次産業比率（Y1／GRP比率）を見ると、西部地区が63%から42%、ハンガイ地区が41%から31%、中部地区が41%から34%、東部地区が63%から32%へと低下している。ただ、第1次産業比率が5割程度のアイマグも多く存在しており、

この観点からも、地域経済における牧畜部門の重要性が理解できよう。

表 2 アイマグ別域内総生産（GRP）の地域分布

	GRP (全国シェア,%)		Y1/GRP比率 (%)		一人当たりGRP (ドル)		年平均増加率 (%)	
	2000	2016	2000	2016	2000	2016	GRP	Y1
西部地区	10.4	6.1	62.5	41.7	234	1,730	17.8	14.8
バヤンウルギー	1.9	1.3	56.8	37.8	190	1,432	18.9	15.9
ゴビアルタイ	1.8	1.0	54.6	44.0	268	1,924	17.2	15.7
ザブハン	2.3	1.2	62.2	45.9	250	1,936	17.1	14.9
オブス	1.9	1.3	64.9	39.2	207	1,851	19.2	15.5
ホブド	2.5	1.3	70.8	42.3	269	1,663	16.7	13.0
ハンガイ地区	22.8	13.1	41.0	30.8	389	2,503	17.6	15.5
アルハンガイ	3.0	1.6	70.6	61.1	291	1,916	17.1	16.0
バヤンホンゴル	2.4	1.5	53.8	45.1	266	1,948	18.2	16.9
ボルガン	2.2	1.2	69.0	57.3	333	2,271	17.5	16.1
オルホン	9.4	5.0	3.2	1.0	1,170	5,527	17.1	8.9
ウブスハンガイ	2.5	1.7	63.7	47.2	209	1,662	18.8	16.6
フブスグル	3.3	2.0	69.5	41.0	261	1,754	18.2	14.3
中部地区	11.5	9.9	40.6	33.9	244	2,249	20.7	19.3
ゴビスンベル	0.4	0.3	12.0	24.0	308	2,252	20.6	25.9
ダルハンオール	2.1	1.6	14.7	11.2	234	1,736	19.7	17.7
ドルノゴビ	1.6	1.1	35.0	33.5	296	1,820	18.9	18.5
ドンドゴビ	1.2	1.0	61.8	57.1	221	2,393	20.1	19.5
ウムヌゴビ	1.5	1.2	48.0	30.1	303	2,072	19.9	16.5
セレンゲ	2.2	2.5	37.3	27.8	206	2,640	22.9	20.7
トゥブ	2.5	2.2	66.4	50.7	241	2,721	20.9	18.9
東部地区	5.5	5.5	63.0	31.7	258	2,919	21.8	16.7
ドルノド	1.3	2.7	48.4	14.3	166	3,894	27.5	18.2
スフバートル	1.9	1.4	74.6	41.5	322	2,652	19.6	15.3
ヘンティ	2.3	1.4	66.3	55.7	305	2,110	18.0	16.8
ウランバートル	49.8	65.4	0.9	0.5	599	5,067	23.9	19.4
総計	9.5	111.2	29.1	12.2	395	3,674	21.8	17.7

出所：表 1 に同じ。

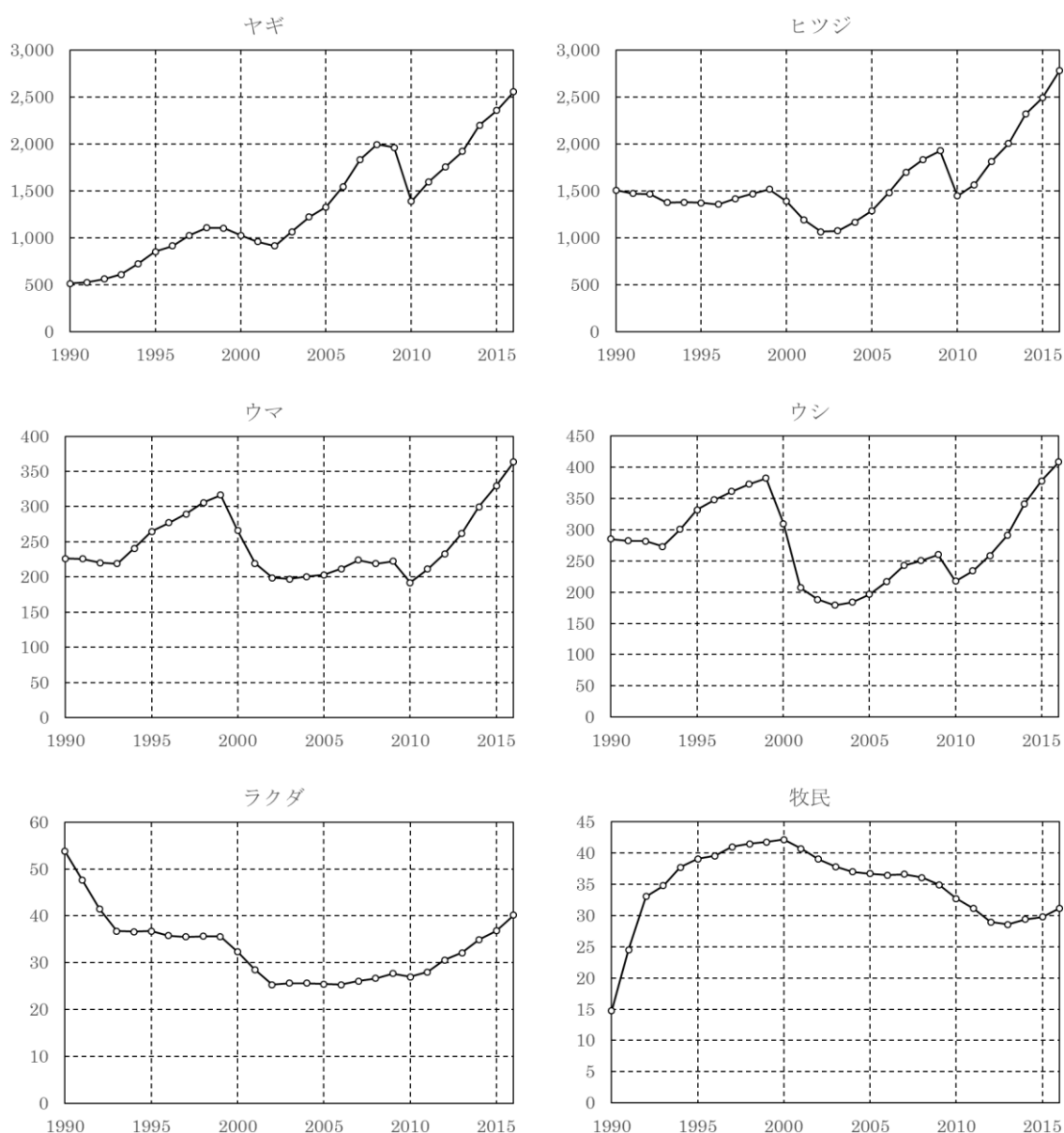
注：「Y1」は第 1 次産業を、「年平均増加率」は 2000-2016 年平均増加率を示す。GRP 項目の総計はモンゴルの GDP である。

2. 牧畜業の動向

ここでモンゴルの基幹産業の一つである牧畜部門の動向を確認する。先述したように、1990 年代初頭の市場経済化以降のモンゴルでは、五畜頭数と牧民数が急激に変化してきた。その推移を示したものが図 2 である。それを見ると、ヤギ・ヒツジ・ウマ・ウシのそれぞれは 1990 年代後半、2000 年代後半にかけて増加したものの、2000 年頃および 2010 年頃に発生した 2 度の大規模な寒雪害によって多くの家畜が失われた。2010 年以降、五畜頭数は再び増加傾向に転じている。

また、牧民数は 1990 年から 2000 年にかけて急増してきたが、これは市場経済化以降、大量に発生した失業者が牧民化したものである⁴。その後はゆるやかに減少してきたが、2013 年以降、増加傾向に転じていることがわかる。

図 2 五畜頭数と牧民数の推移



出所：表 1 に同じ。

つぎに、五畜頭数の地域分布を表 3 に示す。全国的に、ヒツジ・ヤギの小型家畜に比べて、ウマ・ウシ・ラクダの大型家畜の頭数は少ない。2000 年から 2016 年にかけての年平均増加率は、ヒツジ・ヤギの小型家畜のそれが高いが、その背景には、現金収入となる羊

⁴ 鈴木（2003）を参照されたい。

毛やカシミア原毛を求めて、小型家畜をより多く飼養しようとする動きが活発化したものと考えられる。

表 3 五畜頭数の地域分布

	五畜頭数（全国シェア，％）										年平均増加率 （2000-2016年，％）				
	2000					2016									
	ヤギ	ヒツジ	ウマ	ウシ	ラクダ	ヤギ	ヒツジ	ウマ	ウシ	ラクダ	ヤギ	ヒツジ	ウマ	ウシ	ラクダ
西部地区	33.4	29.9	17.8	18.0	27.4	28.4	23.0	16.7	18.2	24.0	4.8	2.8	1.6	1.8	0.5
バヤンウルギー	5.1	4.4	2.6	3.1	2.1	3.8	3.4	2.4	3.8	1.2	4.0	2.6	1.4	3.0	-2.1
ゴビアルタイ	9.8	6.1	3.5	1.9	9.8	8.5	4.0	2.9	1.7	9.6	4.9	1.7	0.9	1.1	1.2
ザブハン	5.7	7.6	5.2	5.1	2.7	5.1	6.2	5.1	4.2	1.7	5.2	3.2	1.8	0.5	-1.4
オブス	5.1	6.2	2.8	3.4	5.6	4.4	4.9	2.9	3.9	5.5	4.9	3.0	2.2	2.7	1.2
ホブド	7.7	5.6	3.7	4.4	7.1	6.6	4.5	3.4	4.5	6.0	4.8	3.1	1.3	1.8	0.2
ハンガイ地区	34.4	33.6	38.5	46.2	18.6	36.1	38.4	37.1	44.3	20.1	6.2	5.3	1.7	1.5	1.9
アルハンガイ	5.3	7.0	10.3	13.8	0.2	5.5	9.6	9.8	14.2	0.3	6.1	6.5	1.7	1.9	2.6
バヤンホンゴル	11.6	6.1	5.3	5.1	11.5	10.0	4.5	4.4	5.2	12.4	4.9	2.4	0.7	1.9	1.8
ボルガン	3.3	5.5	7.1	7.3	0.3	4.1	6.7	7.5	7.2	0.3	7.3	5.7	2.3	1.7	1.7
オルホン	0.5	0.6	0.4	0.8	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.0	-0.2	-2.6	-0.1	-1.2	-5.6
ウブスハンガイ	7.1	7.6	6.7	5.6	5.1	8.7	8.5	8.9	6.4	6.6	7.2	5.2	3.8	2.5	3.0
フスグル	6.6	6.8	8.6	13.4	1.4	7.6	8.9	6.1	10.7	0.5	6.8	6.2	-0.2	0.3	-4.8
中部地区	23.9	23.1	25.2	17.4	46.1	23.8	22.5	23.5	18.6	51.6	5.8	4.3	1.5	2.2	2.1
ゴビスンベル	0.4	0.4	0.5	0.3	0.2	0.7	0.7	0.6	0.3	0.2	10.1	8.4	3.2	1.6	3.0
ダルハンオール	0.5	0.7	0.5	1.0	0.1	0.4	0.6	0.5	1.2	0.0	3.7	3.3	1.8	2.8	-4.2
ドルノゴビ	3.4	3.3	4.5	2.9	9.2	3.0	2.7	3.3	1.5	9.4	5.2	3.3	0.0	-2.2	1.5
ドンドゴビ	4.3	4.8	4.3	1.4	6.5	5.4	5.2	3.8	1.5	8.4	7.4	4.9	1.2	2.3	3.0
ウムヌゴビ	8.5	2.9	3.7	0.8	28.7	6.1	1.9	2.3	0.5	32.5	3.7	1.6	-0.9	-0.5	2.2
セレンゲ	1.6	2.4	1.7	3.5	0.2	2.1	2.7	2.6	5.5	0.1	7.6	5.2	4.6	4.6	-2.1
トゥブ	4.7	7.9	9.4	5.9	1.1	6.1	8.8	10.5	8.0	0.8	7.6	5.1	2.7	3.6	-0.4
東部地区	8.4	13.3	18.4	18.4	7.9	11.2	15.5	21.5	16.7	4.3	7.8	5.5	2.9	1.1	-2.3
ドルノド	1.3	3.2	4.0	4.6	1.8	1.9	3.0	6.2	4.3	1.3	8.4	4.1	4.8	1.3	-0.8
スフバートル	3.5	5.2	7.2	6.8	3.8	3.9	5.5	7.6	5.1	2.0	6.5	4.9	2.3	0.0	-2.7
ヘンティ	3.6	5.0	7.2	7.0	2.3	5.4	7.0	7.7	7.3	1.1	8.7	6.7	2.4	1.9	-3.3
ウランバートル	0.6	0.7	0.8	1.6	0.0	0.5	0.6	1.2	2.2	0.0	4.9	3.4	5.2	3.9	4.4
総計（万頭）	1,027	1,388	266	310	32	2,557	2,786	364	408	40	5.9	4.5	2.0	1.7	1.4

出所：表 1 に同じ。

3. 牧畜業の生産性変化の計測

大きさが異なる畜種の数量の推移を示したが、畜産生産量や飼料必要量などの動向を把握することは難しい。モンゴルでは、2 種類の「家畜換算係数」が存在する⁵。一つは、家畜からの食肉等の生産量を把握するために用いられる「大型家畜換算係数」、もう一つは家畜の飼料必要量を把握するために用いられる「小型家畜換算係数」である。ここでは、牧民数をインプット、畜産生産量をアウトプットとした効率性を、データ包絡分析法（DEA）により計測する⁶。すなわち、インプット変数を牧民数（万人）の 1 変数、アウトプット変数をラクダ・ウマ・ウシ・ヒツジ・ヤギ（大型家畜換算後の数量：万 bod）の 5 変数とした DEA モデルによって計測された効率性を牧畜業効率性として捉える⁷。

図 3、図 4 はそれぞれ 2000 年と 2016 年の牧畜業効率性を示したものである⁸。前者の全

⁵ 家畜換算係数については、小宮山（2010）を参照されたい。

⁶ DEA や Malmquist 指数の理論的展開については、Coelli, Rao, O'Donnell and Battese (2005) や Cooper, Seiford and Tone (2007) などを参照されたい。

⁷ DEA を用いて牧畜業の効率性を計測したものとして、栗林・平井・大里（2010）が挙げられる。

⁸ 2000 年から 2016 年までの DEA 効率値の計測結果については附表 1 に示す。

国平均は 0.797 であり、それ以上の地域は中部地区・東部地区、生産性が 0.5 未満だった地域はウランバートルとオルホン県であった。また、後者の全国平均は 0.820 となり、これを超える地域は中部・東部・ウランバートルであり、0.5 未満の地域はバヤンウルギー県のみであった。

図 3 牧畜業効率性（2000 年）



図 4 牧畜業効率値（2016 年）

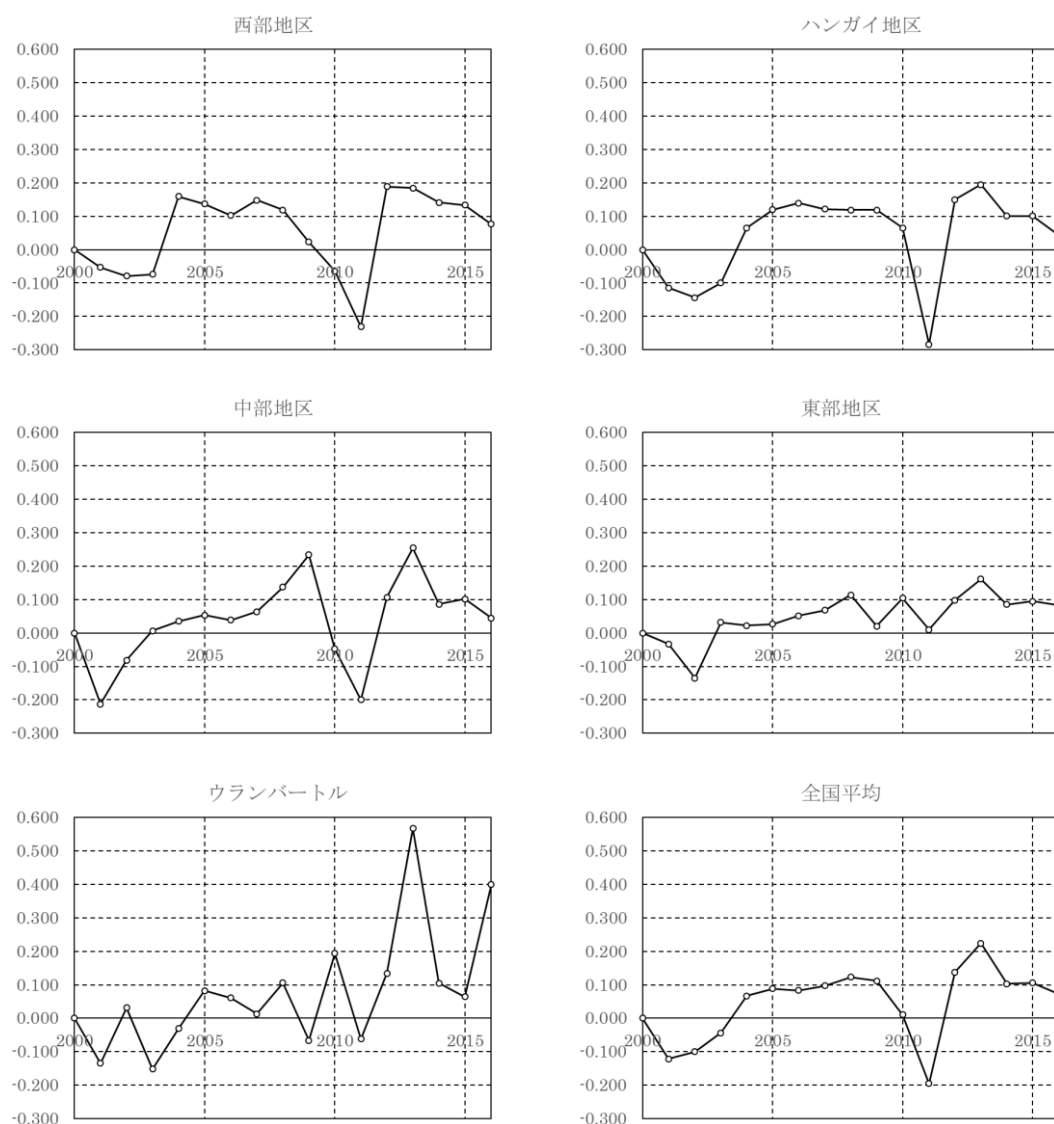


最後に、牧畜業の生産性変化を計測する。先述の DEA による効率値は 1 時点のものであるが、Malmquist 指数 (MI) は 2 時点間の「効率性の変化」を分析する際に用いられるものである。その分析結果を図 5 に示す⁹。

⁹ 22 地域ごとの、2000 年から 2016 年までの Malmquist 指数の計測結果については、附表 2 に示されている。

西部・ハンガイ・中部・東部の四大地区の生産性変化（地区ごとの平均値）は、2000年から2002年、2010年から2011年にかけて低下している。先述したように、この時期は大規模な寒雪害が発生し、全国的に家畜が大量死した。その減少が生産性の低下に影響したものと考えられる。ウランバートルは他の地域と異なる推移を示しており、生産性は上昇傾向を示している。

図5 牧畜業の生産性変化（MI）の推移



注：表中の数値は、生産性の通時的な変化を確認しやすくするために、自然対数をとっている。MI が正の数であれば生産性の向上、負の数であれば生産性の低下を示す。西部・ハンガイ・中部・東部地区の数値は、それぞれの地区での平均値。

おわりに

本稿では、アイマグ別の牧畜関連統計を整理し、モンゴル経済の基幹産業の一つである牧畜業の現状と、牧畜業の効率性、生産性変化を計測し、予備的な分析結果を示した。首都であるウランバートルを含めて、中部から東部にかけての地域における効率性や生産性変化が相対的に高いことが確認された。ただ、その要因は何か、あるいは牧畜関連価格の変動や寒雪害などの気候変動がいかに影響してきたかなど、さまざまな課題が挙げられる。それについては、今後の研究で明らかにしていきたい。

参考文献・参考資料

- ・ 栗林純夫, 平井貴幸, 大里貴志 (2010) 「モンゴルにおける地域経済力の分布構造—農牧業部門を中心として—」『日本とモンゴル』第 44 巻第 2 号, pp.53-61.
- ・ 小宮山博 (2010) 「モンゴル国のラクダ飼養の現状—ウムヌゴビ県の事例から—」『日本とモンゴル』第 44 巻第 2 号, pp.43-52.
- ・ 鈴木由紀夫 (2003) 「モンゴル国における農牧業の現状: 「市場経済化」の現場からみたモンゴル高原」『科学』第 73 巻第 5 号, pp.549-553.
- ・ 平井貴幸 (2018) 「2000 年以降のマクロ経済構造の基本趨勢」『日本とモンゴル』第 52 巻第 2 号, pp.87-96.
- ・ Coelli, T. J., D. S. P. Rao, C. J. O'Donnell and G. E. Battese (2005) *An Introduction to Efficiency and Productivity Analysis*, 2nd ed., Springer.
- ・ Cooper, W. W., L. M. Seiford and K. Tone (2007) *Data Envelopment Analysis: A Comprehensive Text with Models, Applications, References and DEA-Solver Software*, 2nd ed., Springer.
- ・ Kuribayashi, S., Shirasu, T. and Hirai, T. (2013) 「Estimating Effects of Herder, Price and Climate on the Number of Livestock Animals in Mongolia」『国際開発学研究』第 12 巻第 2 号, pp.137-150.
- ・ National Statistical Office of Mongolia, *Mongolian Statistical Yearbook* (various issues), Ulaanbaatar, Mongolia.

※私は 2011 年 4 月から 16 年 3 月までの 5 年間、東京国際大学国際交流研究所の研究員として、多くの先生、職員の方々よりご指導いただきました。とくに塩尻和子先生には、札幌大学女子短期大学部に職を得たあとも、公私にわたり大変お世話になりました。またこの度も『IIET 通信』への投稿の機会を頂戴いたしました。2019 年 3 月にご退職されたあとも、ますますのご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げますとともに、これまで賜った御恩に心より御礼申し上げます。

[付録]

附表 1 DEA 効率性の計測結果

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
西部地区	0.733	0.718	0.701	0.641	0.756	0.728	0.818	0.759	0.704	0.625	0.591	0.593	0.617	0.651	0.667	0.688	0.700
バヤンウルギー	0.584	0.614	0.581	0.495	0.500	0.458	0.497	0.407	0.364	0.341	0.411	0.409	0.399	0.421	0.425	0.427	0.450
ゴビアルタイ	0.992	0.943	0.724	0.694	0.844	0.823	0.965	0.934	0.904	0.754	0.702	0.742	0.769	0.830	0.873	0.926	1.000
ザブハン	0.646	0.590	0.680	0.661	0.800	0.762	0.859	0.847	0.823	0.737	0.629	0.634	0.652	0.689	0.681	0.692	0.671
オブス	0.694	0.744	0.772	0.739	0.875	0.839	0.925	0.840	0.757	0.688	0.562	0.555	0.591	0.604	0.634	0.643	0.574
ホブド	0.749	0.697	0.747	0.614	0.761	0.757	0.844	0.766	0.670	0.604	0.653	0.627	0.674	0.713	0.723	0.750	0.805
ハンガイ地区	0.705	0.652	0.632	0.603	0.705	0.743	0.770	0.694	0.684	0.737	0.660	0.664	0.689	0.704	0.704	0.655	0.709
アルハンガイ	0.762	0.627	0.654	0.624	0.702	0.741	0.740	0.656	0.602	0.768	0.659	0.734	0.759	0.802	0.837	0.746	0.856
バヤンホンゴル	0.828	0.641	0.453	0.511	0.586	0.633	0.728	0.692	0.731	0.744	0.718	0.708	0.717	0.760	0.767	0.785	0.822
ボルガン	0.998	1.000	0.973	0.795	0.925	0.987	0.990	0.923	0.975	0.959	1.000	0.958	0.914	0.928	0.895	0.846	0.833
オルホン	0.484	0.639	0.645	0.630	0.774	0.852	0.882	0.707	0.642	0.720	0.522	0.503	0.632	0.602	0.590	0.431	0.544
ウブルハンガイ	0.538	0.513	0.501	0.482	0.573	0.550	0.569	0.604	0.575	0.588	0.402	0.434	0.493	0.543	0.554	0.558	0.582
フブスグル	0.619	0.490	0.568	0.576	0.667	0.697	0.711	0.579	0.577	0.643	0.661	0.646	0.620	0.588	0.582	0.562	0.614
中部地区	0.893	0.910	0.977	0.910	0.974	0.948	0.961	0.930	0.921	0.949	0.885	0.863	0.944	0.945	0.949	0.907	0.926
ゴビスンベル	0.895	0.852	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
ダルハンオール	0.643	0.747	0.924	0.726	0.941	0.884	0.803	0.739	0.775	0.805	0.650	0.504	0.971	0.887	0.864	0.709	0.807
ドルノゴビ	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.956	0.948	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.942
ドンドゴビ	0.710	0.849	0.915	0.848	0.958	0.893	0.929	0.891	0.820	0.838	0.620	0.633	0.739	0.806	0.830	0.888	0.874
ウムヌゴビ	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
セレンゲ	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.842	1.000
トゥブ	1.000	0.924	1.000	0.795	0.921	0.861	0.998	0.926	0.904	1.000	0.927	0.907	0.901	0.925	0.947	0.910	0.862
東部地区	0.966	0.964	0.986	0.965	0.944	0.929	0.917	0.895	0.794	0.851	0.952	0.931	0.935	0.945	0.951	0.949	0.938
ドルノド	0.957	0.940	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.943	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
スフバートル	0.942	0.953	0.958	0.949	0.833	0.786	0.752	0.686	0.603	0.630	0.855	0.794	0.805	0.834	0.853	0.848	0.813
ヘンティ	1.000	1.000	1.000	0.946	1.000	1.000	1.000	1.000	0.835	0.924	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
ウランバートル	0.488	0.556	0.581	0.627	0.759	0.784	0.718	0.616	0.514	0.654	0.642	0.656	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
全国平均	0.797	0.787	0.804	0.760	0.837	0.832	0.860	0.808	0.771	0.791	0.755	0.747	0.802	0.815	0.821	0.798	0.820

注：西部・ハンガイ・中部・東部地区の数値は、それぞれの地区での平均値。

附表 2 Malmquist 指数の計測結果

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
西部地区	-0.05	-0.08	-0.07	0.16	0.14	0.10	0.15	0.12	0.02	-0.06	-0.23	0.19	0.18	0.14	0.13	0.08
バヤンウルギー	0.02	0.00	-0.07	0.10	-0.04	0.03	0.13	0.06	-0.01	-0.08	-0.02	0.17	0.12	0.14	0.12	0.08
ゴビアルタイ	0.00	-0.15	-0.32	0.33	0.21	0.13	0.15	0.20	0.05	-0.12	-0.36	0.28	0.18	0.16	0.15	0.09
ザブハン	-0.16	-0.12	0.07	0.12	0.16	0.14	0.19	0.14	0.10	-0.02	-0.32	0.19	0.20	0.15	0.11	0.05
オブス	-0.10	0.03	-0.06	0.10	0.15	0.11	0.15	0.05	0.01	0.00	-0.32	0.16	0.20	0.11	0.15	0.06
ホブド	-0.03	-0.15	0.01	0.16	0.20	0.10	0.12	0.14	-0.04	-0.10	-0.13	0.14	0.22	0.15	0.13	0.10
ハンガイ地区	-0.11	-0.14	-0.10	0.07	0.12	0.14	0.12	0.12	0.12	0.07	-0.28	0.15	0.19	0.10	0.10	0.04
アルハンガイ	-0.14	-0.29	-0.04	-0.06	0.08	0.07	0.09	0.09	0.05	0.19	-0.22	0.18	0.18	0.13	0.14	0.05
バヤンホンゴル	-0.05	-0.36	-0.47	0.31	0.15	0.13	0.17	0.18	0.16	0.03	-0.25	0.16	0.16	0.16	0.12	0.08
ボルガン	-0.19	-0.11	-0.07	-0.13	0.14	0.23	0.10	0.07	0.23	0.04	-0.09	0.10	0.11	0.10	0.06	0.03
オルホン	0.07	0.28	-0.06	0.03	0.13	0.17	0.14	0.06	0.05	0.02	-0.47	0.10	0.36	0.01	0.07	-0.05
ウブルハンガイ	-0.26	-0.08	-0.07	0.15	0.14	0.13	0.09	0.22	0.05	0.11	-0.53	0.26	0.26	0.18	0.12	0.07
フブスグル	-0.12	-0.30	0.11	0.10	0.08	0.10	0.14	0.09	0.16	0.00	-0.14	0.11	0.09	0.02	0.09	0.06
中部地区	-0.21	-0.08	0.01	0.04	0.05	0.04	0.06	0.14	0.23	-0.05	-0.20	0.11	0.25	0.09	0.10	0.05
ゴビスンベル	-0.46	-0.20	0.21	0.39	-0.06	0.14	-0.01	0.18	0.83	-0.73	-0.22	0.21	0.17	0.08	0.12	0.04
ダルハンオール	-0.01	0.12	0.06	-0.35	0.15	-0.03	0.00	0.17	0.21	-0.01	-0.29	-0.15	0.79	-0.03	0.07	0.02
ドルノゴビ	-0.14	-0.22	-0.01	0.16	0.07	-0.04	-0.06	0.05	0.12	0.12	0.00	0.11	0.08	0.09	0.09	0.06
ドンドゴビ	-0.40	0.12	0.04	0.12	0.11	0.06	0.07	0.11	0.01	0.11	-0.39	0.17	0.29	0.18	0.15	0.09
ウムヌゴビ	-0.07	-0.16	-0.15	0.05	0.08	0.03	0.11	0.11	0.16	0.07	-0.14	0.16	0.17	0.11	0.08	0.06
セレンゲ	-0.28	-0.04	-0.13	-0.04	-0.09	0.03	0.12	0.28	0.17	-0.08	-0.11	0.09	0.13	0.06	0.09	0.03
トゥブ	-0.14	-0.19	0.03	-0.09	0.12	0.09	0.22	0.06	0.14	0.18	-0.26	0.14	0.15	0.11	0.11	0.04
東部地区	-0.03	-0.13	0.03	0.02	0.03	0.05	0.07	0.11	0.02	0.10	0.01	0.10	0.16	0.08	0.09	0.08
ドルノド	-0.03	-0.14	0.07	0.03	0.07	0.03	0.08	0.15	0.07	0.06	-0.09	0.03	0.18	0.05	0.08	0.10
スフバートル	-0.03	-0.14	0.01	0.06	-0.08	0.00	0.02	0.07	0.01	0.12	0.17	0.08	0.16	0.11	0.11	0.07
ヘンティ	-0.04	-0.12	0.01	-0.02	0.09	0.13	0.10	0.12	-0.01	0.13	-0.05	0.19	0.15	0.09	0.10	0.08
ウランバートル	-0.13	0.03	-0.15	-0.03	0.08	0.06	0.01	0.11	-0.07	0.19	-0.06	0.13	0.57	0.10	0.06	0.40
全国平均	-0.12	-0.10	-0.04	0.07	0.09	0.08	0.10	0.12	0.11	0.01	-0.19	0.14	0.22	0.10	0.11	0.07

注：表中の数値は、生産性の通時的な変化を確認しやすくするために、自然対数をとっている。MI が正の数であれば生産性の向上、負の数であれば生産性の低下を示す。西部・ハンガイ・中部・東部地区の数値は、それぞれの地区での平均値。

“Egyptian King” Mohamed Salah inspiring the Arab World

Maki Iwasaki¹

There is an Egyptian football player who has been attracting the world's attention since 2017. His name is Mohamed Salah (*Muḥammad Ṣalāḥ* in Modern Standard Arabic), a striker for Liverpool FC of the English Premier League and Egypt national football team. He has been awarded various prominent football accolades including the Premier League Golden Boot 2017/18, and third place in the UEFA Men's Player of the Year Award 2018, which was awarded only a year after he joined the team in June 2017. He was also the main reason the Egypt national football team qualified for the FIFA World Cup for the first time in 28 years. Salah, now called the “Egyptian King”, is a national icon of Egypt and a hero for both the Arab people and football fans all over the globe. In Egypt's Presidential Election of March 2018, more than a million people, five percent of eligible voters, voted for Salah though he was not even on the ballot box. His popularity receives coverage on major international media networks such as the BBC and CNN, with feature programs solely on him.

Salah is a 26-year-old Egyptian Muslim who has black curly hair and a thick beard. Unfortunately, these characteristics fit the generational, ethnic, religious, and physical profile that is easily associated with negative images of terrorism and crime in the western world. On the contrary, his fans in England and abroad have never associated Salah with such stereotypes. Instead, they describe his black curly hair and thick beard as “cool”, and affectionately call him “Mo”, by shortening his first name Mohamed. Salah's athletic prominence in the world is a silver lining in a movement to remove stigmas against Arabs in the world.

Salah's current popularity is owing to his unparalleled performance on the field. His



A graffiti of Mohamed Salah on the wall of *Zahret El-Bustan* Cafe in Cairo, June 2018. Photo by the courtesy of Mina Tadrus.

personality and integrity, and his demonstrated diligence in working hard also play a big part on how people view him. He also has a cheerful and modest demeanor, and through his actions he proves his love and contribution to his roots.

(1) Diligent Efforts

On the surface, Salah's life appears effortless but behind the scenes, he has and continues to diligently devote a lot of effort toward his football career. When he was a teenager, he attended school near his home in Lower Egypt for only a few hours in the morning so he can attend training and compete in matches. It took him approximately 10 hours to go and come back from Cairo by changing buses 4 or 5 times, 5 days a week for 4 to 5 years. Since 19 or 20 years old, he has been playing in Switzerland, Italy and England but it wasn't always easy for him to live in different countries, immersed in new cultures. There were times when he couldn't achieve acceptable results and had to change teams as a result. Recently, at the UEFA Champions League final in May 2018, apparently one of the biggest matches in his football career, he was severely injured and left the game in tears. This injury also affected his performance at the FIFA World Cup. Nevertheless, every time he is faced with a challenging situation, he never gave up and was able to overcome all difficulties.

¹ Visiting Researcher, Center for Sustainable Development Study, Toyo University, Japan. From April 2019, Associate Professor, Faculty of Economics, Matsuyama University.

(2) Cheerful and Modest Demeanor

It is evident in televised interviews and conversations with his teammates that Salah is usually smiling and cheerful. The way he talks appears natural and unrehearsed, always displaying a good sense of humor that brings joy to his teammates and journalists alike. It is very telling that in one of his interviews, he was asked about things that make him happy to which he simply responded “Honestly, I think I’m always happy, so [with] any small thing, I would be happy”. He never boasts of his fame and humbly says “I play for the team”.

(3) Love and Contributes to His Roots

Salah has been living in Europe for more than five years but he never forgets where he comes from. He often goes back to Egypt and shares time with his family and friends there. During holidays, he prefers to stay home with family. He financially supports his home village, *Nagrig* (*Najrīj* in Modern Standard Arabic) by maintaining a community gym and all-weather pitch. He also donated 5 million Egyptian pounds (£200,000) to *Taḥīya Miṣr* (means “Long Live Egypt”) fund, an Egyptian government fund to strengthen the economy of his country. These are just a few examples of his philanthropy.

An important lesson can be learned from Salah. Even if your dreams seem so big that others say it’s unrealistic, they may indeed come true one day if you remain diligently committed. Even though you become a worldwide celebrity, never forget your roots and keep connected with the people of your homeland. Salah is the one who has made these things happen and keeps inspiring people of the Arab World to continue to strive for their dreams and hopes.

Maki Iwasaki, Ph.D. is a scholar of comparative religion and Middle Eastern studies. Her academic focus is on religious coexistence in the Middle East such as Muslims and Coptic Christians in Egypt as well as Arab diaspora and religious community in the West and Japan.

オリンピック・ゲームズ作戦に見る「匿名性の破れ」

後 藤 信 介

はじめに——サイバー・パワー

2018年7月27日には、日本においても閣議決定を経て「サイバーセキュリティ戦略」が変更されたが、「AI、IoT、ロボティクス、3Dプリンター、AR/VRなど、サイバー空間における知見や技術・サービスが社会に定着し…サイバー空間と実空間の一体化が進展している。¹⁾」との認識が明示されている。サイバー空間と実空間の一体化が進む中、2016年、エストニアのタリンにおいて、北大西洋条約機構(NATO: North Atlantic Treaty Organization)のサイバー防衛センター(CCDCOE: Cooperative Cyber Defence Centre of Excellence)が第8回サイバー紛争国際会議(CyCon: The International Conference on Cyber Conflict)を開催した。この年、CyConがスポットライトを当てたのは「サイバー・パワー」であった。会議の成果として刊行された論文集には18の論文が掲載されている²⁾。サイバー空間と実空間との一体化の進展に伴い、サイバー・パワーも論理的要素や物理的なネットワークのみならず、人的要素にも影響を与えるものとして捉えられており、サイバー・パワーという概念の射程は広い³⁾。サイバー・パワーについてはこれまで様々な分析枠組みが提示されてきたが⁴⁾、ソフト・パワーやスマート・パワーを国際関係の分析概念として提唱してきたジョセフ・S・ナイ・ジュニア(Joseph S. Nye, Jr.)も、サイバー・パワーに関する研究を著している⁵⁾。ジョセフ・ナイはサイバー・パワーの分析においても、ハード・パワーとソフト・パワーの両面を持つものとして捉えつつ、DoS(denial of service)攻撃やSCADA(Supervisory Control and Data Acquisition)に障害を引き起こすことについては、ハード・パワーに分類している⁶⁾。

アメリカ政府は2006年から、イランのナタンズにあるウラン濃縮施設に対してサイバー攻撃を行う「オリンピック・ゲームズ作戦」の計画に着手したことが知られているが、実際にその作戦において用いられたマルウェアは、一般的に「スタックスネット(Stuxnet)」として知られている。スタックスネットが一般に認知されるようになったのは2010年のことであるが、それ以降、多くのサイバー・インシデントが発生してきているにもかかわらず、ハード・パワーの代表的存在として今もなお言及され続けており、2016年のCyConの論文集においても表1のような文脈において言及されている。

表1 2016CyCon論文集におけるスタックスネットへの言及

対象限定的な物理損壊に至る高度な設計

- 物理的損壊に至る重要インフラへの攻撃
- ナタンズの遠心分離機の回転数を操作して、物理的な結果をもたらした攻撃
- シーメンス社製のプログラマブル・ロジック・コントローラー(PLC)のプログラムを書き換え、モーターを安全ではない範囲の回転数にする攻撃
- アメリカとイスラエルが主体だとされているオリンピック・ゲームズ作戦で用いられ

たマルウェアであり、ネットワークのエア・ギャップを越えるよう設計され、産業制御システムに秘密裏に障害を起こす攻撃

- 高度で、コストがかかり、多年にわたる侵入作戦
- ゼロデイ脆弱性を4つ利用した、高度に洗練されたコンピュータ・ネットワーク攻撃作戦
- あらかじめ定められた標的にのみ攻撃する精密誘導兵器
- 多くの様々な要素に関する詳細な情報と、専門知識を備えた高い資質を備えたチームを必要とする攻撃

政治的な目的達成のための手段

- 外国への介入のような政治的な道具として用いられるサイバー能力
- イランの核の野望を諦めさせる手段としての攻撃
- アトリビューション問題を利用し、目的を達成した秘密作戦であり、関係の否認という点で、証明責任が伴う強制的なパワー（coercive power）の行使とは異なる「力づく」（brute force）
- 1) 核の脅威を減らし、計画を遅延させる、2) 産業制御システム分野の重要インフラ防護が改善され、サイバー脅威を減少させる、というイスラエルの戦略的目標に合致する作戦
- 1,000機のイランの遠心分離機を機能不全にしたが、この時期の濃縮量は増えており、イランの核開発計画を阻止するという点では失敗と言えるが、開発を遅らせ、イスラエルによる空爆をそらすという点では成功とも言え、戦略的な政治的目標について議論されてきた攻撃
- イランのサイバー能力を強化させる結果
- イランによるサイバー能力の構築を加速させ、アメリカとイランとの間のサイバー軍備競争を招いた攻撃
- 勝利と敗北を評価するサイバー戦略を持ち合わせていなかったためにアメリカが取ったリスクある攻撃

（出典）Pissanidis, Rõigas and Veenendaal (2016)より筆者作成

第一に、対象限定的な物理損壊に至る高度な設計に関して言えば、スタックスネットは、精密誘導兵器と言われるように、シーメンス社の PLC に限って回転数を変化させるよう設計されていた。PLC により制御されていたのは、ウラン濃縮のために用いられていた高速で回転する遠心分離機であることが推定され、イラン中部に位置するナタンズにあるウラン濃縮施設が攻撃対象であったとされている。技術的な高度さの説明として用いられるのがゼロデイ脆弱性、つまり、一般的には世に認知されておらず、システムの製作企業も対処していないシステム上の瑕疵の複数使用という点であり、システムの欠陥についての熟知が不可欠である。国家の重要インフラであるウラン濃縮施設で用いられているシステムや機器の構成を正確に把握していなければ、こうした設計は不可能であり、機器構成の把握から、侵入から回転数の変化に至るまでの多くの機能の統合に至るまで、多くの人員が関与した攻撃であったことが推測されるのである。

第二に、政治的な目的達成のための手段という観点では、イランの核開発計画に対する介入という形を取っているものの、秘密作戦として実行され、攻撃後しばらくアメリカ政府は自らの攻撃であると積

極的に公言しなかった。この攻撃は、イランの核開発推進の意図を挫くものとはならず、ナタンズにおけるウラン濃縮量は増加した。イランの核開発に対しては影響を与えなかったが、イランによるサイバー能力開発の推進といった事態を招き、スタックスネット使用後における、イランによるアメリカに対するサイバー攻撃の増加という結果に至っている。マルウェアは、アメリカとイスラエルが共同で開発したものであり、核開発の後退や重要インフラ防護の雰囲気醸成といった、イスラエルの政治的目的との合致という点からは評価されている。

このように、サイバー・パワーの中でもハード・パワーの代表例として政治的な目的達成手段としてスタックスネットは分析される。バートランド・ラッセル (Bertrand Russell) は、1938 年刊行の著書『権力論 新たな社会分析』において、パワーを「意図した効果の創出」と定義した⁷。ラッセルの述べたパワー観においては、意図した効果がいかなるものであったか、そしてそれを創出できたかできなかったのかによってパワーは評価されるという側面を持つ。スタックスネットの評価が成功であるのか失敗であるのかの評価が分かれるのは、アメリカ政府が意図した効果をどのように設定するのかという研究上の観点の違いに起因する。

この論文では、スタックスネットを用いたオリンピック・ゲームズ作戦を、アメリカによる軍事施設以外の他国の重要インフラへのサイバー攻撃として捉え、この作戦の特徴を把握するため、1982 年に旧ソ連のガス・パイプラインをロジック・ボムで攻撃した事例と比較する。イランのウラン濃縮施設をマルウェア「スタックスネット」で攻撃したオリンピック・ゲームズ作戦は 2006 年に着手されたものであるが、両事例の間には 24 年の差があり、一方はロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 政権下で発案・実行された作戦であり、もう一方はジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権下で発案され、バラク・オバマ (Barack Obama) 政権下で実行された作戦であるという、政権の違いもある。また、コンピュータ・ネットワークの黎明期と、ユーザーが爆発的に増加したワールド・ワイド・ウェブの成熟期という違いがあり、サイバー空間のあり方が大きく様変わりしていることは否めない。アメリカ政府による軍事施設ではない他国へのサイバー攻撃の事例として把握されている事例は少なく、事例が限定されている点も否めない。しかし、このような研究上の限界があるものの、両事例の過程を比較することで、オリンピック・ゲームズ作戦の特徴である「匿名性の破れ」が指摘できる。以下、旧ソ連ガス・パイプラインへの攻撃とイランのウラン濃縮施設への攻撃、それぞれの過程を第 1 節と第 2 節で見る。その上で、第 3 節で両作戦を比較し、共通点、相違点について考察する。

1 旧ソ連ガス・パイプラインへの攻撃

(1) 背景

東西冷戦がデタントの時期にあった 1981 年 1 月 20 日、アメリカではレーガンが第 40 代大統領に就任した。レーガン大統領はソ連の構造を破壊する意志を持っていたことが知られている⁸が、レーガン政権下の 1987 年にホワイトハウスがまとめた「アメリカ合衆国国家安全保障戦略」においても、アメリカの国益につながる方策のひとつとして、「ソ連の過剰な軍事支出と世界的な冒険主義を挫くため、ソ連を国内経済の欠点に直面させる⁹」ことが挙げられている。

1982 年 9 月 21 日に中央情報局長官 (DCI: The Director of Central Intelligence) の名で作成された特

別国家情報評価 (SNIE: Special National Intelligence Estimate) 「ソ連ガス・パイプライン概観¹⁰」において述べられているように、アメリカは、ソ連がシベリアから西ヨーロッパへ天然ガスを輸出し、外貨を獲得しようとしていることを把握していた。目下建設中のパイプラインを含め、1990年代までにさらなる敷設が検討されていることがレポートには記されており、シベリア-西ヨーロッパ・パイプラインはソ連経済によって有用な収入源であるとアメリカ政府は認識していた。

ソ連は、インフラを支える科学技術の全てを自国で開発しておらず、アメリカから輸入した製品や技術がソ連経済にとって重要であったことは、1974年にランド研究所 (RAND Corporation) のチャールズ・ウォルフ・ジュニア (Charles Wolf, Jr.) がまとめた「ソ連とアメリカとの技術交流 包括レポート¹¹」に記されている。同年である 1974 年にホワイトハウスにより発出された国家安全保障決議覚書 (National Security Decision Memorandum) 247 号は「アメリカの共産主義国家へのコンピュータの輸出政策¹²」と題されており、コンピュータ技術や製品、プログラムの輸出や技術移転は制限されることが明確に述べられている。

1980 年代初頭は、サイバー空間を構成する技術はまだ黎明期にあった。1969 年に、世界初となるパケット通信に基づくコンピュータ・ネットワークとして誕生した高等研究計画局ネットワーク (ARPANET: Advanced Research Projects Agency Network) は、現在のインターネットの母体とされているが、1980 年代までに数百程度のホストと接続されていたのみである。また、1977 年にアップル社からパーソナル・コンピュータである Apple II が発売され、フロッピー・ディスクを介して感染を拡大する初のコンピュータ・ウィルスとされる「エルク・クローナー」が登場したのは 1982 年のことである。

(2) フェアウェル文書とトロイの木馬

1981 年 7 月 21 日、第 7 回先進国首脳会議がカナダのオタワで開催された。会議で採択された宣言では東西経済関係に触れられており、「政治的、経済的な利益と危険の複雑なバランスが東西関係には存在する¹³」と述べられている。このサミットの開催中、フランスのフランソワ・ミッテラン (François Mitterrand) 大統領から、アメリカのレーガン大統領へ「フェアウェル文書」と呼ばれる文書が渡された¹⁴。

元ソ連国家保安委員会 (КГБ: Комитет государственной безопасности СССР) のヴラジーミル・ヴェートラフ (Владимир Ветров) 大佐は、フランスの国土監視局 (DST: Direction de la Surveillance du Territoire) に所属し、コードネームを「フェアウェル」と名乗っていた。彼は K Г Б では、西側からソ連へ技術移転する経路である「ライン X」を通じてソ連にもたらされた科学技術や製品を評価する職に就いていた技術者であった。フェアウェルとなったヴェートラフ大佐は、フランスにソ連の内情を記した多くの文書を提供しており、それが「フェアウェル文書」と呼ばれている。その文書の中には、西側で暮らしライン X にたずさわる職員の氏名や、ソ連が今後西側から輸入を検討している技術や製品のリストがあった。ソ連がアメリカの技術を求めて規制をかいぐり技術移転を進めていたことは既知であったが、具体的な購買リストが、この時、レーガン大統領の元に渡ったのである。

この文書は、ジョージ・H・W・ブッシュ (George H. W. Bush) 副大統領を通じて、中央情報局 (CIA: Central Intelligence Agency) にもたらされた。当時、アメリカ国家安全保障会議 (NSC: United States National Security Council) において国際経済担当スタッフであったガス・ワイス (Gus Weiss) も文書

の利用を許された¹⁵。ガス・ワイスは科学技術の知識を備えており、アメリカ航空宇宙局(NASA: National Aeronautics and Space Administration) からメダルを授与されたこともあり、また、アメリカのゼネラル・エレクトリック社とフランスのスネクマ社とが共同で出資して民間航空機のエンジンであるCFM56の開発に当たった際、その推進役としての功績が称えられ、フランスからレジオンドヌール勲章も授与されたこともある¹⁶。1982年1月、彼はウィリアム・ケーシー(William Casey) CIA 長官に会い、フェアウェル文書に記された製品をライン X を通じて購入させ、ソ連に着いてすぐのうちは正常に稼働するが、しばらくすると不具合が起きるようにしてはどうか、と提案し、ケーシーCIA 長官は承諾した。偽装工作がほどこされたコンピュータ・チップがソ連の軍事機器に用いられ、欠陥のあるタービンがガス・パイプラインに組み込まれるなどといったことが想定されていた。すでに、アメリカ国防総省から、ステルス航空機や宇宙防衛、戦術航空機については誤った情報を与えてソ連を混乱させる手法を取っており、ソ連はスペース・シャトルの設計においてはNASAからの情報は用いないようになっていたという¹⁷。ケーシーCIA 長官からレーガン大統領へ計画が伝えられると、大統領からも承諾を得ることができ、計画は実行に移されることとなった。

それから数か月後には偽装工作がほどこされた製品が輸出されたという¹⁸。ソ連はシベリア-西ヨーロッパ間のガス・パイプラインの敷設を進めており、バルブや圧縮装置、貯蔵施設をコンピュータによって制御する技術を求めている。アメリカはソ連に対してソフトウェアの輸出を規制しており、ソ連はカナダの企業へ接近した。その際、アメリカはカナダの協力者の助力により、トロイの木馬を仕込んだソフトウェアをソ連に握らせることに成功した。そのソフトウェアは、一定の間は順調に稼働するが、パイプラインの継ぎ目や溶接が耐えることのできない程度にまで圧力を上げるよう仕組まれていた¹⁹。

後日、ホワイトハウスに、赤外線衛星がシベリアで3キロトン規模と推定される爆発を観測したという情報が入った。北アメリカ航空宇宙防衛司令部(NORAD: North American Aerospace Defense Command)はロケットの発射か小規模の核爆発を疑ったものの、核実験監視衛星は核爆発を感知していなかった。このとき、ガス・ワイスはこの事態が心配には及ばないことをNSCメンバーに語ったとされている²⁰。

1982年のこの計画から14年後の1996年、ガス・ワイスはCIAが刊行している『インテリジェンス研究』に「フェアウェル文書」と題した記事を投稿し、作戦の存在はインテリジェンス・コミュニティ内部においては共有されていた。しかし、一般に広く刊行物の中で公表されたのは、計画から22年後の2004年、元アメリカ合衆国空軍長官であったトーマス・C・リード(Thomas C. Reed)が記した『深淵にて』においてであった。

2 イランのウラン濃縮施設への攻撃

(1) 背景

2002年8月、イランの反体制派組織モジャーヘディーネ・ハルグの政治部門であるイラン国民抵抗評議会が会見において、イラン中部に位置するナタンズに核燃料の製造施設が建設されていることを明らかにした²¹。この事態を受けて、EU3(イギリス、フランス、ドイツ)がイランと交渉し、2003年にはテヘラン合意が締結され、2004年にはパリ合意が締結された。しかし、2005年、イランは合意に反

して、六フッ化ウランの製造を開始した。これにより、2006 年、国際原子力機関（IAEA: International Atomic Energy Agency）は国連安全保障理事会にイラン核開発問題を付託して、同年、EU3 にロシア、中国、そしてアメリカが加わり、P5+1（国連安全保障理事会常任理事国 5 개국とドイツ）がイランとの交渉に当たることとなった。交渉による決着には至らず、同年、国連安保理決議が採択され、イランに対してウラン濃縮の停止が要求されたものの、イランは平和利用であるとの姿勢を崩さず濃縮作業は停止されなかった。

このウラン濃縮作業を担う施設では、ドイツのシーメンス社製の産業工程制御システム（PLC: Programable Logic Controller）であるシマティック S7 シリーズが使用されていた。このシステムが発売されたのは 1995 年であったが、シマティック S7 シリーズはイランの石油、天然ガス、石油化学、鋳業、そして核開発といった様々な分野で工場等の施設内で作業工程を制御するために用いられていたことが指摘されている²²。後にナタンズのウラン濃縮施設攻撃に用いられるマルウェアには、2000 年と 2001 年に作製された PLC への侵入機能や、2003 年に作製された Step7.DLL を偽のものに置換する機能が用いられており、PLC への攻撃ツールは 2000 年代にはすでに段階的に作製されてきていた²³。

アメリカでは、1999 年、ワシントン州ベリンハムで、SCADA の誤操作が原因となりガソリン・パイプラインが爆発する事故が起こっており、また、2003 年には、オハイオ州のオークハーバーにあるデービス・ベッセ原子力発電所のシステムに SQL スラマーというマルウェアが感染し、安全管理や作業工程監視を担っていた SCADA システムを数時間にわたって停止させたという事例が発生している。産業工程を制御するシステムは、作業のオートメーション化に伴い、広く、エネルギーや原子力を扱う重要インフラで利用されていたが、マルウェア感染や爆発といった事態をアメリカは経験していた²⁴。

2003 年には、リビアのムアンマル・アル＝カッザーフィー（mu‘ammar al-qaddāfi）が核放棄を宣言し、IAEA の査察団の受け入れを許していた。その際、保有していたウラン濃縮施設の機器がアメリカに運び込まれ、テネシー州にあるオークリッジ国立研究所に保管されていた。リビアが保有していたウラン濃縮のための遠心分離機は、パキスタンの核科学者アブドゥル・カディール・カーン（Abdul Qadeer Khan）によるものであった。イランのナタンズで稼働しているものと類似の遠心分離機をアメリカは研究することが可能であった²⁵。

（２）オリンピック・ゲームズ作戦

2006 年、ホワイトハウスでは、対イラン政策として、交渉と経済制裁、そして軍事行動が議論の俎上に載っていた²⁶。イランの核開発計画に対処する時間を生み出すアイデアとして、ブッシュ大統領、コンドリーザ・ライス（Condoleezza Rice）国務長官、そしてスティーブン・ハドリー（Stephen Hadley）国家安全保障問題担当大統領補佐官に提案されたのが「オリンピック・ゲームズ作戦」であり、提案者は、当時、アメリカ戦略軍（USSTRATCOM: United States Strategic Command）の司令官であったジェームズ・カートライトらであった²⁷。2003 年 10 月 30 日に発出された「情報作戦ロードマップ」では、情報作戦のあり方を 6 つの能力、つまり 1) コンピュータ・ネットワーク防衛、2) コンピュータ・ネットワーク攻撃、3) 電子戦、4) 心理作戦、5) 作戦保全、6) 軍事的偽り、から成るものと整理されており、コンピュータ・ネットワーク攻撃を担うのは USSTRATCOM であると明言されている²⁸。このロードマップには、2003 年から 2006 年までのタイムラインが示され、2004 年にはコンピュータ・ネットワーク攻撃の兵器化が目標として設定されており²⁹、カートライトは、2004 年 7 月に USSTRATCOM

司令官代理を務め、同年 9 月 1 日に司令官の任に就いており、彼は後にアメリカサイバー軍 (USCYBERCOM: United States Cyber Command) となる小隊を指揮下に置いていたのである。

カートライトの提案から 8 か月で最初の計画が立案され、初めに「ビーコン」と呼ばれる偵察用のソフトウェアが作製された。このビーコンは、ナタンズのコンピュータ・システムに侵入し、稼働状況や遠心分離機の制御方法を知るためのものであった。そして、NSA 本部にウラン濃縮施設の構造や通常の稼働リズムを送信する機能を備えていた³⁰。スタックスネットには開発段階によって複数のバージョンが存在するのだが、最初のものでされるスタックスネット 0.5 は 2005 年に通信するサーバが登録され、2007 年にはすでにマルウェア検知リストに載っていた。スタックスネット 0.5 は、濃縮プロセスが定常状態に達するまで待機し、周辺機器のスナップショットを作成するといった機能を持ち合わせ、その上で、遠心分離機のバルブを開閉し、また待機状態へ戻る、といった周期的な機能を備えていた³¹。このバージョンは 2009 年 7 月に感染が停止している。オリンピック・ゲームズ作戦を承認し、マルウェアの開発を進めてきたブッシュ大統領は、2009 年 1 月 20 日に退任しており、ブッシュ大統領が使用したのは、このバルブ開閉を攻撃手法とするバージョンであった。

作戦はオバマ大統領に継承された。2009 年から 2010 年にかけて、3 つのバージョンのスタックスネットが作製されている³²。それぞれのバージョンの作製日は、バージョン 1.001 は 2009 年 6 月 22 日、バージョン 1.100 は 2010 年 3 月 1 日、バージョン 1.101 は 2010 年 4 月 14 日である。バージョン 0.5 ではバルブの開閉を攻撃手法としていたのに対し、バージョン 1.x シリーズに共通するのは、遠心分離機の回転数の変化が攻撃手法とされていた点である。1.x シリーズは、イランにある重工業やエネルギー、産業オートメーションに関連する 5 つの企業（フーラード社、ベフパジューフ社、ネダー社、コントロール・ゴスタル・ジャーヘッド社、カラーイエ電機）に初期感染し、そこから感染が拡大した³³。

スタックスネットは、ネットワークが繋がっていれば OS を探し、探し当てた OS がウィンドウズ社製の汎用 OS であれば自己複製をする。それだけでなく、USB メモリを介しても感染を拡大する。2000 年代にはウィンドウズ社製の OS は広く普及しており、産業工程制御のためにも、独自の OS ではなく、こうした汎用 OS が用いられることがあった。

スタックスネットは、このように非常に広範に感染するよう設計されていたが、実際の攻撃段階になると、システムや機器を限定し、条件に合致しなければ攻撃をしない。条件に合致すると、モニターには正常稼働時の状況を表示させながら、その裏では遠心分離機の回転数を変化させ、ウラン濃縮工程に不具合を生じさせる³⁴。2009 年から 2010 年までの間、IAEA によるレポート「イラン・イスラーム共和国における核兵器不拡散条約保障措置協定及び安全保障理事会決議関連条項の履行」においては、攻撃対象とされたナタンズのウラン濃縮施設において、放射性物質の漏出や、施設内での爆発や核分裂などの重大インシデントは報告されていない³⁵。

2010 年 6 月、イランの顧客からコンピュータの不具合の報告を受け、調査に当たっていたベラルーシのコンピュータ・セキュリティ企業、ヴィルス・ブ洛克・アダ社は「Trojan-Spy.0485 と Malware-Cryptor.Win32.Inject.gen.2 の報告」と題したレポートをウェブ上に公開した³⁶。このレポートによると、新種のマルウェアの発見は 2010 年 6 月 17 日であったとされている。2010 年 7 月には、マイクロソフト社やカスペルスキー・ラボ社、シマンテック社、トレンド・マイクロ社、マカフィー社らが次々とマルウェアに関する情報を公開した。2010 年 12 月に、アメリカのシンクタンクである科学国際安全保障研究所 (ISIS: Institute for Science and International Security) は、スタックスネットの攻撃対象をナタンズのウラン濃縮施設であるとするレポートを出している³⁷。

しかし、2010 年 6 月から 2012 年 6 月までの約 2 年間は、技術的なレポートが公開されても、攻撃・

開発主体が判明することはなかった。攻撃・開発主体についてメディアで取り上げられたとしても、マルウェアで用いられていた文字列を痕跡として、そこからイスラエルが攻撃・開発主体ではないか、と論を展開するものもあったが、攻撃・開発主体は匿名性を保持していた。

2012年6月1日、ニューヨーク・タイムズ紙のデービッド・サンガー（David Sanger）ワシントン支局長による記事が掲載された。その記事は、同年6月5日に出版予定の『直面と隠匿 オバマの秘密戦争とアメリカのパワーの驚くべき利用』から抜粋された文章であったが、そこには、スタックスネットと呼ばれているマルウェアは、ブッシュ大統領時代に着手された「オリンピック・ゲームズ作戦」において作製されたものであったことが記されていた³⁸。

オリンピック・ゲームズ作戦の提案者のひとりであったカートライトは、2007年に統合参謀本部（JCS: Joint Chiefs of Staff）の副議長という要職を務め、2011年に退役していた。彼は、2012年1月から同年6月にかけて、メディア関係者へ情報を提供していた。そのひとりがニューヨーク・タイムズ氏のサンガー記者であった。2012年11月、アメリカ連邦捜査局（FBI: Federal Bureau of Investigation）の捜査官が『直面と隠匿』からの引用をカートライトに見せたところ、カートライトは捜査官に、自分は情報源ではなく、機密情報をメディア関係者へ提供していない、と供述した。しかし、2016年10月、裁判においてカートライトは、2012年11月の捜査官への供述が虚偽であったことを認め、合衆国法典第18編「犯罪及び刑事手続」第1001条第a項第2節「連邦捜査官への虚偽の供述」の罪を受け入れた³⁹。判決言い渡しは2017年1月31日に予定されていたが、2017年1月17日、オバマ大統領はカートライトに恩赦を与えた⁴⁰。

3 事例比較——旧ソ連ガス・パイプライン攻撃とイランのウラン濃縮施設攻撃

第1節で旧ソ連ガス・パイプラインへの攻撃、第2節でイランのウラン濃縮施設への攻撃の事例を見てきた。両事例とも、アメリカが軍事施設以外の重要インフラ施設をサイバー的手法により攻撃した事例である。両作戦を比較したものが、表2である。

表2 ガス・パイプライン攻撃とウラン濃縮施設攻撃との比較

比較項目	ガス・パイプライン攻撃	ウラン濃縮施設攻撃
計画開始年	1981年	2006年
対象国	旧ソ連	イラン
事前情報	ガス・パイプライン建設の把握 フェアウェル文書	ウラン濃縮施設建設の把握 リビアから類似機器接收
計画発案者	ガス・ワイズ NSC スタッフ	ジェームズ・カートライト STRATCOM 司令官ら
承諾	レーガン大統領、ケーシー CIA 長官	ブッシュ大統領、ライス国務長 官、ハドリー国家安全保障問題 担当大統領補佐官 (オバマ大統領へ継承)

攻撃手法	順調に稼働後、不具合	汎用 OS と USB で感染、偵察、偽装画面表示（、バルブ開閉）、遠心分離機の回転数の周期的変更
攻撃結果	ガス・パイプラインの爆発	放射性物質の漏出や爆発に至らない遠心分離機の障害
攻撃結果の確認	赤外線衛星	IAEA レポート
第三者による報告	-	2010 年、ベラルーシのエンジニアによるレポート公表
メディア等の反応	-	コンピュータ・セキュリティ企業、シンクタンク、新聞記者、研究者など
作戦の公表	2004 年、トーマス・C・リード『深淵にて』	2012 年、デービッド・サンガー『直面と隠匿』
作戦の公表に対する政府の対応	-	2012 年、FBI による捜査 2016 年、恩赦

まず、共通点から挙げる。アメリカは攻撃対象国と対立関係にあり、看過できないインフラ建設の情報を得ている。また、1981 年においては、東西冷戦のデタントの時期、ソ連と既存の兵器で戦火を交えることは核戦争の危機を再燃させることを意味しており、2006 年においては、イランは強硬な態度を崩さないがテロとの戦いを続けるアメリカにイランと交戦する選択肢よりも別の選択肢を欲していた。こうした状況において、科学に関わり、コンピュータを利用した作戦を立案し、ホワイトハウスにおいて大統領にまで届く提案をできる人物の存在も指摘できる。両作戦とも、発案者が発した情報に基づき、一般に向けた書籍で作戦の存在が公表されている。

これらの共通点がありながら、一般への公表までの期間に大きな隔たりがある。旧ソ連ガス・パイプライン攻撃の場合、1981 年の作戦計画立案から、2004 年の書籍刊行まで 23 年が経っている。一方、イランのウラン濃縮施設攻撃の場合、2006 年の作戦計画立案から、2012 年の書籍刊行まで 6 年しか経っていない。

この差は、アメリカ政府関係者が作戦の存在の公表に意義を見出しているか否かによるものと言える。旧ソ連ガス・パイプライン攻撃は、第一義的にパイプラインへ打撃を与えることが目的とされ、その副次的効果としてソ連にアメリカから輸入した製品や技術に対する不信感を抱かせることが期待されたと言える。パイプラインに爆発が起こった時点で目的が達成されており、それ以上、意味を見出すには至らなかった。インテリジェンス機関内部での情報共有もソ連崩壊後の 1996 年であり、すでに過去となった冷戦時代を回顧する一部として作戦は公表されるに至った。イランのウラン濃縮施設攻撃は異なる。第一義的にウラン濃縮施設へ障害を起こすことが目的とされ、その副次的効果としてイランに、何者かによって重要なインフラ施設の機器構成まで詳細に把握されており、ピンポイントでサイバー攻撃の標的とされている恐怖を抱かせることが期待されたと言える。しかし、ウラン濃縮施設に障害が発生しただけでは目的は達成されておらず、さらなる政治的な意味を見出したからこそ、主体の公表という段階に移ったのではないか。つまり、旧ソ連ガス・パイプライン攻撃とイランのウラン濃縮施設攻撃との間には、匿名性に見出した意味が異なると言える。

サイバー攻撃の特徴とされる匿名性は、アトリビューション問題としても知られるが、攻撃の存在は攻撃結果が生じるために認識されるものの、攻撃主体の特定や攻撃の責任の所在を確定させることが困難なことを言う。ハード・パワーとして用いられるサイバー・パワーの場合、物理的な不具合や損壊は起こるが、それを誰の行為によるものなのかが不明である状態と言える。イランのウラン濃縮施設攻撃では、主体の謎に、攻撃手法の高度さと核関連施設が標的とされたという危険度も相まってメディアを通じて話題となり、サイバー攻撃は人類に大きな影響を与えかねないという恐怖が一般に広まった。これがサイバー・パワーにおけるハード・パワーの典型例として現在も語られ続けるスタックスネットの姿である。

匿名性を保持したままでも、このように一般化された恐怖を広める効果があった。秘密作戦であれば名乗り出る必要は無いにもかかわらず、2012年に、アメリカとイスラエルが共同でこの作戦の主体であることが明らかにされたのはなぜだろうか。「抑止態勢の確立は外国からの際限のない攻撃の波を打ち消す一助になるであろう。⁴¹⁾」オリンピック・ゲームズ作戦に関する新聞報道の情報源となったカートライトが、2011年に語った言葉である。カートライトは、そこにあるかどうか分からないものは怖がらせることができないとして、サイバー攻撃能力について公に語り、能力を養成し、他国からのサイバー攻撃に対しては自衛権を発動するという強力なシグナルを相手国に送ることが重要であると、サイバー攻撃に対する抑止について述べている⁴²⁾。メディアに対する情報提供に、こうしたカートライト個人の信念の影響は少なくないであろう。

サイバー空間における抑止については、オリンピック・ゲームズ作戦が計画立案された2006年にJCS議長名で発出された「サイバー空間作戦のための国家軍事戦略」に色濃く描かれている⁴³⁾。この文書は、サイバー空間におけるアメリカの軍事的優越性(military superiority)を確かにすることを目的にまとめられ、国防総省は、アメリカの利益に対する脅威を打ち負かし、説得し、抑止するために、全範囲の軍事作戦をサイバー空間において、また、サイバー空間を通して実行する、としている。サイバー空間における攻撃能力は、アメリカ及び敵国に、主導権を獲得し、維持する機会を与える、という認識も示されており、サイバー攻撃能力の保有は、アメリカに軍事的優越性を与えるものであり、抑止態勢においては実際に攻撃能力を保有し、それを使用する意志があるという信憑性を向上させることで抑止の効果が得られる。こうした国家軍事戦略のもと、USSTRATCOM司令官としてカートライトはサイバー部隊を率いていたのである。オリンピック・ゲームズ作戦の「匿名性の破れ」は、サイバー攻撃能力を公にすることに、「抑止態勢の構築」という軍事的な意味を持つと見出したカートライトの思想によると言えよう。重要インフラにも攻撃を加えるだけの能力と意志を、他でもなくアメリカは有している、というメッセージを世界に対して発する機会としたのである。

おわりに

以上、アメリカによる外国のインフラへのサイバー攻撃として、旧ソ連ガス・パイプライン攻撃と、イランのウラン濃縮施設攻撃という2つの事例を比較した。両事例に共通していたのは、1) アメリカは攻撃対象国と対立関係にあり、2) 看過できないインフラ建設の情報を得ており、3) 交戦する選択肢よりも別の選択肢を欲しており、4) コンピュータを利用した作戦を立案でき、5) ホワイトハウスにおいて大統領にまで届く提案をできる人物がいる、という点であった。公表までの時間の差異は、匿名のままでは得られない意義、つまり、抑止態勢の構築の一助という意義が、公表することによって得られ

ると判断されたためであると言えよう。サイバー空間における軍事的優越性の確保を目指し、国家間におけるサイバー軍備拡張競争を進め、そのひとつの到達点がオリンピック・ゲームズ作戦であった。パワーには「意図した結果の創出」という側面があるが、オリンピック・ゲームズ作戦においては、「意図した結果」の設定の仕方によって研究者間の評価が揺れていた。アメリカは、「サイバー軍備の拡張」と「対イラン政策」とが交差する 2006 年という時点において、国家軍事戦略に基づき、サイバー空間における軍事的優越性を敵国に知らしめるものとして作戦を立案した、と解釈するのであれば、作戦は成功であったと評価することができよう。

(ごとう しんすけ 放送大学大学院 博士後期課程)

¹ 「サイバーセキュリティ戦略」2018, p. 4.

² N. Pissanidis, H. Rõigas and M. Veenendaal eds., *2016 8th International Conference on Cyber Conflict: Cyber Power*, NATO CCD COE Publications, 2016.

³ Haaster, Jelle van, “Assessing Cyber Power,” N. Pissanidis, H. Rõigas and M. Veenendaal eds., *2016 8th International Conference on Cyber Conflict: Cyber Power*, NATO CCD COE Publications, 2016, pp. 7-21.

⁴ Franklin D. Kramer, Stuart H. Starr and Larry K. Wentz eds., *Cyberpower and National Security*, National Defense University Press, 2009.; David J. Betz and Tim Stevens, *Cyberspace and the State: Towards a Strategy for Cyber-Power*, Routledge, 2011.

⁵ Joseph S. Nye, Jr., “Cyber Power,” Belfer Center for Science and International Affairs, 2010.

⁶ Ibid., p. 7.

⁷ Bertrand Russell, *Power: A New Social Analysis*, W. W. Norton, 1938, p. 35.

⁸ Peter Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, Atlantic Monthly Press, 1994.

⁹ The White House, “National Security Strategy of the United States,” 1987, p. 4.

¹⁰ Director of Central Intelligence, “The Soviet Gas Pipeline in Perspective: Special National Intelligence Estimate,” 1982.

¹¹ Charles Wolf, Jr., “U. S. Technology Exchange with the Soviet Union: A Summary Report,” National Technical Information Service, 1974.

¹² The White House, “National Security Decision Memorandum 247: U. S. Policy on the Export of Computers to Communist Countries,” 1974.

¹³ “Declaration of the Ottawa Summit,” 1981.

¹⁴ Gus W. Weiss, “Duping the Soviets: The Farewell Dossier,” *Studies in Intelligence*, Vol. 39, No. 5, 1996, p. 124.

¹⁵ Ibid., p. 124.

¹⁶ Sergei Kostin and Eric Raynaud, trans. by Catherine Cauvin-Higgins, *Farewell: The Greatest Spy Story of the Twentieth Century*, 2011, p. 282.

¹⁷ Gus W. Weiss (1996), p. 125.

¹⁸ Thomas C. Reed, *At the Abyss: An Insider's History of the Cold War*, Presidio Press, 2005, p. 268.

¹⁹ Ibid., p. 269.

²⁰ Ibid., p. 269.

²¹ Arms Control Association, “Timeline of Nuclear Diplomacy With Iran,” 2019.

²² Kim Zetter, *Countdown to Zero Day: Stuxnet and the Launch of the World's First Digital Weapon*, Crown Publishers, 2014, pp. 310-311.

²³ Ibid., p. 310.

²⁴ George Loukas, *Cyber-Physical Attacks: A Growing Invisible Threat*, Butterworth-Heinemann, 2015, pp. 23-27.

²⁵ David E. Sanger, *Confront and Conceal: Obama's Secret Wars and Surprising Use of American Power*, Broadway Paperbacks, 2012, p.197.

²⁶ 後藤信介「対イラン・サイバー攻撃計画とホワイトハウス 政策決定から見た「オリンピック・ゲームズ作戦」の多層性」東京国際大学国際交流研究所『IIET 通信』第 50 号, 2017, p. 13.

²⁷ Sanger (2012), p. 191.

-
- ²⁸ Department of Defense, “Information Operations Roadmap,” 2003, p. 6.
- ²⁹ Ibid., p. 69.
- ³⁰ Sanger (2012), p. 193.
- ³¹ Geoff McDonald, Liam O Murchu, Stephen Doherty, Eric Chien, “Stuxnet 0.5: The Missing Link,” Symantec Security Response, 2013, pp. 9-12.
- ³² Ibid., p. 2.
- ³³ Nicolas Falliere, Liam O Murchu and Eric Chien, “W32.Stuxnet Dossier,” Symantec Security Response, 2011, pp. 8-10.; GReAT, “Stuxnet: Zero victims: The identity of the companies targeted by the first known cyber-weapon,” SecureList, 2014.
- ³⁴ Falliere, Murchu and Chien (2011), pp. 33-42.
- ³⁵ IAEA, “Implementation of the NPT Safeguards Agreement and relevant provisions of Security Council resolutions 1737(2006), 1747(2007), 1803(2008) and 1835(2008) in the Islamic Republic of Iran.” 2009-2010.
- ³⁶ Oleg Kupreev and Sergey Ulasen, “Trojan-Spy.0485 And Malware-Cryptor.Win32.Inject.gen.2 Review,” VirusBlokAda, 2010.; Eugene Kaspersky, “The Man Who Found Stuxnet – Sergey Ulasen in the Spotlight,” 2011.
- ³⁷ David Albright, Paul Brannan and Christina Walrond, “Did Stuxnet Take Out 1,000 Centrifuges at the Natanz Enrichment Plant? Preliminary Assessment.” ISIS Reports, 2010.
- ³⁸ David E. Sanger, “Obama Order Sped Up Wave of Cyberattacks Against Iran,” The New York Times, 2012.
- ³⁹ 後藤信介「アメリカの対イラン・サイバー攻撃作戦と情報漏洩 ジェームズ・カートライト裁判に見る」SYNODOS, 2017.
- ⁴⁰ Charlie Savage, “Obama Pardons James Cartwright, General Who Lied to F.B.I. in Leak Case,” The New York Times, 2017.
- ⁴¹ Andrea Shalal-Esa, “Ex-U.S. general urges frank talk on cyber weapons,” Reuters, 2011.
- ⁴² Ibid.
- ⁴³ Chairman of the Joint Chiefs of Staff, “The National Military Strategy for Cyberspace Operation,” 2006.



1.1 筆者の研究・教育テーマ

・ 中東
北アフリカ研究

・ エジプト
・ モロッコ
・ チュニジアなど

・ 比較宗教学

・ イスラーム
・ コプト・キリスト教
・ 宗教共存

・ 移民研究

・ フランス
・ カナダ
・ 日本



於 筑波大学

比較宗教論、中東研究、イスラーム文化論、チュニジア／モロッコ夏期アラビア語研修、カナダ夏期英語研修など

於 九州大学

サマープログラムSIJ (Summer In Japan) Introduction to Religions in Japan など

・ 神道・キリスト教
・ 仏教・イスラーム

3

1.2 本研究の背景と目的

(1) 日本におけるムスリム人口の増加

- 2003年 5～6万人 → 2010年末 11万人 (店田 2013, 32)

(2) 大学のグローバル化を促す文科省の施策

- 2008年「留学生30万人計画」 2008年12万人 → 2016年24万人

- 2016年前後～ 宗教的多様性に配慮した大学キャンパスの促進 (文科省 2016; 2017)

(3) 宗教としてのイスラームの特性

- 日常(学校)生活と信仰実践が不可分



○ムスリム学生の礼拝空間をめぐる国立大学のとりくみの調査を通じた、現状と課題の明確化と、宗教的多様性に配慮したキャンパス構築

・ 信教の自由と政教分離の原則 (憲法第20条)、宗教の尊重と学内での特定宗教の活動の禁止 (教育基本法第15条) との関連は？

・ 設置する大学としない大学の違いは？

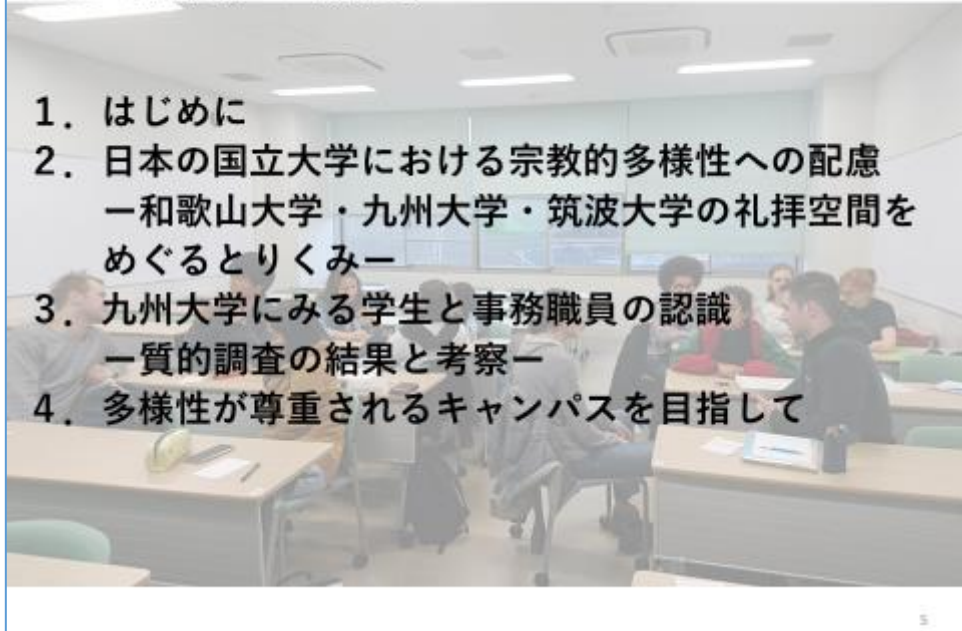
・ 学生や大学 (事務職員) の認識は？

⇒ 事例：和歌山大学、九州大学、筑波大学 (2018年3月時点)

4

1.3 研究の概要

1. はじめに
2. 日本の国立大学における宗教的多様性への配慮
ー和歌山大学・九州大学・筑波大学の礼拝空間をめぐるとりくみー
3. 九州大学にみる学生と事務職員の認識
ー質的調査の結果と考察ー
4. 多様性が尊重されるキャンパスを目指して



1.4 在日ムスリム学生に関する先行研究

1) 組織に焦点→大学の在日ムスリム学生への対応

岸田(2009; 2010; 2011)

2) 人に焦点→在日ムスリム学生の学生生活上の課題

市嶋 (2013), 中野・奥西・田中 (2015a)

3) 1, 2の混淆

田中他 (2012=2014), 田中・ストラーム (2013), 田中 (2014), 岩崎 (2018)



留学生教育に関わる研究者(教育学、心理学、日本語教育、宗教学)による、大学／ムスリム学生の抱える課題解決のための「アクションリサーチ」(レヴィン 1954)

1.5 イスラームの礼拝と必要な設備

イスラーム（スンナ派）の礼拝の特徴

- ・「五行」の2番目の義務：1日5回、1回15～20分（金曜日は説教も含め40分～1時間前後）
- ・金曜昼とイード（二大祝祭）時は集団礼拝
→ 成人男性ムスリムの義務
- ・集団＞個人
- ・礼拝前の、水による身体の浄め（ウドゥー）
- ・男女の空間的分離



ムスリム学生が望む 大学内の礼拝空間に最低限必要な設備

- ・一定の広さ
- ・手足を洗える水場
- ・男女の空間分離もしくはそのための用具（カーテン、衝立など）



7

1.6 イスラームの礼拝

2018年1月12日（金）九州大学伊都キャンパス工学部廊下
ムスリム男子学生150-160人による礼拝



8

礼拝の基本動作

- 1 マッカの方角を向いて立ち、「神の礼拝を4ラクア行います」など、礼拝の意図を表す。
 - 2 両手を耳まで上げて「神は偉大なり」と唱え、その後、両手を体の前で組み、「クルアーン」第1章と任意の節を唱える。
 - 3 両手をひざに置いて膝を曲げ、「偉大なるわが主に栄光あれ」と3回唱える。
 - 4 平伏して「崇高なるわが主に栄光あれ」と3回唱える。
 - 5 体を起こして正座し「神は偉大なり」と唱え、またあと、ふたたび平伏して「崇高なるわが主に栄光あれ」と3回唱える。
 - 6 「神は偉大なり」と唱える。その後、立ち上がり、次のラクアを始める。
 - 7 決められたラクアを終えたら、「神は偉大なり」と唱えて正座し、右手の人差し指を伸ばして信仰告白を唱える。
 - 8 顔を右に向けて「あなたがたの上に平安あれ」と唱え、次に顔を左に向けて同様に唱える。

②から⑧が1回の「ラクア（一歩の動作）」と数えられ、各回同様の礼拝ごとに定められた数のラクアを行う。▶PP.10

出典：塩尻・津城・古水，2008，73。

TUESDAY
14
APRIL

الخميس
١٤
أبريل

الجمعة	السبت	الأحد	الاثنين	الثلاثاء	الأربعاء
١	٢	٣	٤	٥	٦
٧	٨	٩	١٠	١١	١٢
١٣	١٤	١٥	١٦	١٧	١٨
١٩	٢٠	٢١	٢٢	٢٣	٢٤
٢٥	٢٦	٢٧	٢٨	٢٩	٣٠

2009年にカイロで買い求めた
日めくりカレンダー

名称	時間帯
ファジュル (فجر)	夜明け前
ズフル (ظهر)	日の出からアスルまで
アスル (عصر)	影が自分の身長と同じ (2倍) になってから 日没まで
マグリブ (مغرب)	日没から日がなくなる まで
イシャー (عشاء)	夜

⇒ 場所によって礼拝時間が異なる

○日付の意味
2009年4月14日
ヒジュラ暦1430年ラビーウ・アーヒル
月18日
コプト暦バラムーダ月6日(コプト暦
ーコプト正教の暦)

○カイロの礼拝時間

ファジュール	3:59
(日の出)	5:29
ズフル	11:55
アスル	3:30
マグリブ	6:22
イシャー	7:42

* 上の日めくりカレンダーの表にはアレキサンドリア、アスワンなど、カイロ以外のエジプト主要都市のそれぞれの時刻も掲載されている。

水場（ミーダーア） 礼拝前の浄め（ウドゥー）の手順



出典：<http://www.iqrasense.com/salat-prayers/how-should-a-muslim-perform-wudu-or-ablution.html>, 2019/2/20最終閲覧

11



2.1 国立大学のムスリム学生対応状況

(1) 礼拝空間

(2) ハラル*食品

86校中
半数前後が対応

*「イスラーム法上認められた物や事」を意味するアラビア語。

グローバル化（文科省「留学生30万人化計画」）のためには
必須だが、実践には困難も

13

2.2 公教育と信仰にかかわる法律

日本国憲法第20条「**信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。**何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。**国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。**」

教育基本法第15条「**宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。**国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。」

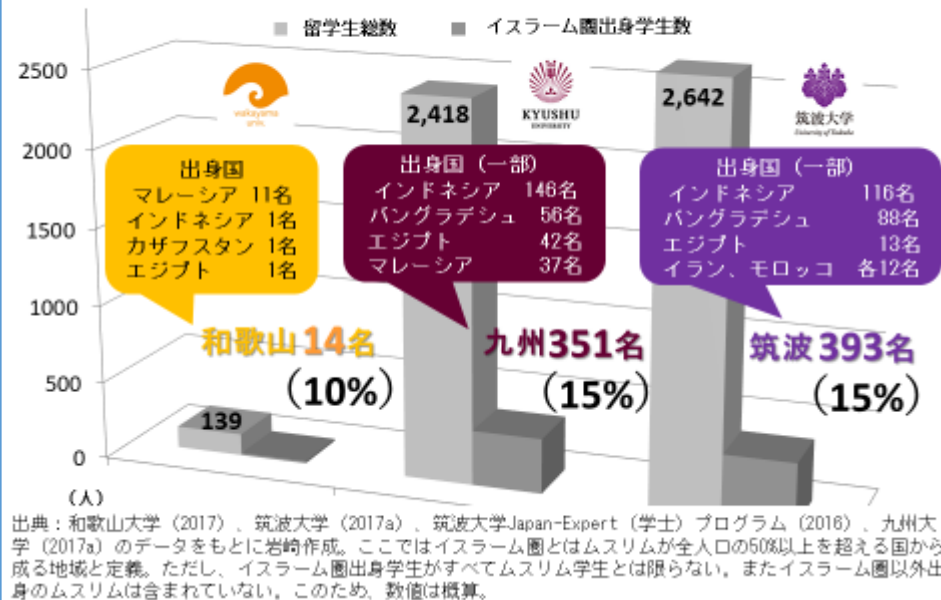
国立大学キャンパス内の礼拝空間設置に必要な観点

1. 信仰実践は基本的人権
2. 政教分離の原則
3. 公平性の担保

日本の大学では
欠けがち

14

2.3 和歌山大学、九州大学、筑波大学の留学生総数とイスラーム圏出身学生数



2.4 和歌山大学

2017年に実質的礼拝空間「多文化協働室」を設置



写真提供：和歌山大学国際交流課高橋正美氏

2.5 九州大学（メインキャンパス）

2010年前後から工学部回廊を簡易礼拝空間として容認



2.6 筑波大学（メインキャンパス）

HP: ホームページ



- ・2017年に学内礼拝空間の非設置をHPで表明
- ・空教室の使用は可, 2人以上は届出, 学業優先
- ・近隣にはモスクと学生寮の瞑想室

学生寮瞑想室
(2017年~)

つくばモスク (2001年~)
大学中心から自転車で15分



2.7 設置／非設置の背景と担当者間の関係

	和歌山	九州	筑波
礼拝空間の名称	多文化協働室	— (回廊：特になし)	学内：非設置 寮：Meditation Room
議論開始年	2016年11月	2009年前後	学内：不明 寮：2013年
契機	国立大国際担当者会議での文科省の宗教的多様性への配慮に関するプレゼン	工学部のキャンパス移転	学内：不明 寮：寮設置計画時の建設業者の提案
設置／非設置完了年 (議論期間)	2017年3月 (4か月)	議論中(9年以上) 回廊: 2010年(1年前後)	学内：2017年4月 (不明) 寮：2017年4月(4年)
設置／非設置の合意形成に関わった者 (リーダーシップの所在)	国際交流課副課長 システム工学部長 国際担当副学長 施設設備課 ムスリム学生代表	工学部：事務(教員), ムスリム学生代表 ----- 留学生センター(長, 教員1名), 留学生課, (ムスリム学生団体)	学内： 副学長(学生担当, 国際担当)他 ----- 寮： 建設業者 学生生活課主任

19

2.7 設置／非設置の背景と担当者間の関係

	和歌山	九州	筑波
関係教員	学部長, 副学長 (何れも工学)	留学生センター (工学, 心理学)	HP: 副学長 (芸術, 経営) 寮：言及なし
ムスリム学生との交流	◎	○	言及なし

2.8 設置上の問題

	和歌山	九州	筑波
スペース不足	◎	◎	◎
ムスリム学生への配慮の重要性・喫緊性への理解	◎	◎	◎
学生間の公平性への懸念	◎	◎	◎
憲法20条, 教育基本法15条への認識	政教分離	△	△
	学内宗教活動の禁止	言及なし	言及なし
	信教の自由, 宗教の尊重	言及なし	言及なし

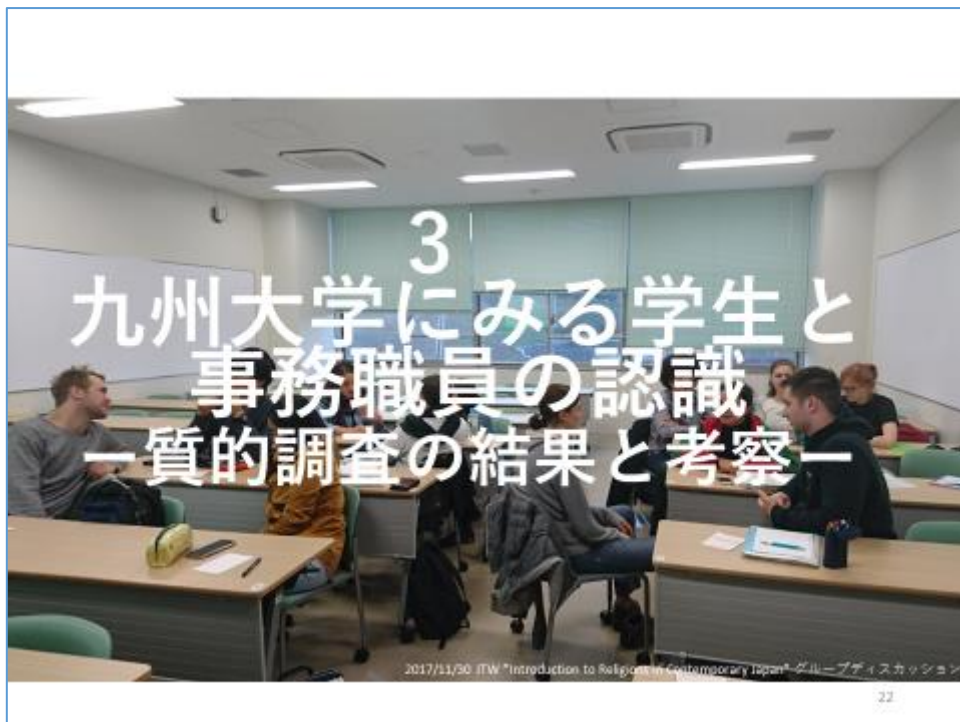
20

2.9 考察



宗教的多様性に配慮したキャンパスには、**誰にでも**開かれており、礼拝や瞑想**も**可能な空間が必要ではないか？
⇒和歌山大学「多文化協働室」はグローバル化に対応した国立大学の新たな取り組みとして先駆的

21



22

3.1 礼拝空間にかかわるインタビュー調査 計19名

・対象

(1) ムスリム学生* 9名

- ・マレーシア：男性3名、女性3名
- ・エジプト：男性2名、女性1名

(2) 非ムスリム外国人留学生 4名

- ・米国：男女各1名、フランス、スウェーデン：各男性1名
- ・大半が宗教的帰属や実践の認識はなし

(3) 日本人学生 3名

- ・文学部(1名)、21世紀プログラム(2名)
- ・すべて男性
- ・海外経験：5年(フランス)、1ヶ月(ベトナム)、1ヶ月(米国)

(4) 大学職員 3名

- ・学務部留学生課長(外国人留学生受け入れ全般に関して)
- ・工学部等教務課 課長補佐、事務補佐員(礼拝空間に関して)²³⁾

*本研究ではPD研究員も学生に含む

3.2 ムスリム学生

(1) 回廊の簡易礼拝空間で苦勞している点

- ・金曜集団礼拝、ラマダーン、イード(大祭)時の多人数
⇒ 2018年夏の文・農学部移転後の懸念大
- ・夏暑く、冬寒い
- ・男女分離の方途がない
- ・〔男性〕女性用水場がないため、ウドゥーできない女性が多い
⇒ 〔女性〕トイレで行うので問題ない

(2) 自助努力している点

- 〔男性〕ラマダーンやイード時の学生寮共用室の利用
- 〔女性〕空き教室の利用。ほかの人が入ってきたら「申し訳ない」のようになるべく急いで済ませる

(3) 今後の希望

・新たな礼拝空間

- ・礼拝にも使える多目的空間、他の学生と共用制
- ・ドアと冷暖房付き
- ・男女分離のためのカーテンかパーテーション
- ・水場
 - 〔男性〕女性用は男性から見えない場所に
 - ⇔〔女性〕「申し訳ないので」1か所で十分
- ・〔女性〕学生の宗教的知識育成のため、色々な宗教の教育的ポスター掲示
- ・〔男性〕土地の無償貸与があれば建物はムスリムからの寄付金で
- ・〔男性〕「なるべく大学に迷惑をかけないように」

25

3.3 非ムスリム外国人学生

(1) 出身大学の状況

- ・礼拝空間の有無は不明〔全員〕
- ・自分が宗教的ではないため、気づかないだけかもしれない〔フランス、スウェーデン、米国(W大)〕

→ 米国W大学：Meditation Room、スウェーデンS大学：Breathing Space

(2) 学内礼拝空間に関する見解

- ・ムスリム学生の信仰実践への配慮はなされるべき、なされた方がよい。信仰実践は彼らの権利。〔全員〕
- ・礼拝もできて誰でも使える「多目的室」(multi purpose room)の新設は良い〔全員〕

26

3.4 非ムスリム外国人学生

(3) 気をつけるべきこと

- 特定の信仰を持つ学生だけを特別扱い (special treatment) することで、他の信仰を持つ学生や教職員から疑義が呈される可能性も

〔フランス、米国 (NA大) 〕

(4) その他

- 留学生も日本人学生も気軽に集まって話せる空間がほしい → アクセシビリティ、飲食可

〔フランス、スウェーデン、米国 (NA大) 〕

27

3.5 日本人学生

(1) ムスリム学生とのつながり

- 大学内外にムスリムの友人はおらず、高校地理の学習内容程度しかイスラームの知識はない (2名)
- 大学内外にムスリムの友人がいるため、多少の知識はあるが、礼拝の時間や所作などはあまり知らない (1名)

(2) 簡易礼拝空間の存在

- まったく知らなかった (全員)
- 別の建物の一室が礼拝空間として機能していることは知っている (1名)

28

3.5 日本人学生

(3) 学内礼拝空間の新設に関する見解

- 学生のイスラームや異文化への理解を深めるためによい〔全員〕
- テロやISとの関係の中でしかムスリムを知らない学生も多いと思うので、礼拝空間を通じて一般のムスリムと交流することで偏見や差別が減るのではないか〔1名〕
- イスラーム以外の信仰を持つ学生との公平性を保つために、誰にでも開かれた「多目的室」がよい〔全員〕
- 留学生と交流したくても積極的になれない学生も多いため、単に交流のための「多目的室」を新設するだけでなく、礼拝以外の時間に定期イベントなどを開催し、留学生と日本人学生が交流できる場が機能するようにするとよいのではないか〔1名〕

29

3.6 事務職員

(1) 全体に関して〔学務部留学生課長〕

- 礼拝空間に関する要望は留学生からは直接上がってきていない。留学生センター教員経由
⇒ ムスリム学生のニーズの詳細把握が困難

(2) 簡易礼拝空間の存在〔工学部等教務課〕

- 工学部の先生方は「理解がある」「国際経験豊か」「事務を信頼」⇒ 礼拝空間対応の迅速さ
- 使用ルール、マナーに関するムスリム学生への口頭説明例) 備品の整理整頓、掲示物許可、試験期間中の静粛等
⇒ 事務→オールドカマー→ニューカマー
- 「個人的にはもっとしてあげたいが、ムスリム学生だけ特別扱いできないのが心苦しいところ」

30

3.6 事務職員

(3) 今後〔工学部等教務課〕

- ・ 移転時から礼拝空間について全学的問題として提起
- ・ 2018年夏の文・農学部移転の前に取り組むべき
- ・ 全体的な教室不足→工学部として新たなスペース提供は困難
- ・ イスラーム圏の卒業/修了生からの寄付による「国際交流棟」の建設はどうか？
 - ・ 礼拝時間はムスリム学生優先、それ以外の時間は他の学生、教職員も
 - ・ 総合学習プラザ屋上あたりはどうか

31

3.7 考察

・ ムスリム学生

- (礼拝＝宗教的義務)
- 他の学生や教職員には迷惑をかけたくない意識強い(とくに女子)
- 男女で異なる視点
- 現状に適応するも、文・農学部の移転に対する懸念と新礼拝スペースへの希望

・ 非ムスリム留学生

- キャンパス内の宗教的多様性を肯定・尊重
→ 母国の宗教的多様性＝他者の信仰実践の権利の尊重

・ 日本人学生

- キャンパス内の宗教的多様性を肯定・尊重
→ 日本人学生の異文化理解促進のため

・ 関連事務職員

- スペース不足 > 政教分離の原則 信教の自由の権利
- 「なんとかしたいが」特別扱いはできないジレンマ
- 担当部局内の十分な部局内連携 ⇄ 部局横断的連携の難しさ

32



4. 多様性が尊重されるキャンパスを目指して

- ・ **ムスリム学生への配慮の必要性**（一部ユダヤ教宗派なども同様）
 - イスラーム＝内面の信仰＋信仰実践
 - 信仰実践の方法や度合いは信徒個人や出身地域により異なる
 - ムスリム学生内部の多様性（ジェンダー、国、民族、宗派など）
- ・ **国立大学における礼拝空間の方向性は？**
 - スペース新設の検討？ 現状維持？
 - 教職員間の部局横断的連携、教職員とムスリム学生のネットワーク構築、多様な学生の宗教的ニーズ調査の必要性

34

4. 多様性が尊重されるキャンパスを目指して

・問われる大学としての宗教的多様性への配慮

- 対 在籍ムスリム学生
- 対 非ムスリム学生（とくに外国人留学生）
- 対 学外のムスリム受験生
- 対 交流協定校

・グローバル人材育成における宗教的知識の重要性

- 世界人口の8割以上が信仰を有する

**大学キャンパスにおける多文化・多宗教の融和は
世界の平和的共存の架け橋となりうる**

35

謝辞

Acknowledgements

本研究にあたり、インタビュー調査にご協力くださったつぎの方々に深謝いたします。

I would like to express my sincere gratitude to those who kindly accepted my interview.

- ・和歌山大学国際交流課: 高橋正美副課長、九州大学: 学務部留学生課長、九州大学工学部等教務課の担当者の皆様、Dr. Ali Gamal, Dr. Ahmad Lotfy, Mr. Amini Ahmadreza, Mr. Muhammad Mansour, Mr. Mohamed Mansour, Mr. Mohamed Irfan, Mr. Muhammad Imran, Ms. Hidayah Binti Mohamad Zulkipli, Ms. Maryam Bilal Ramadan, Ms. Khadijah Omar, Ms. Khalilah binti Kamarwzaman, Mr. Marty Koichi Borsotti, Mr. Alexander Johannes Marend, Ms. Jacqueline Mai Le, Mr. James Briscoe Rashawn, 笹津敏靖氏、濱岡由穂氏、浅山凌氏、判ちひろ氏、福岡マシドアンヌールイスラミックセンター: Imam Dr. Nureddin Saadi, Shaykh Ishak Amagasa, ハラルレストラン・ナビさん: Mr. Nabil Ama and Ms. Sakina Ama, 筑波大学学生部学生生活課: 黒岩直行主幹、細沼祐介氏。

本稿は2018年9月23日に東京グランドホテルで開催された宗教間対話研究所第125回例会での講演原稿を加筆、修正したものである。

36

主要参考文献・資料

- ・ 岩崎真紀「アラブ諸国」山中弘・藤原聖子編著『世界は宗教とこうしてつきあっている：社会人のための宗教リテラシー入門』弘文堂、2013年、212-231頁。
- ・ ———「ムスリム学生と異文化適応—礼拝空間をめぐる日本の国立大学の取り組み—」『九州大学留学生センター紀要』26号、2018年、1-23頁。
- ・ 岸田由美『留学生の宗教的多様性への対応に関する調査研究—イスラム教徒の事例を通して—』（2007-2008年度科学研究費補助金 若手研究（B）研究成果報告書）、2009年。
- ・ ———「大学のグローバル化と宗教的多様性への対応—日本とオーストラリアにおける調査から—」『異文化間教育』32巻、2010年、98-108頁。
- ・ ———「ムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応—現状と課題—」『留学生交流・指導研究』13巻、2011年、35-43頁。
- ・ 九州大学「九州大学外国人留学生数一覧表」（九大留学生センター公式ウェブサイト）2017年a、<http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/cmn/data/pdf/international.pdf>、2018/1/14 最終確認。
- ・ ———「学生現員数（学部生）」（九州大学公式ウェブサイト）、2017年b、https://www.kyushu-u.ac.jp/f/31801/gakusei_gakubu20171101.pdf、2018/1/14 最終確認。
- ・ ———「学生現員数（大学院生）」（九州大学公式ウェブサイト）2017年c、https://www.kyushu-u.ac.jp/f/31802/gakusei_gakuhu20171101.pdf、2018/1/14 最終確認。
- ・ 塩尻和子・津城寛文・吉水千鶴子『図解宗教史』成美堂出版、2008年。

37

主要参考文献・資料

- ・ 田中京子「宗教的マイノリティとしての留学生と大学の環境」特別寄稿：2014 国際基督教大学ジェンダー研究センター開設 10 周年シンポジウム「境界と共生を問い直す：ナショナリティ、身体、ジェンダー・セクシュアリティ」、2014年、http://web.icu.ac.jp/cgs/docs/CGSjnl011_01d_Tanaka.pdf、2017/1/13 最終確認。
- ・ 田中京子他、大久保賢監修『ムスリムの学生生活—ともに学ぶ教職員と学生のために』名古屋大学留学生センター・名古屋大学イスラム文化会、2012=2014年。<http://acs.iece.nagoya-u.ac.jp/en/doc/interculture/201510muslim.pdf>、2017/1/13 最終確認。
- ・ 田中京子・ストラム、ステファン「大学による多文化環境整備—ムスリム学生との協働の視点から」ウェブマガジン『留学交流』Vol. 28、2013年、1-9頁、http://www.jasso.go.jp/about/documents/201307_tanakakyoko.pdf、2017/1/13 最終確認。
- ・ 店田廣文「世界と日本のムスリム人口 2011年」『人間科学研究』第26巻 第1号、2013年、29-39頁。
- ・ 筑波大学「Global Villageについて」2016年、https://www.tsukuba.ac.jp/campuslife/pdf/global_village201612.pdf、2017/1/16 最終確認。
- ・ ———「国籍等別外国人留学生数一覧表」2017年a、<http://www.tsukuba.ac.jp/public/education/pdf/h290501ryugakusei.pdf>、2017/1/17 最終確認。
- ・ ———「留学生の宗教的多様性への対応方針について」2017年b、<https://www.tsukuba.ac.jp/students/pdf/201704131719.pdf>（日本語）、<http://www.tsukuba.ac.jp/en/students/information/news-list/s201704131520>（英語）、ともに2018/1/13 最終確認。
- ・ 筑波大学Japan-Expert（学士）プログラム「数字でみる筑波大学」2016年、https://jp-ex.tsukuba.ac.jp/education/facts_figures/、2018/1/17 最終確認。

主要参考資料

- ・ 中野祥子・奥西有里・田中共子「在日ムスリム留学生の社会生活上の困難」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第39号、2015年a, 137-151頁。
- ・ -----「在日ムスリム留学生の異文化適応に関する研究の動向」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』第39号、2015年b, 153-167頁。
- ・ 日本学生支援機構（JASSO）「外国人留学生在籍状況調査」、2017年、
http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html, 2017年11月5日最終確認。
- ・ 文部科学省「『留学生30万人計画』骨子の策定について」、2008年、
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm, 2017年11月5日最終確認。
- ・ -----「大学の国際化、学生交流の促進に伴う対応について」、2016年11月11日
「平成28年度国立大学法人国際企画担当責任者連絡協議会」で使用された文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室作成資料、2016年。
- ・ -----「大学の国際化、学生交流の促進に伴う対応について」、2017年11月9日
「平成29年度国立大学法人国際企画担当責任者連絡協議会」で使用された文部科学省高等教育局国際企画室作成資料、2017年。
- ・ レヴィン, K.『社会的葛藤の解決－グループダイナミックス論文集－』（末永俊郎訳）東京創元社、1954年。
- ・ 和歌山大学「在籍者数」〔和歌山大学公式ウェブサイト〕、2015年、
<http://www.wakayama-u.ac.jp/scenter/basic/stnumber.html>, 2018/1/14 最終確認。
- ・ -----「外国人留学生在籍者数」〔和歌山大学国際学生部門公式ウェブサイト⁹⁾〕、2017年、
<https://www.wakayama-u.ac.jp/ier/aboutus-student.html>, 2018/1/14 最終確認。

3. [2018年度公開講演会報告]

公開講演会報告①

第1回公開講演会

2018年5月26日（土曜日）

「トランプ政権と変わる世界」

講師：国際ジャーナリスト 春名 幹男 先生

場所：エッサム神田ホール2号館

主催：東京国際大学国際交流研究所



[講師紹介] 国際ジャーナリスト 春名 幹男 先生

[学歴・職歴] 1946年京都市生まれ。

大阪外国語大学（現大阪大学）ドイツ語学科卒業。

共同通信社入社。大阪支社社会部、京都支局、本社外信部、

ニューヨーク支局、ワシントン支局・同支局次長、外信部次長、

ワシントン支局長（在米報道活動通算12年）、

本社編集委員兼論説委員、論説副委員長兼編集委員、特別編集委員を歴任。共同通信社退社後、名古屋大学大学院国際言語文化研究科教授・同特任教授。

早稲田大学大学院政治学研究科客員教授。2017年3月早稲田大学定年退職。

[公的役職] 2009年7～8月内閣官房「情報保全の在り方に関する有識者会議」構成員、

2009年11月～2010年3月 外務省参与（「いわゆる『密約』問題に関する有識者委員会」委員）

[受賞歴] 1994年度ボーン・上田記念国際記者賞、2004年度日本記者クラブ賞

[主な著書] 『核地政学入門』（日刊工業新聞社）、『ヒバクシャ・イン・USA』（岩波新書）、『スクリー音が消えた』（新潮社）、『秘密のファイル—CIAの対日工作』（共同通信社）、『スパイはなんでも知っている』（新潮社）、『秘密のファイル—CIAの対日工作』（新潮文庫）、『米中冷戦と日本』（PHP研究所）、『仮面の日米同盟』（文春新書）など

◎トランプ政権と変わる世界 米国リーダーシップの後退

I. トランプ政権の主な出来事

2017・1・20 大統領就任

- 23 T P P 離脱の大統領令に署名 *
- 27 イスラム圏7カ国国民の入国を制限する大統領令に署名。各地でデモ
トランプ大統領、安倍晋三首相、ロシアのプーチン大統領らと電話会談
- 2・10 安倍首相と首脳会談 11 ゴルフ
- 13 フリン大統領補佐官がロシア疑惑で辞任
- 3・6 イスラム圏6カ国国民の入国を制限する新大統領令に署名 #
- 4・6 中国の習近平国家主席とフロリダの別荘で6、7日米中首脳会談①
シリアの化学兵器使用に対して巡航ミサイル59発で空軍基地攻撃 #
- 5・9 コミーフ B I 長官を解任
- 17 司法省がロバート・モラー特別検察官を任命
- 5・25~26北大西洋条約機構(NATO)首脳会議②
- 6・1 地球温暖化の「パリ協定」からの離脱表明③
- 7・21~28プリーバス首席補佐官ら更迭、ジョン・ケリー氏が新首席補佐官に
- 8・8 トランプ氏、北朝鮮のグアム包囲攻撃予告に、北は「炎と怒りに直面」と警告
- 12 バージニア州で白人至上主義団体と市民が衝突、15「非は双方に」とトランプ
- 18 スティーブ・バノン首席戦略官を更迭
- 21 アフガニスタンに米軍増派
- 9・5 不法移民に猶予を与える前大統領令(DACA)の撤廃を表明
- 19 国連総会演説で金正恩朝鮮労働党委員長を「ロケットマン」と揶揄
- 10・30 特別検察官、ポール・マナフォート元トランプ選対本部長を起訴
- 11・5~14初のアジア歴訪、5日本、安倍首相とゴルフ 8韓国国会演説「北とディールも」
- 12 ツイッターに、金正恩氏と「友人になるよう」と書き込み
- 12・6 エルサレムをイスラエルの首都と認め、米大使館の移転を表明④ #
- 2018・5・8 イラン核合意からの離脱を表明、解除していたイランへの制裁を再開 #
- 14 米大使館をイスラエルの首都と正式認定したエルサレムに移転 #

①米中関係：

***2017年5月6~7日フロリダの別荘で米中首脳会談。**北朝鮮問題で大統領は中国の協力が得られなければ、単独行動も辞さないと伝達。東・南シナ海での国際規範の順守と（南シナ海を）軍事拠点化しないとの習国家主席の発言を守る重要性に言及。中国側は米側に「一つの中国」政策を堅持するよう要求。中国は米国による対シリア・ミサイル攻撃に理解。米中間の貿易不均衡解決のため「100日計画」策定で合意。米中間で「外交・安全保障」「包括的経済対話」「法執行・サイバーセキュリティ」「社会・文化」の新対話合意。

***米中貿易戦争と協議：**貿易不均衡・自国産業の保護・知的財産権の侵害など、米中間で意見が対立している幅広いテーマを扱う協議。2018年年初から、トランプ政権が中国製品への追加関税措置・2000億ドルの貿易赤字削減を要求、対中強硬姿勢を先鋭化、事実上の貿易戦争に。事態の深刻化回避のため、ムニューシン財務長官と劉鶴副首相が5月3~4日に北京で1回目、17~18日ワシントンで2回目の協議。中国が米国からの農産品・エネルギーの輸入増、知的財産権保護で当面の「貿易戦争回避」で一致。

＊自由貿易（ＴＰＰ離脱）：就任初日の2017年1月20日、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）からの離脱を正式表明。北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）、米韓自由貿易協定は再交渉。日本などはＴＰＰ11合意。

▲習近平国家主席が「漁夫の利」：2017・1ダボス会議で「自由貿易支持」、同5月北京での「一帯一路」国際フォーラムで「持続可能な開発」や「パリ協定」を称賛。

②北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）：2017・5・25～26首脳会議、不公平感の解消とテロ対策拡充を要求。欧州諸国の防衛費増を求める一方、条約5条（相互防衛の義務履行）明言せず。国防費の国内総生産（ＧＤＰ）比2％超のＮＡＴＯ目標を達成は米英など5カ国で「米国の納税者にとって不公平」。

③環境問題（パリ協定からの離脱）：2017・6・1ホワイトハウス演説で190カ国以上が合意した地球温暖化防止の枠組み「パリ協定」から離脱すると表明。「他国に利益をもたらし、米国の労働者には不利益を強いる」。オバマ前政権はパリ協定を主導。石炭需要が低迷、1980年代に5000以上あった米国内の炭鉱は昨年1325まで減少。トランプは石炭産業復活を訴え「米国の労働者に不利益を強いる」と主張。

＃④首都はエルサレム：トランプ大統領は2017年12月6日、エルサレムをイスラエルの首都と認定、テルアビブの米大使館をエルサレムに移転と発表。2018年5月14日、エルサレムに在イスラエル米大使館開設式。総領事館を転用。

ラスベガスのカジノ王シェルドン・エーデルソン（周囲にシオニスト）から約39億円の選挙資金。選挙中から「ユダヤ人の永遠の首都エルサレムに大使館を移す」と公約。

＃イラン核合意：トランプ、破棄を主張。2002年イラン核開発計画が発覚。米英仏中ロ＋ドイツを加えた6カ国が2015年7月に合意。イランはウランの濃縮などを10～15年間制限。米欧の制裁は解除され、イランは原油や天然ガスの輸出などが可能になった。ポンペオ米 국무長官は2018年5月21日、新たなイラン政策を発表。ウラン濃縮の完全停止など12項目を要求。イランが政策変更するまで「史上最強」の制裁を続ける方針表明。

★キッシンジャー構想の失敗：キッシンジャー＝トランプ関係。キッシンジャー外交の本質はバランス外交。訪中1週間前の1972.2.14ニクソンに「20年後、あなたの後継者があなたのように賢明であれば、ロシアに傾斜して中国と対抗すると私は思う。向こう15年間、われわれは中国に傾斜してロシアと対抗しなければならない。われわれはこうした力のバランスのゲームを全く無感情のまま演じなければならない」。

「ウクライナ問題では、ウクライナは東側に加わるのか西側に加わるのか、とあまりにも決着の仕方ばかりが突きつけられている。しかし、ウクライナが生き残り、繁栄するためには西か東かではなくて、西と東の間のかけ橋として機能すべきだ」（2014・3・5W P）

中国の習近平国家主席は事実上終身首席に。

プーチン大統領は事実上、24年間の長期独裁政権

Ⅱ. 成るか非核化、初の米朝首脳会談（これまでの発言などから作成）

北朝鮮

日米韓

非 ミサイル発射 「試射不必要」北極星2型、火星12

核 「発射実験中止」火星14・15

化 非核化に「力を尽くす」

ＣＶＩＤ（全面的かつ検証可能で不可逆的廃棄）

北部の豊溪里 核実験場 を5月に閉鎖、公開 (既設の2坑道のほかに大きい2坑道あり)	6カ月以内に非核化 2年以内(河野外相)
板門店宣言：	
「南と北は、完全な非核化を通じて、核のない 朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認した」 「今年、終戦を宣言し、休戦協定を平和強敵に転換」 「南北と米国の3者、または南北と米国、中国の4者 会談の開催を積極的に推進」	

体制転換	「米国と信頼が築かれ、終戦と不可侵を約束 されれば、核を持って苦しい暮らしを続け る必要があるだろうか」(金正恩 4/27)	「北朝鮮の体制転換を主張 したことはないし、今も 主張していない」(ポン ペオ)
-------------	--	---

経済支援：

ポンペオ国務長官： 5月13日FOXニュースやCBSテレビに相次ぎ出演。北朝鮮が非核化に応じれば「安全の保証を与えなくてはならない」と体制保証を示唆。

核兵器を放棄すれば経済制裁は解除され「米国の民間企業がエネルギー供給網の整備を手助けできる」。エネルギーや農業などの分野で米国の企業や投資家が協力。米政府の予算を使う支援には否定的。民間協力の利点を強調。

ボルトン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は13日のABCテレビの番組で、トランプ氏が金氏との会談で「日本人拉致問題を必ず提起する」と明言。

核技術者： 米側、海外移住を要求か。データ破棄を要求か。

核兵器	高濃縮ウラン	製造したミサイル	ミサイル工場	核施設	など
これまで言及なし					

Ⅲ. これまでの米朝核合意はなぜ失敗したか

米側は「北朝鮮崩壊」が前提、北朝鮮は体制維持に核武装必須と決意

☆朝鮮半島の第1次核危機：

1991年以降、北朝鮮による核兵器開発が表面化、北朝鮮は核拡散防止条約(NPT)からの脱退を通告、1993—94年核危機が深刻化した。当時のクリントン政権は寧辺の核施設に対する「外科手術的攻撃」を検討したが、シミュレーションの結果、全面戦争に発展して90日間で米軍人ら52,000人と韓国軍人49万人が死傷するという危険な結果を招く可能性があるかと判断。

ジミー・カーター元大統領がクリントン大統領の事実上の特使として6月17日訪朝、金日成主席と会談。金主席は①核兵器開発の意図はない②核計画を凍結する一と約束。核危機が回避された。

▽米朝枠組み合意 北朝鮮の核開発凍結と、米国と北朝鮮の関係改善の道筋などを定めた両国の基本合意。1994年10月、ジュネーブで調印。朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)の軽水炉建設事業と重油供給。北朝鮮は核開発疑惑の黒鉛減速炉(寧辺)を凍結。両国は連絡事務所の相互設置など関係正常化。北朝鮮は核拡散防止条約(NPT)の加盟国としてとどまり、韓国との対話を行うことなどを明記。2002年以降の第2次核危機で、KEDO事業廃止。

☆第2次核危機：

2002年10月3~5日、ケリー国務次官補が訪朝、姜錫柱第一外務次官らと会談した。席上、北朝鮮側は、ウラン濃縮による核開発を認めた（米政府が同16日発表）とされる。これを受け、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）が北朝鮮への重油提供中断を決定。北朝鮮は反発し、国際原子力機関（IAEA）の監視要員を国外退去させ、03年1月に核拡散防止条約（NPT）脱退を表明、凍結していた核施設を再稼働させ、第2次核危機に発展。

▽6カ国協議の合意と崩壊 2003年8月開始の北朝鮮核問題多国間協議の合意。米国、北朝鮮、中国、日本、韓国、ロシアの6カ国が参加。

05年9月の第4回協議で北朝鮮の核放棄などをうたった共同声明を初めて採択。

07年2月の協議で北朝鮮への重油100万トン相当の支援で合意。

07年10月の第6回協議で、北朝鮮が同年内に寧辺の3核施設の無能力化を完了させ「すべての核計画の完全かつ正確な申告」を行うとする合意文書を採択。

07年11月、寧辺の核施設の黒鉛減速炉は6カ国協議合意に基づき無能力化作業を開始。

2008年6月26日、北朝鮮は6カ国協議の合意に基づき核計画申告書を議長国中国に提出。

翌27日、北朝鮮は黒鉛減速炉の冷却塔を爆破。

7月10-12日に北京で開かれた6カ国協議首席代表会合は「すべての核計画申告」の内容を裏付ける検証方法について①施設立ち入り②文書の検討③技術者への聴き取り—の3原則などで一致。米国は北朝鮮に対するテロ支援国家指定をいったん解除。

2007年2月の6カ国協議では、北朝鮮による核施設無能力化や核計画申告への見返りとして重油100万トン相当の経済・エネルギー支援を実施することで合意。しかし、日本は拉致問題を理由に参加を保留。日本が拒否した約20万トン相当分は韓国がオーストラリアやニュージーランドなどから肩代わり資金を受け取り、実際に調達・提供する方向で検討???

★崩壊 他方、北朝鮮は検証作業に関し、サンプル採取など3項目以外の検証措置は受け入れられないと主張。同年12月の6カ国協議首席代表会合で、中国が厳格な検証措置を求める日米韓の要求をある程度受け入れ、4段階の検証枠組みを提案したが、北朝鮮が反発して、決裂。北朝鮮は09年4月、国際原子力機関（IAEA）監視要員を寧辺から退去させ、核施設を復旧すると表明。同6月にウラン濃縮着手を表明。同年末、6カ国協議は崩壊。

★「戦略的忍耐」： オバマ政権の対北朝鮮基本政策

クリントン国務長官が2009年12月、6カ国協議に関して、「6カ国での緊密な協議では戦略的忍耐」が伴うと発言したのが起源。北朝鮮は、オバマ大統領のプラハ演説の早朝にはテポドン2を発射、第2期目の就任演説の際には3回目の核実験を実施。2010年には韓国哨戒艦の撃沈、延坪島砲撃などを受けて、オバマ大統領は前向きに対応する意欲を失ったとみられる。しかし、結局は北朝鮮の核ミサイル開発に対して、全く動かなかったことから、米国内では批判も強い。

米韓が「核の傘」強化：2009年6月、オバマ、李明博両大統領の米韓首脳会談で、米国の「核の傘」を含む抑止力の強化で合意。同年10月、ゲーツ米国防長官、金泰榮韓国国防相の米韓国防相会談。北朝鮮の体制崩壊に伴う内戦、大量破壊兵器（WMD）の流出、大量の難民発生などへの対策を定めた「5029概念計画（CONPLAN）」（1999年策定）の具体策を詰めた「5029作戦計画（OPLAN）」策定で合意。「拡大抑止政策委員会」（Extended Deterrence Policy Committee）の設置で合意。北大西洋条約機構（NATO）以外で、初の核に関する常設委員会。北大西洋条約（NATO）には核計画グループ（Nuclear Planning Group）。

＊作戦計画5029（OPLAN5029）難民対策等は韓国。米国は北朝鮮核兵器確保、中国反対か

＊作戦計画5015：2015年6月米韓両国はOPLAN5029とOPLAN5027（戦域戦争）を統合したOPLAN5015で合意。この中に斬首作戦も（?）。2016年の米韓合同軍事演習で訓練。

***念頭に北朝鮮崩壊の予測：**

オバマ大統領、ユーチューブで北朝鮮崩壊の可能性に言及

2015年1月22日、「時間が経てば、この国のような体制は崩壊するだろう」「回答は軍事的解決ではない」「圧力強化を維持する。その一部はインターネット利用」

C I Aインテリジェンス・レポート1998年1月21日付： パネリストの大多数は現状の悪化する状況では5年以上の維持は疑わしい。金政権が大改革を拒否しているため、崩壊に至る展望が強い。

IV. 日本外交が出遅れた現実

★日本の誤算： 「米韓関係緊密化」

- ・ 2018・1・1 金正恩委員長「新年の辞」「国家核戦力完成の歴史的大業。核ミサイル量産」*
「南北関係改善」「平昌冬季五輪参加意思表明」
 - 9 南北閣僚級会談、北朝鮮の五輪参加で合意
 - 10 トランプ・文在寅米韓首脳電話会談、トランプ「南北協議中は軍事行動ない」
- 2. 9 平昌五輪開幕、金与正氏ら開会式出席、安倍晋三首相、ペンス副大統領列席①
 - 10 文在寅韓国大統領と金与正氏会談。金正恩委員長の親書、文氏の訪朝招請
- 3. 5 鄭義溶国家安保室長、徐薫国家情報院長ら訪朝、南北首脳会談開催で合意
 - 8②韓国特使が訪米、金正恩委員長の親書。トランプ大統領が米朝首脳会談に合意
- 13 ティラーソン国務長官解任、後任にポンペオCIA長官、次期CIA長官にGハスペル
- 25 金正恩委員長が訪中 26習近平国家主席と会談 27中国科学院、帰途に③
- 31 ポンペオ米C I A長官が訪朝、金正恩委員長から「非核化」の意思を確認
- 4・9④トランプ大統領が閣議冒頭で「5月か6月に米朝会談」。ボルトン氏、補佐官着任
 - 27 南北首脳会談、板門店宣言を採択
 - 28 米韓首脳、日米首脳がそれぞれ電話会談
 - 29 日韓首脳電話会談、徐薫国家情報院長来日、南北首脳会談について説明⑤

★金正恩委員長の豹変：

- ・ 2017年11月29日 I C B M「火星15」発射に成功： 射程1万3000キロ級。ウクライナミサイル工場からミサイルエンジン密輸(英国国際戦略研究所の調査)か。2016年中はムスダン発射で失敗率88%、中国から6軸工作機械、マレーシアなどに秘密拠点、パキスタン、イランとの協力

- ・ 同年11月29日の声明と2018年1月1日の「新年の辞」で「国家核戦力完成」*を宣言：

「核弾頭装備のICBM完成」という仮構→ 米国と対等の関係

トランプ政権による攻撃回避←米軍先制攻撃「鼻血攻撃」というリーク

制裁すり抜けの徹底追究問題：制裁履行のため加盟国、特に米国が第2次制裁。

①ペンス副大統領が米朝接触で準備： 1月末、北朝鮮側が米国との接触希望との情報を得て、準備。出席者は①副大統領首席補佐官②インテリジェンスコミュニティ代表③NSC代表とする準備体制。ハスペル CIA 副長官も極秘訪韓。北朝鮮側がドタキャン。副大統領、帰路に機内でワシントン・ポスト紙と会見「最大限の圧力をかけながら、対話も」と方針転換・平昌五輪にジーナ・ハスペルC I A副長官、アリソン・フッカーNSC朝鮮部長も訪韓

②鄭＋トランプ会談は当初3月9日予定。8日トランプが突然鄭らを大統領執務室に呼び込む
 鄭がホワイトハウス中庭で会見：「金正恩が非核化の意思を示した」「北朝鮮はこれ以上の核・ミサイル実験を抑えると約束」「トランプは5月までに金正恩と会談すると語った」
 韓国の仲介が奏功。米朝の準備チームは米側C I Aと北朝鮮側「偵察総局」が「(韓国)チャンネルを通じて」相互に連絡。ポンペオがキーマン。ポンペオ承認で国務省機能か？
大統領、米朝首脳会談に同意：即同意。翌日サンダース報道官が「検証措置」に言及。
 4月12日上院外交委人事公聴会、ポンペオ証言「核廃棄には時間」

★トランプ大統領は昨年来、金委員長との会談実現を希望していた

・ワシントンの韓国人脈：

2017年5月C I Aにコリア・ミッション・センタートップにアンドルー・キム氏

・C I Aに韓国系人材多々 元C I A分析官： ジュン・H・パク（ブルッキングズ研究所、スー・ミ・テリー（戦略国際問題研究所）ら

——→トランプ大統領の意図をつかみ、北朝鮮側とも接触し、米朝を結びつけた

・ポンペオC I A長官の訪朝： 米朝の直接ルートを開いた

・韓国系国務省高官多々： ソン・キム元駐韓大使（金基完元駐日公使の息子）、ジョセフ・ユン前国務省北朝鮮担当特別代表、ハロルド・コー元国務省法律顧問

☆アジア系米国市民（2017年9月、Pew Research Center）

①中国系 4,948,000 ②インド系 3,982,000 ③フィリピン系3,899,000

④ベトナム系 1,980,000 ⑤韓国・朝鮮系 1,822,000 ⑥日系 1,411,000

★日本は固定したチャンネルに安住、真の大統領側近との接触を欠いた

安保関係： 谷内正太郎国家安全保障局長—HRマクマスター補佐官

・トランプ来日（2017・11・5~7）にマクマスター補佐官同行。「軍事的措置の可能性について話さないのは無責任」「重大な犠牲・・・について、共通の理解をしておくことが極めて重要だ」（11/4読売新聞）。日本政府関係者は首脳同士の「詳しいやりとりの紹介は控える」（11/7日経新聞）。トランプは韓国国会演説で北朝鮮と“make a deal”と発言（交渉ヘシフト）。2017. 8. 26~27、2018. 1. 13~14、3. 18と少なくとも4回秘密会談、

・谷内・ボルトン会談2018.4. 12、5. 4、 マイク・ポンペオC I A長官？

経済関係： 麻生太郎財務大臣 —マイク・ペンス副大統領

「日米経済対話」、日米F T Aに冷淡に対応。日本にとって好ましいペンス。

グローバル派：G・コーン補佐官ら辞任

政権内の強硬派・ライトハイザー通商代表、ナバロ補佐官再活性化

③中国は金正恩訪中で直接関与（金正恩氏帰国後に会談結果発表。非核化の条件は中国発表）

非核化の意思

非核化の条件

米朝首脳会談

金正恩氏「金日成主席、金正日総書記の遺訓に基づき、半島の非核化に力を尽くすことはわれわれの一貫した立場」と

正恩氏は「平和の実現のために段階的で同時並行的な措置が取られたならば、半島の非核化問題は解決可能となる」

正恩氏「米国との対話も希望し、朝米首脳会談を行う」

V. トランプはなぜ大統領になれたか

★ラストベルトで勝利 激戦州+選挙人 計64

	ペンシルベニア20	オハイオ18	ミシガン16	ウィスコンシン10
H・クリントン232	49.4	45.5	49.8	49.5
D・トランプ 306	50.6	54.5	50.2	50.5

★白人労働者の窮乏化 × マイノリティには差別是正措置

ゼネラル・モーターズ社 (GM) 中国生産量235万台 (2010年) → 400万台 (2017年)

全米自動車労組 (UAW) 1979年150万人～2016年40万人

全米鉄鋼労組 (USW) 1975年2220万人～2015年86万人

VI. 混乱するトランプ政権の運営

★相次ぐ解任、辞任 主な人事

2017. 2. 13 マイケル・フリン補佐官→3. 22H. R. マクマスター→2018. 4. 9ジョン・ボルトン
 3. 30 ケイティ・ウォルシュ副補佐官 + #
 4. 10 K. T. マクファーランド副補佐官 (国家安全保障担当) →ディナ・パウエル12. 8
 5. 9 ジェームズ・コミーFBI長官
 5. 30 ホワイトハウス広報部長マイケル・ドゥブカ→7. 31アンソニー・スカラムッチ
 →2018. 2. 28ホープ・ヒックス
 7. 21 ショーン・スパイサー大統領報道官→サラ・サンダース
 7. 28 ラインズ・プリーバス首席補佐官→7. 31ジョン・ケリー+
 8. 18 スティーブ・バノン首席戦略官
 2018. 2. 7 ロブ・ポーター・スタッフ部長
 3. 6 ゲーリー・コーン経済担当補佐官→ローレンス・クドロー#
 13 レックス・ティラーソン国務長官→マイク・ポンペオCIA長官
 CIA長官にジーナ・ハスペル副長官
 4. 26 ポンペオ国務長官就任 #テレビ・コメンテーター +軍人

★米議会中間選挙 2018年11月6日

現有 上院 民主47+2 共和51 改選対象 民主24+2・共和8

下院 民主193 共和239 欠員3 (補欠選挙) ゲリマンダー

*ポール・ライアン下院議長の引退

*予備選挙展開中 民主党の投票者増加の報道→下院は共和・民主逆転の可能性

★ロシア疑惑 ロバート・モラー特別検察官2017年5月17日任命

*起訴された人物と犯罪 起訴19人・3企業、立件した犯罪100件以上、

*は捜査協力者

人物名	犯罪の概要	有罪を認めた日
ジョージ・パパドプロス (元トランプ陣営外交顧問)	ロシア側人物との会話について F B I 捜査官にウソの証言	2017年10月5日 *
マイケル・フリン	駐米ロシア大使との会話について	2017年12月1日 *

(元大統領補佐官)	て F B I 捜査官にウソの証言	
リチャード・ピネド	I D 詐欺	2018年2月12日 *
(銀行口座をネット販売)		
アレックス・バンデルツバーン	リック・ゲーツとの会話に	2018年2月20日 *
(マナフォートとゲーツの弁護士)	について捜査官にウソの証言	
リック・ゲーツ	金銭詐欺と F B I 捜査官に対	2018年2月23日 *
(元選対副本部長)	するウソの証言 (2017年10月30日)	
ポール・マナフォート	脱税・銀行送金不正、偽証 (2017年10月30日)	
(元選対本部長)	外国代理人不登録	
ロシア人13人と3企業	対米詐欺、銀行詐欺の陰謀 (2018年2月16日)	
(I T 企業、大統領選妨害)	I D 窃盗	
エフゲニー・プリゴジン (「プーチンの料理長」)	ら13人と3社:	
	Internet Research Agency (IRA)、Concord Management (CM)、Concord Catering (CC)	

* 米国人になりすまし、2016年4月から11月の間にFB上で、特にラストベルトの有権者に向け大量の政治広告

- ・「知ってるか、ヒラリー・クリントンは私の大統領にならないと言うわれわれを非常に多数の黒人が支持している」
- ・「オハイオはヒラリーの投獄を望んでいる」
- ・「すべての候補の中でドナルド・トランプがただ一人警察をテロリストから守ってくれる」
- ・「ヒラリーは悪魔だ。彼女の犯罪とウソは彼女がどれほど悪いか証明している」

★トランプ政権の外交・国務省軽視

予算： 国防予算10%増・国務省・国際開発局予算30%減。前長官は**国務省redesign計画**。

体制： ティラーソン氏はマーガレット・ピーターリン首席補佐官、ブライアン・フック政策企画局長ら一部側近だけで運営。国務省職員14000人の士気低下。ティラーソンはエクソンモービルCEO。41年間勤務。職員75000人。国際経験。

新長官・マイク・ポンペオ：陸軍士官学校、ハーバード大学ロースクール出身。「ヨーク兄弟」の投資でベンチャービジネス。ティーパーティー系候補として下院議員3期。「大統領日報」(インテリジェンス報告でトランプに好かれた)。ボルトン補佐官ともタカ派
国務長官就任で省内に期待感も。

VII. 日米利権構造

【安倍政権】

IR 法案

カジノ

【米側】

シェルドン・エーデルソン: ラスベガス・サンズCEO、トランプ「エルサレム首都」宣言の影の有力者
「対日 100 億ドル投資」と宣言

葛西敬之 JR 東海名誉会長

リニア対米売り込み

リチャード・ローレス

(元CIA日本駐在、元国防副次官)

トム・ダシュル元民主党上院院内総務

トーケル・パターソン元 NSC 部長

公開講演会報告②

第2回公開講演会

2018年10月6日（土曜日）

日本仏教とイスラーム世界「東大寺僧がイスラームを学ぶ」

講師：東大寺長老 森本 公誠 先生

場所：東京国際大学第1キャンパス 232 教室

主催：東京国際大学国際交流研究所



【講師紹介】 東大寺長老 森本 公誠 先生

【学歴・職歴】

東大寺長老、文学博士、東大寺第218世別当・元華嚴宗管長

1934年生れ、15歳で東大寺に入寺、1957年 京都大学文学部卒業、

1964年 京都大学大学院博士課程修了、1968年 京都大学文学博士学位取得、

1965～98年 京都大学文学部講師（非常勤）、

1966～1978年 大阪外国語大学アラビア語科講師（非常勤）、

1975～2004年 東大寺図書館長、東大寺学園常任理事、東大寺財務執事、

同教学執事、執事長・華嚴宗々務長、同上院院主・東大寺学園理事長等を歴任、2004年～2007年 東大寺第218世別当・華嚴宗管長、

2007年～現在 東大寺長老、2010年～2013年 東大寺総合文化センター総長、2015年 外務大臣表彰

主な著書：

『初期イスラム時代エジプト税制史の研究』（岩波書店、1975）（日経・経済図書文化賞受賞）、

『イブン・ハルドゥーン—人類の知的遺産 22』（講談社、1980）、

『善財童子 求道の旅—華嚴経入法界品・華嚴五十五所絵巻より—』（朝日新聞社・東大寺、1998）、

『世界に開け華嚴の花』（春秋社、2006）（圓山記念文化賞受賞）、『聖武天皇 責めはわれ一人にあり』（講談社、2010）、

『イブン・ハルドゥーン』（講談社、2011）、『東大寺のなりたち』（岩波新書、2018）など。

翻訳書：

イブン＝ハルドゥーン『歴史序説』全4冊（岩波文庫、2001）、

タヌーヒー『イスラム帝国夜話』上下（岩波書店、2016－17）（日本翻訳文化賞受賞）。

東大寺僧がイスラムを学ぶ

東大寺長老 森本公誠（平成30・10・6 東京国際大学）

はじめに

私は若い頃、「どうして東大寺の僧侶がイスラムを勉強するのか」とよく聞かれた。この質問には変わった人、変人ではという響きが込められていたように思う。無理もない、大体お寺の子弟は仏教学を学ぶか、仏教史を学ぶか、仏教美術史を学ぶか、仏教何々を勉強するものと相場が決まっていた。それで大学は仏教系の大学、関東では立正大学とか大正大学とか、駒澤大学といったところへいく。

ところが私にとっては、それでは余りにも代り映えがしない。多くの人がやってきたことで、勧められてもあまり興味が湧かない。むしろ人生、若い時というのは一度しかないから、仏教以外の世界に触れてみるのもよいのではないか。挑戦というのは若者の特権である。

宗教という点で世界を見れば、キリスト教やイスラムは、仏教よりもはるかに多くの信者を抱えている。仏教はこれらの宗教より歴史が古いのにもかかわらず、仏教徒の数はずっと少ない。今現在でいうと、キリスト教徒は20億、イスラム教徒は15億というのに対して、仏教徒は3億数千万程度とされ、ヒンドゥー教徒よりもはるかに少ない。一応、世界の三大宗教のうちに数えられているのは、民族や地域や文化を超えて広がった、普遍性があるからだ。

それにしてもキリスト教やイスラムが多くの信者を抱えているのは、どこにその魅力があるのか、私には大いに疑問であった。大学の専門課程に進むとき、キリスト教とイスラムのどちらを選ぶかとなると、当時、イスラムは日本ではほとんどよく知られていないし、専門の学者もあまりいない。イスラムとかアラブとかについて、一般的には、アラビアンナイトか月の砂漠をはるばるといった童謡とか、きわめてロマンチックな印象がもたれていたように思う。

イスラムはいわば未開拓の分野であった。これに挑戦してみよう、いずれ仏教のことは学ばねばならないが、未開拓な分野に挑戦することは若い時にしかできないことだ、と。

実を言うと、私が宗教にこだわったのは、何も東大寺の人間だからではない。大学に入ったとき、周りの学生はむろんのこと、先生までもが、ほとんどマルクス主義者で、マルクスの「宗教はアヘンである」とか、レーニンの「宗教は毒酒だ」というのがそのまま信じられていて、同じクラスの学生からも「宗教は時代遅れだ」と面と向かって言われたことがあった。それに、日本育英会の奨学金を貰おうと申請すると、面接した教授からは、大きな寺の子弟は資格がない、と頭から否定された。そんな理不尽な、と思った。私は中学3年生のとき、在家からわざわざ東大寺に入ったので、今更引き返すことができない。

宗教というのはそれほど現代社会にとって必要がないのか、それならばなぜ新興宗教がはやるのか、と私の反発心は膨らみ、疑問も膨らんだ。実は私の、この世の中に対する不信任はそのときに始まったことではなく、もっと子供の時代に生まれたと言ってもよい。「欲しがりません勝つまでは」と、日本

が世界中を相手に戦っていた子供の頃、アメリカやイギリスは鬼・畜生だと教えられ、夜、子供たちだけで町内の火の用心の見回りをするとき、「鬼畜米英撃ちてしまん。火の用心」と大声を上げ、カチカチと拍子木を叩く。

それが 73 年前、戦争に負けると、大人たちの態度は一変し、小学校の先生がアメリカは素晴らしいと、銀座のアメリカ兵がどうのこうのという流行歌まで教えた。昭和天皇もそれまでは神様だと教えられていたが、戦争に負けた翌年正月、神ではなく人間だと、人間宣言をされた。子供心に大人は信用できないと思い、不信感が心の底に染みついた。

おそらく、同じ世代の人間ならば、そのような感覚を持っていたと思う。ところが、大学に入ってみると、誰も彼もがマルクス万歳、レーニン万歳、スターリン万歳という。どうかしているのではないか。堅い言葉で言うと、戦争中はお国のためにと、皇国史観で苦しめられたのに、今は一斉にマルクス史観に染まっている。なぜ、いとも簡単に右から左に傾くのか。それが最高学府と言われる大学の学生のすることか。秘かに思うのだが、当時はこれが声を出して言えない。空気を読むというのか、ただ黙るしかなかった。大学の 1・2 年生はそんな思いで過ごした。今から思うと、鬱にはならなかったが、暗い顔をしていたのではないか。

しかし、3 年生の専門課程に進む段になると、そんな文句ばかりも言っておれない。学問として何を専攻するのか決めないといけな。そこで選んだのが、イスラムの歴史、つまりはアラブの歴史だったということ。ところがオリエンテーションを受けると、アラブの歴史を専門的に教えてくれそうな学科はない。かろうじて文学部の東洋史が近いので、東洋史学科に進級した。

そのときの心境を少し欲張って言うと、仏教にはキリスト教やイスラムのような唯一神という考え方はない。とりわけイスラムは仏教とはまったく異質の宗教と言わざるを得ない。逆に、だからこそ異質な宗教、対照的な宗教であるイスラムを調べることによって、かえって仏教の本質を知ることができるのではないか、そうした思いが漠然とではあるがあった。

以上のようなわけで、私はイスラムを選んだが、ただイスラムと言っても関心があったのは宗教そのものでなく、歴史であった。その方が現実には起った真実に迫れると考えたからである。いずれにしても、アラブの歴史を学ぶとなると、当然のことながら、まずアラビア語という言葉の習得しなければならなかった。

一、アラビア語を学ぶ

さて、東洋史と言えは当時は主に中国史を指していた。その基礎として漢文演習は必ず受けねばならない必須科目で、それも複数の科目を取らねばならない。一見無駄なようであるが、これが終生忘れられない学びとなった。つまり、文献資料を読むということについて、文献というのは如何に読むべきか、それは決して固定観念にとらわれることなく、また、文字面だけを追うのではなく、その奥底にある意味を読み取ることだ。このことが歴史学を志す者の心得だ。そのように主任教授から教わった。

たとえば温故知新という有名な言葉を知っておられるであろう。これは今から 2500 年も前の中国の孔子の言葉である。普通、「古きをたずねて新しきを知る」と読む。なぜ温かいという字を、「たずねる」と読むか、辞典に答えは書いていない。温にそんな意味はもともとない。実は、まず故と言うのは干し肉のこと、つまり古代中国の保存食である。当然固くなっているからこれを温め、柔らかくする。すると、もとのようなお肉を味わうことができる。古い肉でも工夫次第で新しいお肉と同じように味わうことができる。そのように、古い文献資料でも、よくかみしめ、読みこなすことができれば、歴史は生きてくる、そのような教えであった。

歴史を学ぶにはまず言葉の習得が必要である。私は漢文を習いながら、アラビア語初級を受講した。中国史を専攻する者は 4 年生になると漢文資料を使って卒業論文を書く。それに倣うとすれば、イスラム史を専攻する場合一年間でアラビア語の読み方をマスターし、4 年生になるとアラビア語の歴史資料を使って卒業論文を書くということになる。夏休みまでにアラビア語の文法を一通り学び、字引きの引き方を覚え、9 月からアラビアンナイトを読んだ。

ところが読めるようになったとしても、そのころは肝心のアラビア語の書物が京都大学になかった。かくかくしかじかのアラビア語の本はありませんかと、読んでみたい書物について主任教授に尋ねると、それなら東京大学の某先生が持っているのではと教えられて、紹介状を持って東京へ行き、アラビア語の書物を写させてもらい、なんとか卒業論文を仕上げた。

イスラム史と言っても、イスラムには 1400 年の歴史があるが、初期の時代を選んだのは、この時代、イスラムは驚異的な発展を遂げるが、それが可能になったのはなぜか、その理由を突き詰めてみたいと思ったからである。大学院に進むと、研究に必要な基礎史料を集めねばならないが、それにはまずどんなアラビア語文献があるのか知らねばならないし、それは購入できるのか否かとなると、日本の本屋では無理で、外国の本屋のカタログを取り寄せ、手紙で注文する。すると支払いはどうなるのかなど、試行錯誤の連続だった。時にはシカゴ大学の図書館からマイクロフィルムを取り寄せ、それを写真の暗室で、一頁ずつ自分で印画紙に焼き、それを乾かして読んだ。ゼロックスはまだなかった。アマゾンと言うまでもない。

こうしてやっと修士論文を仕上げ、改めて構想を練り直し、アッバース朝国家の予算財政について専門雑誌に発表した。しかし日本の学界ではこうしたテーマを扱った論文は皆無であるので、イスラム学の先進国であるヨーロッパの学界に果たして通用するかどうか、そのためには英語もしくはフランス語の論文に仕立てて、ヨーロッパの専門学術誌に投稿して評価を受けねばならない。受け付けられなければ、研究の価値はない。これも一つの挑戦である。これは後で実現することになる。

さて、はじめて論文を発表したその年、エジプト政府が交換留学生を募集しているという案内が大学に来た。常々文献だけではイスラム世界の実情を知ることはできない。やはり現地に行って実際に見聞することが必要だと考えていたので、応募の要項を調べ、先生たちに欧文の推薦文をお願いし、東京のエジプト大使館に赴いて試験を受けた。幸いに合格した。そこでまず困ったのは、合格したのはよいが、

果たして東大寺が留学を認めてくれるかどうかであった。先輩で医学部を受けたいと希望した人がいたが、寺の会議で認められなかったと聞いていた。しかし当時の管長は、若い時にはやりたいことをやったらよい。行って来なさいと勧めてくれた。

第二の関門はカイロまでの往復の旅費である。留学の条件では旅費は自弁となっていた。当時カイロまでの飛行機賃は大学教授の月給の3倍近くした。何とか安く行ける方法を探さなければならない。いろいろ先生方に聞きまわると、ある石油会社が学生や藝術家志望など、一名だけタンカーに乗せてクウェートまで運んでくれるという情報を耳にした。早速大阪の本社に伺うと、所属している組織のトップ、君ならば京都大学の総長の推薦状を貰ってきてくださいと言われた。これも一つの関門である。そこで時計台の総長の事務局に行くと、ここは学生の来るところではないと断られた。要は所属の学部から申請しなさいということであった。当時文学部部長は自分が習っている東洋史の教授だったので、事情を話し手続きをとってもらった。

むろん海外渡航の手続きも初めての経験である。それにクウェートまでは日本の石油会社が責任をもってくれるが、タンカーから降りると私一人、あとはどうなるか、当時クウェートはまだイギリスの委任統治下にあり、独立したのは翌年のことで、入国ビザが取れるのかなど、多忙を極めた。それにカイロでの滞在費はエジプト政府が保証してくれるが、そこに辿り着くまでにはそれなりにお金がかかる。当時学生の持ち出し外貨は200ドルまでと制限されていた。為替レートは1ドルが360円の時代だから、私にとっては大金である。

戦前に中東を旅した経験のある主任教授のところに出発の挨拶に伺うと、「ミイラ取りがミイラにならないように」と念を押された。教授の言葉の重みは後でわかることになる。

その年の12月8日、下津という、和歌山の石油積み下ろし港でタンカーに乗った。払ったのはボーイのチップ3000円だけだった。タンカーは3万4000トン、当時としては大きい方である。船員は54名で、船長・一等航海士・機関長・事務長・医者5名が高級船員、それにボーイが一人付く。毎朝決まった時間にボーイに起こされ、コーヒーを頂く。食堂は他の一般船員とは別で船首側にあり、私はそこに招待者扱いで、テーブルは別だが一緒に食事を頂いた。ずっとボーイが立っていてホテル並みである。一般船員用の食堂は船尾側にあり、一日三交替で勤務に就く。むろん夜中も走る。一定区間は自動運行だが、これはというところでは手動に切り替わり、船内に緊張が走る。一等航海士は絶えず海図に航路を線引きする。時折、海難消火訓練があった。往路は、タンクのなかには石油が空でもガスは充満している。船は寡黙な人が多い。毎日同じ顔を突き合わせていると、話す話題がなくなるのだという。船長をはじめ、珍しい客人が来たとよく話し掛けられた。

船長さんから聞いた話は興味深かった。出光興産のタンカーがイランに赴き、石油を積んで日本に帰るまで、欧米系の国際石油資本の会社の船に妨害され、決死の覚悟でタンカーをジグザグさせながら帰った、船長は戦時中軍艦の艦長だったという。当時世界の石油はすべて欧米系の数社の石油会社が抑えていて、日本独自では輸入できなかった。イランは独占的に利益を上げていたイギリス資本の石油会社

を国有化した、欧米の国際石油会社はイラン原油をボイコットし、輸出させようとしなかった。これを破って秘かにイラン原油を買い付けたのが出光興産の社長であった。

冬の玄界灘の荒海を越え、今問題の南シナ海を通り、シンガポール沖に達した真夜中の1時ごろ、船長に起こされた。南十字星が見えるよと教えてくれた。子供時代に読んだ冒険小説を思い出す。マラッカ海峡を抜け、インド洋に入ると海面が鏡のように滑らかになった。それでも大きなうねりがあって船が地平線の下に沈んだかと思うとまた上に飛び上がる。ペルシャ湾に入ってから通信士にクウェートでお世話になる日本の石油会社の人に電報を打ってもらった。日本からクウェートまでは2週間の船旅だった。この日々の経験はのち中世のアラブ人がどのようにして小さな船で中国にまで渡り、交易をしてやがて帰って行ったかを調べるうえで大いに参考になった。

クウェートでは2日ほど日本の石油会社の社員寮に世話になり、クウェートからカイロまでは、直行でもベイルート経由でも航空賃は同じと聞いたので、ならばベイルート経由をと予約した。せっかくだからカイロ行きの便までの待ち時間を利用してベイルートの市内を観光しようと思ったからである。これがなかなか大変なことになる。タクシーの運転手と料金のことで揉め、周りを大勢の人に囲まれた。警察官に仲裁してもらって戻ってみると、予定の飛行機が飛ばないという。代わりの便が遅れるらしいが、航空カウンターで聞いてもいつになるかわからない。第二次大戦中の軍用機を改良したらいい小さな飛行機に乗り換えてやっと出発、真夜中の1時ごろカイロ空港に着いた。年末もさし迫ったころだった。

カイロでは、カイロ大学の裏手にある大きな大学の寄宿舍―彼らは大学都市と呼んでいた―の個室に落ち着いた。部屋は机とベッドとロッカーと湯沸かし台だけでいっぱいになる。なぜか天井は筒抜けで、遠くの部屋の声まで聞こえてくる。翌日から入れ替わりエジプト人の学生がやって来た。ここは外国人専用の寄宿舍ではない。日本人は珍しいらしく、私が持っている物を次々と触った。盗られはしないかと気が気ではない。一番感心されたのは英和辞典や仏和辞典の紙の薄さであった。

カイロ大学で学生証を貰い、留学生のためのアラビア語教育のための学校に通った。同じ初級のクラスには3人の中国人留学生がいて、彼らはムスリムであったが、最初、私は台湾系かと警戒され、口を利かなかった。他にはアメリカ人やスペイン人、イタリア人、ブラジル人、コロンビア人、ルーマニア人など雑多であった。あとはもっぱらアラビア語の歴史書の蒐集とパピルス文書学の学習に努めた。

当時はカイロに住んでいた日本人は少なく、私はNHKのカイロ支局長に紹介を得ていたので、専らカイロ駐在の新聞社の方々とお付き合いをさせて頂いた。日本企業がプラント輸出を請負ったが、エジプトの商習慣になれずに、大きな損失を蒙ったなどの話はあったが、商社の方々は慣れない環境で仕事をされていたのであろう。

こんな話をしているとそれだけで時間が終わってしまうので、あとはレジュメを参照して頂きたいが、私の経験を話したのは、若い人たちにご自身の目的を見つけて、若い時にこそできる挑戦をして頂きたいためである。

カイロに留学したことは私にとって貴重な体験になった。エジプトのイスラム史についてはそれまでほとんど知らなかったが、資料が豊富であること、周知のようにアラブによるエジプト征服以前の長い歴史があり、アレクサンドロス大王の征服後、プトレマイオス王朝によるギリシャ文化の隆盛、ローマ時代におけるキリスト教の伝播とエジプト人のキリスト教化、いわゆるコプト教徒の存在、これらがエジプトのイスラム史に大きな影響を与えている。アラブ時代になっても長くギリシャ語が公用語として用いられ、ギリシャ語の古文書があり、コプト教徒の歴史書もかつてはギリシャ語で書かれていたことなど、多くの知見を得たことによって、私は学位論文のテーマを見つけることができた。

エジプト留学を終えて帰国するとき、フランスに寄ってパリに1カ月滞在した。それはかねて文通していたソルボンヌ大学のクロード・カエン Cl.Cahen 教授に面談し、国立図書館や東洋語学学校の図書館で史料収集するためであった。到着早々、フランス高等研究院に教授を尋ねると、事務の人からここは学生の来るところではないと断られ、やむなくホテルに帰って教授から教えられていた電話番号に電話した。すると、教授から何日何時にソルボンヌのどこそこに来るように言われた。大学に行くと教授が名前は知っていた女性のアラブ・イスラム研究者とおられ、紹介された。ちょうどそのころ、京都大学の教養課程でフランス語を教わった先生が研究留学でパリに滞在されており、やはりフランスに留学していた京大時代の友人とそのフランス語の先生に会うと、「あなた、よく電話で通じましたね」と言われた。言われれば自分でも不思議に思った。今はさっぱり通じない。

帰国後、大学院博士課程修了し、昭和42年(1967)学位請求論文を提出し、8年後に刊行にこぎつけ、東洋史の研究室に来ていたアメリカ人の留学生に英訳を頼み、昭和56年(1981)に刊行して、ソルボンヌのカエン教授や知己になっていたアメリカのプリンストン大学の教授に送った。アラブ・イスラム学を志すならば、世界でも通用するものでなければならぬと考えていたからで、一応、ここに初志貫徹の区切りができたと思った。

二、アラビア語古典文献の翻訳

さて、少し遡るが、1年半の留学期間を終え、エジプトから帰国すると思わぬ仕事があった。実はエジプト留学の2年前、東京のアジア経済研究所から京都大学文学部東洋史研究室に「イスラムの経済思想」について調査するように依頼があり、その一環としてイブン＝ハルドゥーンという、近代のヨーロッパ人が「アラビアのモンテスキューだ」と評したイスラム世界屈指の思想家の著作『歴史序説』を、その英訳をもとに翻訳することになり、数人が手分けした原稿を私も加わって提出していた。それを出版するという話なのである。手分けしているので担当者によって訳語が不統一であったり、文体が違ったり、大体アラビア語原典にいちいち当たっていない。

やむなく私のアラビア語の恩師で翻訳責任者の藤本先生と二人で分担し、改めてできた原稿を大学近くの旅館に幾日も泊まって照らし合わせ、総責任者の田村教授に提出した。数日後教授からチェックの質問を受け、なんとか完成原稿を用意した。そのとき、いつかはやり直しをしてアラビア語原典からの

翻訳を出したいものだった。それは『歴史序説』の内容の凄さに魅せられたからである。新たな翻訳はその後岩波書店から出すことができた。まさしくイブン=ハルドゥーンは、人間社会を徹底的に分析しており、彼が打ち出した歴史論・国家論・政治論・経済論は、イスラムという宗教的世界の枠を越えて人類に普遍的な文明論になっている。

私は、イブン=ハルドゥーンの翻訳を通じて、日本人にはなじみの薄いイスラム世界を理解してもらうためには、翻訳という手段は重要であると強く思うようになった。そこで京都大学の学生たちのアラビア語演習のテキストとして、タヌーヒーという人が残した逸話集『イスラム帝国夜話』を選んだ。

原著者のタヌーヒーは西暦 938 年、イラク南部の都市バスラに生まれ、「法官」（カーディー）として司法行政に携わり、10 世紀半ばのイスラム帝国の崩壊を経験し、激動の時代を生き延びた人である。このままでは栄光の時代の記憶も薄れ、やがて忘れ去られてしまうと危機感を懷き、逸話の蒐集を始めた。

当時のイスラム世界、とりわけ上流社会では、昼間の仕事を終えて夕刻になると、主催者の招きで三々五々、人々が集まり、夕食を取り、手を洗い、暫時の休憩ののち、客間でお酒を楽しみながら、それぞれ持ち寄った話題を提供して「座談」に興じるという習慣があった。いわゆるサロンの文化である。それでタヌーヒーの原題は『座談の粋として記憶すべき数々の物語』という。逸話はこのようなサロンで実際に起ったこととして語られた。背景にあるのはまさしく、やさしさと寛容と男気にあふれ、お酒もふんだんに飲めたおおらかな社会だった。

タヌーヒーは時代の証言者として当時の生の情報を我々に提供しており、8 世紀から 10 世紀にかけてのイスラム帝国内のあらゆる社会的倫理的階層を含ませながら、いわば当時のありのままの世相を伝えている。その点、初期イスラム時代の国家と社会の実態を知るきわめて貴重な史料となっている。

絶大な権力を持っていると思われがちな最高主権者としてのカリフ、カリフを支える官僚・軍人・法官、宰相を頂点とする官僚組織と派閥、官僚による文書行政の実態、法学の習得と法官の資格、司法行政の実態、大法官の社会的地位、軍人の養成、奴隷軍人の多用と忠誠の誓い、農場経営と豪農、富裕な不在地主、都市の市場に店舗を構える豪商、遠距離貿易商人、吟遊詩人、宰相ら権力者主催のサロン、山海の珍味、酒と歌姫、歌姫の技芸、歌姫を抱える妓楼、妓楼に通う良家の坊ちゃん、歌姫に入れあげ身請けする遺産相続人、社会的指弾を受けない高級女郎屋、街中を睥睨する無頼漢、インドなど貿易商人の異国譚など、逸話はきわめて多岐にわたっている。興味のある方はぜひ岩波書店から出た私の翻訳を読まれるとよい。ただし上下 2 巻で、定価 3 万円もするので、公共の図書館で買ってもらえるとよい。日本翻訳文化賞を受賞しているので購入されるでしょう。

三、文明間の対話

話はガラッと変わって現代世界に飛び、文明間対話の問題に移りたいと思う。

冷戦構造崩壊後の世界秩序を予測したアメリカのハンティントン教授の『文明の衝突』が 1996 年に出版され、世界的なベストセラーとなり、これに危機感を懷いたイランのハタミ大統領が一九九八年、

国連で文明間の対話を提唱、国連ではこれを受け入れ、2001 年を「国連文明の対話年」と決めた。

これに呼応した日本の外務省は、ハタミ大統領の訪日を歓迎するメッセージを送り、同時にイランの要人を日本に招請、最初に来日したのは当時イラン国会副議長で現大統領のロウハーニー博士であった。同氏はシーア派のウラマーでもある。

そのような世界的な文明間対話の場になぜか私は居合わすことになった。日本の宗教事情を知りたいというロウハーニー師の希望で、外務省より応対を要請され、1999 年 10 月、東大寺南大門で副議長一行を出迎えした。東大寺についての簡単な説明のあと、並んで大仏殿に向かって歩き出すと、ロウハーニー師がいきなり「仏教では誰がこの世界を造ったと言うのか」と質問した。それからおよそ三時間半、大仏殿集会所での彼ら一行のお昼の礼拝を挟んで、通訳を交えて私との問答が続いた。まるで中世の宗教問答のような感覚を覚えた。

ロウハーニー師のあと、イランから高官やジャーナリスト、政治家志望の女性指導者や教師などの訪問を受けた。ところが 2001 年三 3 月にバーミヤン大仏の破壊、9 月にアメリカの同時多発テロが起こると、国連による対話ムードは一変した。

2003 年 1 月下旬、私は外務省からイランに派遣され、テヘランやシーラーズの大学や研究所で講演や対話を行った。イランを離れる前日となる 1 月末、前文化大臣主催の送別会の席上、「帰国すれば私は 3 月半ばまでのおよそ 1 ヶ月間、東大寺で世界平和を祈る伝統的な法要に参加する」と言うと、大臣は「その頃には戦争が始まっているのではないか」と言われた。私は東大寺の修二会のことについて話したのであるが、修二会が満行して 5 日後の 3 月 20 日にイラク戦争が勃発した。

それから半年後の同年 9 月下旬、外務省が派遣する対中東文化交流・対話ミッションの一員に加えられ、サウジアラビア・イラン・シリア・エジプトを訪問した。各国では対話の席が設けられ、東大教授（現東大名誉教授）の山内昌之団長以下、それぞれコメントを発表した。

私は「天国の食堂と地獄の食堂」という仏教説話を紹介し、心の持ち方一つで、我々の住む世界は戦場のような阿鼻叫喚の世界にもなるし、互いに譲り合い助け合えば、心穏やかに過ごすことのできる平和な世界になれると訴えた。シリアでは「神風」と表現されている自爆テロについて、たまたま見たテレビのニュースで、まだ幼い子供を指差し、やがては自爆テロでイスラエルをやっつけると言った父親を「悲しみの限りだ」と非難すると、日本もかつて特攻機がアメリカの軍艦に突っ込んだのではないかと詰め寄られた。名刺をもらおうと、彼はフランスで学位を取った知識人であった。

一行はシリアで最高の宗教指導者が主催するダマスカスのモスクの礼拝の場に招かれた。大勢の人で溢れ、なぜか緊張感が漂っていた。シリア内戦の前夜だったのかもしれない。

エジプトでは、アズハル大学の総長と面談する機会を与えられた。イスラムの神学者を育てる大学で、世界中からイスラムを学びに学生が来ている。総長に、私が仏教の僧侶でありながらイスラムを学んでいるように、イスラムの神学者で仏教を学ぶ者はいないのかと尋ねると、「門戸は開かれている」と答えられた。実はイスラム以外のことを学ぼうとすると、色目で見られ、就職口はないと聞いていたので

質問したのであった。

2004 年 1 月下旬、外務省からチュニジアに派遣され、チュニスやカイラワーンで講演、翌 2005 年 11 月には、パリで開かれたユネスコ主催のシンポジウムに出席し、「シルクロード上の異文化間に通底する世界観について」と題してコメントした。さらに 2006 年からは毎年、外務省の要請によりインドネシア・イスラム寄宿塾立中高等学校教師・理事者十数名を東大寺に迎え、対話を行ない、近年はアラブ諸国からも将来有望な学者やジャーナリスト・役人などを受け入れている。

四、イスラムと仏教の特性と共通性 - 対話への試み -

こうした文明間対話の場で感じたことは、さまざまな宗教の人が一堂に会しても、互いに自分の立場を主張するだけに終わってしまうことが多く、これでは何のための対話かという疑問であった。対話という手法の限界かも知れないが、もし平和的秩序を望むのであれば、対話は欠かせないものである。

そこで、このあと、そうした疑問を念頭に置きながら、イスラムと仏教という二つの宗教について、比較のためのいくつかの指標を取り上げ、私なりの感想をまとめとして述べてみたい。ただし、その目的は二つの宗教の優劣を論ずることではなく、あくまで歴史の視点からの理解のためであることをあらかじめ断っておきたい。

1. 唯一神は存在するか否かの存否について

①イスラムにおいては、唯一神の存在は前提条件で、神による天地創造の神話は信仰の基盤を為す。

しかし、人類の歴史上、学問の発達には信仰と科学の乖離をもたらした。科学は既存の固定観念に捉われることなく、あらゆる存在事象の経験的実証を志向する学問である。その点、イスラムは現代科学との整合性をどのように図るのが問われる。もっとも、その解は私が知らないだけですであるかもしれない。

②仏教には唯一なる神の観念は存在しない。仏教は唯一神が存在するか否かに係わりなく、人間の魂の救済を目的としている。したがって森羅万象を含め、宇宙は観察すべき対象に過ぎない。つまり観察の結果も魂の救いに寄与することになる。一つの例を挙げると、2000 年前のインドの仏教徒は、自分たちの住んでいる大地、つまり地球が空中に浮かんでいることを発見し、そのことを何とか合理的に説明しようとした。宇宙論の構築であるが、むしろ万有引力の法則はまだ知らない。ただ今日の科学の発達は精神領域の物質化を促し、仏教界では信仰への危機感が生まれている。

2. 唯一性と多様性について

①唯一性の対極を多様性とすれば、イスラムでは唯一性（*tawhīd*）に力点が置かれるため、多様性は唯一性の求心力に引き寄せられる、つまり多様性から唯一性へのベクトルが生まれる。人間の精神的行為でいえば、集中力の発揮に適しているが、思想的には排除の論理を生む傾向が見られる。これはイスラムに限ったことではない。

②相互に対極にあると考えられる一と多は、仏教では一から多へ、多から一へと双方向の関係にある

とされ、一と多のバランスに価値を置く。したがって、それは妥協や協調といった精神的行為を促す要素にはなるが、立場論からすれば立脚点がわかりがたく、優柔不断と見なされる傾向がある。

3. 信仰における形象について

- ①西暦 630 年、ムハンマドがメッカへの無血入城を果たしたさい、カーバ神殿にあった諸神像を破壊した。また第二代カリフ・ウマル（在位 634～644）はフダイビヤの樹木（コーラン 48 章 18 節参照）^{*1}を切り倒した。これらの史実によって、イスラムにおいては、信仰上の形象あるいはシンボルは否認すべきものとなった。いわゆる偶像崇拜は禁止となった。しかし、コーランの「神のお顔」wajh Allāh とか「汝の主のお顔」wajh rabbika の言葉が示すように、形象が全面的に否定されているわけではない。

〔*1〕 預言者ムハンマドがメッカに無血入城する以前、628 年にフダイビヤでメッカのクライシュ部族と盟約を結んだが、その直前、信者たちはその樹木の下で預言者ムハンマドに忠誠の誓いを立てた。のちそれはイスラム発展のシンボルとして巡礼の対象になりつつあった。

- ②仏教史で言えば、教祖ブッダの生前はもとより、亡くなった後もブッダの肖像を造ることはなかったが、数百年も経って仏教が、西北インド（現パキスタンやアフガニスタン）のギリシャ文化^{*2}に出会った結果、ブッダの肖像が生まれた。その結果、ブッダの教えの具象化は、民族や言葉の壁を超えた仏教の理解に有効となり、形象、つまり多様な仏像は言葉に代わる神聖な手段となった。

〔*2〕 アレクサンドロス大王はアケメネス朝ペルシャを滅ぼしたあと、インドに攻め入り、西北インドに多数のギリシャ人兵士を残した。その結果、これらの地方にギリシャ文化が定着し、仏教はギリシャ・イラン文化の影響を受け、大きく変容した。

- ③征服を手段にインド世界に進出したイスラム教徒は、ヒンドゥー教の神々の像や仏教の仏・菩薩像を見て、偶像教徒と見なし、信仰上の形象を破壊した。それがイスラム以外の宗教を認めないという信念上の行為か、それとも仏教が形象そのものを信仰しているわけでもないことを誤解しての行為か明確でないが、仏教徒にとってブッダの言葉に代わる仏像を破壊することは、神の書コーランを踏みにじるのと同等の行為であり、成熟した世界ではいずれの行為も認められない。

4. 日本における神道と仏教の共存について。これは異なる宗教の共存は可能かという課題に通じるテーマでもある。

- ①仏教が日本に伝来したのは 6 世紀の半ばである。古代の日本には、自然とその現象には人知を超えた精霊が宿しているとする信仰があって、氏族の祖霊とともにそれらの精霊をカミ（神）と呼んでいた。のちに神道と名付けられる信仰であるが、そこには教えがなかった。日本に伝わった仏教は誕生から 1000 年も経ているので、当初の「法」dharma とは異なり、その後に発展した幅広い思想

も含んでいたが、いずれにしてもそこには教えがあった。

②仏教を受容するか否かで一時は対立する場面もあったが、当時の日本の支配者層は、概して思想の奥深さと仏像を伴った文化の先進性に着目し、仏教を積極的に受け入れた。もっとも、それだからといって日本古来の神道を排除することはなかった。その結果、それぞれの信仰に役割の分担を認めるという政治的配慮がなされ、神道と仏教との共存の道が開かれた。それは神も仏も敬うという一般的日本人の信仰となって今日まで存続している。

③ただし 150 年前に成立した明治政府は、神と仏の分離政策を採った。これによって仏教は政治生命を絶たれた。その目的は天皇を崇敬する神道を国家的宗教に位置づけることで、政府は国家神道を富国強兵の精神的支柱として国民に流布させた。それは戦争遂行のための戦意高揚の手段となったが、第二次大戦に敗れた結果、国家神道は廃止され、憲法に政治と宗教の分離が盛り込まれた。

5. イスラムと仏教双方に通底する原理について

①人間は幸福を得たいと望む存在である。だがその欲望は果てしなく、人間もしくはその社会の共存をむしばみ、闘争に陥る。見方によっては、人間は宗教に裏切られ、国家に裏切られてきた。

②イスラムも仏教も人間としての生きるべき道（シャリーア *sharī'a* とダルマ *dharma*）を説き、生前であれ死後であれ、幸福への欲求に応えようとしていて、そのことは共通している。したがって異宗教間でもその原理を共有することは可能であろう。だが人間社会における差別化と排除の原理は強固に存在し、共存が可能かどうかは相互の理解と努力が出发点となる。これは他の宗教間でも言えるのではないか。現在の地球世界のさまざまな状況を考えると、諸宗教が持つ価値観はわずかな祈り（*du'ā*）にのみ集約されると考えるのである。（了）

公開講演会報告③

第3回公開講演会

2019年2月23日（土曜日）

「イスラーム文明と近代科学」

講師：東京国際大学国際交流研究所所長

塩尻 和子 先生

場所：東京国際大学第1キャンパス 232 教室

主催：東京国際大学国際交流研究所



〔講師紹介〕

東京国際大学特命教授、

同大国際交流研究所・所長、筑波大学名誉教授

〔専門分野〕 イスラーム神学思想、比較宗教学、宗教間対話、中東地域研究

〔最近の主な著書・論文〕

「イスラーム・ジェンダー論の行方 - 行動する女性たちへ」

（『政治化する宗教、宗教化する政治』池澤優ほか編（岩波書店、2018年）

「宗教間対話運動と日本のイスラーム理解」

（『宗教と対話』小原・勝又編（教文館、2016年）

「ジハードとは何か——クルアーンの教義と過激派組織の論理」

（『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』塩尻編著（明石書店、2016）

『イスラームを学ぶ』（NHK出版、2015年）

「初期イスラーム思想における理性主義的人間観と宗教倫理」

（『イスラーム哲学とキリスト教中世、実践哲学』竹下ほか編（岩波書店、2012年）

『イスラームの人間観・世界観』（筑波大学出版会、2008年）

『イスラームを学ぼう』（秋山書店、2007年）

『イスラームの生活を知る事典』池田美佐子と共著（東京堂出版、2004年）

東京国際大学国際交流研究所・公開講演会

2019年2月23日(土)

イスラーム文明と近代科学

東京国際大学特命教授

東京国際大学国際交流研究所長

塩尻和子

- 1、イスラーム文明の特徴
- 2、ギリシア文明の継承と発展:大翻訳事業
- 3、イスラーム科学の発展
- 4、イスラームのスペイン征服とヨーロッパへの伝播
- 5、エレガンスと生活文化
- 6、化学、数学、天文学
- 7、医学の発展
- 8、西洋中世への影響
- 9、イスラーム文明の意義

1、イスラーム文明の特徴(1)

イスラーム文明はアラビア半島から起こって西アジアに広がったものであるが、西アジアにとどまらず、周辺のヨーロッパや中国の文明にも大きな影響を与えた。イベリア半島のトレドや地中海のシチリア島を通じてキリスト教世界である中世ヨーロッパ文化の発展に大きな刺激を与え、さらにルネサンスの展開の直接の要因となった。また中国文明に対しても、唐以来のムスリム商人の交易を通じて影響を与え、中国史の中でも明の鄭和のようなイスラーム教徒の活動も大きい。このようにイスラーム文明は世界的広がりを持つことが特徴としてあげることができる。

ウズベキスタン、サマルカンドのレジスタン広場、15世紀にチムール朝の学問所が設置されていた。今日でも高い技術を誇る建築美を見ることができる。



1. イスラム文明の特徴(2)

①「融合文明」: イスラム文明は、イスラム政権の統治下で先行する諸文明、西アジアのメソポタミア、エジプト、ヘレニズムの各文明や、征服地の伝統文化が融合し、発展したために「イスラム文明」と呼ばれ、またアラビア語を用いて著作・研究が行われたために「アラビア文明」とも呼ばれる。

②「普遍的文明」: イスラム世界にとっては先行する文化は当初は外来の文化であったが、世界宗教であるイスラムが民族や血縁、人種、社会階層などを超えた普遍性をもつために、各地の地域的・民族的特徴を加えて、さらに普遍性をもった文明となった。

③「地球規模の文明」: イスラムの伝播にともなう、アラビア半島に起こり、北アフリカ、西アジアに広がり、さらに周辺のヨーロッパや中国の文明にも大きな影響を与え、現代の科学文明や生活文化の基礎となった。イスラム文明は、文明活動に携わる人々がユダヤ教徒やキリスト教徒、ゾロアスター教徒、中にはインド人や中国人など、必ずしもイスラム教徒ではない場合も多く、世界的な広がりをもって展開した。

イスラム支配下では、アッバース朝(749～1258)以降、各地に展開した小王朝の時代であっても、統治者たちは、「科学アカデミー、学校、天文台、図書館」を設立して、学問を奨励した。特に国家は、小規模な国家であっても、安定的な政権であれば「科学政策」を重要視し、開明的な科学政策が実施されたために、輝かしい文明が発展した。人類や社会に利益となるものは他の宗教下の文化であっても、何でも取り入れるという柔軟な態度が文明の発展を後押しした。

1. イスラム文明の特徴(3)

・イスラム科学(アラビア科学): 近代科学の基礎となる世界史上の大融合文化

・進んでいたイスラム世界と遅れていたヨーロッパ

「多神教時代の学問所」として、529年ギリシアのアカデメイアが廃止される →
ギリシア科学の文献がイスラム世界へ

・8世紀にアッバース朝のカリフによって建設された「知恵の館」で翻訳事業が展開

・医学、薬学、代数学、天文学、化学、哲学などの学問、音楽、料理、マナーなども。

・イブン・スィナーの医学、フワーリズミーの代数学、イブン・ルシュドの哲学...

・ユダヤ教徒・キリスト教徒との共同作業によって発展、アラビア語で著述。

・人体の血流、骨格、筋肉などの構造を世界で初めて解明した。

イブン・スィナーの医学書はヨーロッパの医科大学で17世紀まで入門書として使用された。左図は、15世紀の医学書で、神経組織を説明している。右はウルグ・ベクの天文台跡。暦法の発達: 太陽年(1年間)を365日5時間49分15秒と観測し、今の観測値より約25秒多かった。明代の暦学に採用され、江戸時代に日本にも伝えられた。



2、ギリシア文明の継承と発展——大翻訳事業(1)

- ①東ローマ皇帝ユスティニアヌスによって529年に、プラトンが創設して以降、700年続いていたギリシアのアカデメイアが、閉鎖され、学者も追放された。
- ②ビザンツ帝国では、古代ギリシアの思想は、キリスト教以前の多神教時代の学問で、異教の文化だとして排除された。
- ③ギリシア文化の貴重な書物や資料がハッラーンやジュンディシャーポール(イラン西部)などの寒村に運び込まれ、各地で小さな研究機関が設立されていた。

トルコの東北部に位置するハッラーンの遺跡、アカデメイアの一部が移築され、小さい研究機関があった。世界最古の大学とされる。



ハッラーン遺跡

トルコ東部のシャンルウルフアの町から車で1時間ほどの距離に現存する。アブラハムに因む場所として、ヘブライ語聖書でカランとして触れられている(創世記11章31～32節)古代都市の遺跡である。この町が世界文明史において、非常に重要な役割を果たした町であることは、あまり知られていない。紀元前387年頃にプラトンが創設したギリシアのアカデメイアを引き継いで、古代ギリシアの文献を現在に伝える役割を果たしたのが、このハッラーンとジュンディシャーポール(現在のイラン西部、『地中海世界のイスラム』では「ゴンデシャーポール」となっている)の学問所であった。「世界最古の大学」という看板がでていた。



2、ギリシア文明の継承と発展——大翻訳事業(2)

「知恵の館」の建設

ギリシア思想や科学がイスラーム世界に本格的に流入した時期は、アッバース朝のカリフ、マームーン(在位813—833)が古代ギリシアの学問的写本を収集しアラビア語に翻訳することを命じてバグダードに「知恵の館」を建設した時期と重なっている。翻訳事業の担い手は、ネストリウス派のキリスト教徒や、ユダヤ教徒であり、当初はシリア語に翻訳されていた書物をアラビア語に翻訳することから始められた。やがてギリシア語から直接翻訳されるようになっていき、現在まで伝わるギリシア思想や科学の書物のほとんどすべてがアラビア語に翻訳されて広まった。

- ・ プラトンの『国家論』やアリストテレスの『形而上学』、『靈魂論』はイスラーム世界の学者たちに決定的な影響を与えた。
- ・ 哲学の分野では、イブン・スィナー(980—1037、ラテン名「アヴィセンナ」)やイブン・ルシュド(1126—1198、ラテン名「アヴェロエス」)のような、ヨーロッパのスコラ哲学に大きな影響を与えた学者が輩出した。

3、イスラーム科学の発展(1)

①アッバース朝期(8世紀後半から9世紀)

アラビア世界では、哲学、論理学、医学、薬草学、天文学、数学、化学、錬金術などは外来の学問であった。イスラーム科学は、まず、アッバース朝期にギリシア科学の高度な伝統を大量に受け入れることから出発した。

②黄金期(10世紀から12世紀)

アッバース朝の弱体化に伴って、各地に多くの王朝が成立したが、それらの諸王朝のもとでも、科学技術が発達した。バグダードだけでなく、イラン東部のサーマーン朝、アフガニスタンのガズナ朝、イベリア半島の後ウマイヤ朝、エジプトのファーティマ朝などの王朝下で、イスラーム科学が咲き誇る黄金時代が到来した。

(3)アンダルス・モンゴル期(12世紀から15世紀)

12世紀以降、西洋世界がアラビア科学を移入消化し、しだいにこれを克服しようとするなか、イスラーム世界では15世紀にいたるまで、スペインのアンダルス、北アフリカ、中央アジアなどで依然発展を続け、学術の最後の光を放った。

3、イスラーム科学の発展(2)

イスラーム科学に共通する特徴

①**イスラームの信仰に基づいた学問**。神と自然の統一性が前提とされ、その調和が求められていた。

②**学者は一人何役も**。現代のようにたんなる専門家ではなく、その多くは、一人何役もできる総合的な知識人であった。今日、私達が彼らを、数学者、天文学者、化学者、医者などと分類しても、それは彼らが、それぞれの領域でとくに著しい成果を挙げたからにすぎない。西洋のルネサンス期の学者と同様に、多芸多才で何でもできる「学者」としての役割を担ったが、あくまでもイスラーム教徒として活動をした点に特徴がある。

③**人類に役立つ科学を**。イスラーム科学は、ギリシア科学という多神教で異教の世界からもたらされた学問の研究から発展していったが、これは、イスラーム社会が現実的・実践的なものを重視し、人類の福祉に益するものであれば、どこから得たものでも取り入れる、という考えによるものである。そういう意味では、今日の「実験科学」に通ずる特徴をもっていた。

その結果、イスラーム科学から発展した科学技術は、当時の世界で最高水準のものであり、医学や哲学、化学、天文学だけでなく、広く生活文化に取り入れられた。今日、料理やスパイス、野菜、果物、鉱物などに多くのアラビア語起源の用語が残されているのも、このためである。アラビア数字の発展やフワーリズミーの代数学(アルジェブラ)はその一つである。

4、イスラームのスペイン征服とヨーロッパへの伝播

イスラーム文明はアラビア半島から起こって西アジアに広がったものであるが、西アジアにとどまらず、周辺のヨーロッパや中国の文明にも大きな影響を与えた。イベリア半島のトレドやシチリア島を通してキリスト教世界である中世ヨーロッパ文化影響を与え、さらにルネサンスの展開の刺激となった。また中国文明に対しても、唐以来のムスリム商人の交易を通じて影響を与え、中国史の中でも明の鄭和のようなイスラーム教徒の活動も大きい。このようにイスラーム文明は世界的広がりを持つことが特徴としてあげることができる。

- 756年、アンダルスに成立した後ウマイヤ朝のカリフたちは、常にバグダードとの対抗心を燃やし、多くの文芸者をバグダードから招聘した。音楽家であり、優雅な立居振舞やエチケットを確立したズィルヤーブ(789頃-845頃、ジルヤーブとも)の存在は、その一例である。やがて制度・文化・学問とさまざまな面でアッバース朝との人的交流も続き、その結果、東方イスラーム文化とイベリア半島在来のローマ・西ゴート文化やビザンツの伝統が影響し合い、独自の文化世界が生み出された。この文明は、イスラーム教徒、ユダヤ教徒、キリスト教徒による社会的共存と共同作業によって成し遂げられたものである。

5、エレガンスと生活文化

①『千夜一夜』の世界 13～14世紀に整ったとされる『千夜一夜』は周辺地域の物語を融合して編集されたものでありアッバース朝の最盛期の世界を描いていると考えられる。

②ズィルヤーブ(789頃-845頃)は、アンダルシア音楽の基礎を築いたといわれているが、アラブの優雅な生活スタイル、エレガンスをヨーロッパに持ち込み、フランス料理の手順も、ズィルヤーブがバグダードの宮廷からスペインへ持ち込み、今日のような洗練されたテーブルマナーが確立したのである。

③料理とスパイス

alcohol(アルコール) algebra(代数) apricot(アンズ)、aubergine(ナス)、banana(バナナ) bergamot(ミカンの類)、coffee(コーヒー)、cumin(クミン)、date(ナツメヤシの実)、ginger(生姜)、marzipan(マジパン)、orange(オレンジ)、rice(米)、sofa(ソファ)、candy(キャンディ) ginger(しょうが) jasmine(ジャスミン) lemon(レモン) sherbet(シャーベット) syrup(シロップ)、spinach(ホウレンソウ)、saffron(サフラン)、sugar(砂糖)

私達が西洋のものと受け止めている文化やファッション、音楽、美容、食品、料理、嗜好品、マナー、などのほとんどが、東方のイスラーム圏からスペインを経由して、ヨーロッパへもたらされたのである。

6、化学、数学、天文学(1)

①錬金術と化学

アラビア錬金術は、実験と技術的知識を重んじたために、産業と結びついて発展し、その結果近代化学の基礎となった。各種の酸を生産することによって、アラブ人によって石鹼が世界で最初に製造され、ヨーロッパへ広まった。

②数学: 数学には実用的な用途と目的があり、イスラーム世界で最も早く進歩した学問である。特筆されることはインド起源のアラビア数字を用いて、フワーリズミーが代数学(algebra)を確立したことであり、多項式の乗除や二項展開、不定方程式論、高次方程式の近似解法などの発展が挙げられる。計算手順を意味するアルゴリズム(algorism)はフワーリズミー(Al-Khwārizmī)の名前から付けられた。

数字の変遷『イスラム教の歴史』
(菊地達也編著)52頁より

インド(サンスクリット)の数字
१ २ ३ ४ ५ ६ ७ ८ ९ ०
東アラビアの数字
١ ٢ ٣ ٤ ٥ ٦ ٧ ٨ ٩ ٠
西アラビアの数字
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
現代の算用数字
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

▲数字の変遷。西アラビアの数字は現代の算用数字にかなり近いことがわかる
◀10世紀のウクレーディシーによる小数点の表現。中段の左端に、179.685と表記されている。9の上にある点が1の位に当たる。アラビア文字は右から左に書くが、数字は左から右に書く。

6、化学、数学、天文学(2)

イスラーム以前からアラブの人びとの間には実用的な天文知識が存在、イスラーム王朝は、支配地域に学問所・図書館と共に天文台を設置することが習わしとなりギリシアの学術が本格的に導入され、数学を応用した天文表の作成、アストロラーベ(天球儀)や日時計などの天文器具の発達、後のヨーロッパでの新しい天文学の出現に大きな力となった。

右はイスラーム暦885年(1480-81年)の記年のある球体アストロラーベ(オックスフォード科学史博物館 Museum of the History of Science, Oxford 蔵)、球形の天球は大変に珍しい。左は一般的な12世紀の平面天体観測器



6、化学、数学、天文学(3)

中央アジアでは、ティムール朝第4代君主のスルタン、ウルグ・ベク(1394-1449)はサマルカンドに高度なレベルの天文台を建設し、多くの科学者を雇用して現代でも通用するほどの緻密な天文表を作成し学芸君主として名高い。ウルグ・ベク配下の学者たちは、太陽年(1年間)を365日 5時間 49分 15秒と観測し、今日の観測値よりわずかに25秒多かった。1525年のコペルニクスの観測でも誤差は30秒であり、ウルグ・ベクの数値は、最近まで世界で最も正しい数値として、江戸時代の日本にも伝えられ、多くの暦の作成に用いられていた。



7、医学の発達(1)

アラビア医学は、ガレノス、ヒポクラテスなどのギリシア医学の導入によって始まったが、アッバース朝以降、ギリシア医学を批判的に受け継ぐことによって本格的に発展し、近代医学の基礎を築いた。

・イブン・スィーナー(980-1037)(ラテン名アヴィセンナ)哲学者であり医学者、哲学書『治癒の書』。医学書『医学典範』はヨーロッパの医学校で17世紀後半まで、インドでは20世紀まで基礎医学の教科書として用いられた。

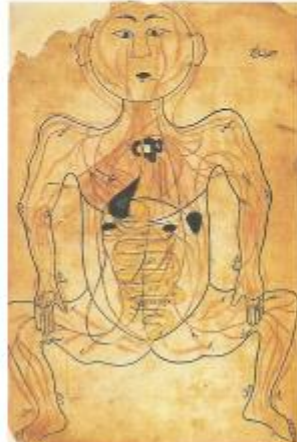
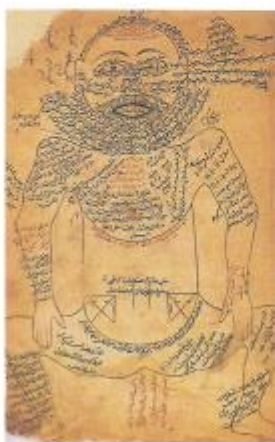
・イブン・ルシュド(1126-1198)(ラテン名アヴェロエス)医学者であり哲学者であるが、哲学者としての方が名声が高い。『医学大全』、アリストテレスの注釈書

右はイランのハマダーンにあるイブン・スィーナーの墓所、左は彼の肖像画(ミニアチュール)、名声を浴びる一方で不遇な人生だったと言われている。



7、医学の発達(2)

15世紀イランの人体図、筋肉、骨格、血液、神経、内臓などの解剖図が描かれている。イスラーム医学は人体の血流、骨格、筋肉、神経などの構造を世界で初めて解明したと言われている。



8、西洋中世への影響(1)

8世紀以降、イベリア半島とシチリアでは、諸文化混淆の地となり、神学・イスラーム法学・哲学・医学・文学・科学などのイスラーム文化が大いに発展した。同時にキリスト教文化の知の遺産もイスラームに取り入れられ、相互の文化交流が展開された。

・トレドは712年から1085年まで、ほぼ400年間もムスリムの支配下にあった。キリスト教徒の支配下に移った後も、アラビア語からラテン語訳の翻訳事業の中心地でもあった。

・1167年頃に創立されたオックスフォード大学と1200年に創立されたパリ大学は、教会に奉仕する聖職者を教育するための大学として建設された。中世に総合大学が建設された要因は、各地に建設されたモスク付属学校の発展に触発されたためともいわれる。

・ラテン・アヴィセンナ主義とラテン・アヴェロエス主義

- ・ 中世のヨーロッパでは、学問研究に従事するのは、修道院の「学問僧」に限られていた。アヴィセンナやアヴェロエスの影響を考えると、アラビアからもたらされたアリストテレスに関する書物は、学問僧にとっては、非常に貴重なものであったことが理解される。参考：ウンベルト・エーコ著『薔薇の名前』

8、西洋中世への影響(2)

十字軍とレコンキスタ

11世紀末から13世紀末まで続いた、西ヨーロッパ諸国による地中海東岸地域に対する遠征・植民活動であった十字軍運動は、熱狂的に中部ヨーロッパに拡大し、「ヨーロッパの一体感」を生じさせた。十字軍運動は聖地奪回だけではなく、イスラームそのものへの偏見に満ちた知識もふくらませた。

1492年のレコンキスタは、ムスリムだけでなく、これまで共存して社会を建設し文化を築いてきたユダヤ教徒をも、追放することによって、イベリア半島から約800年間にわたって発展してきた文明の担い手を失うことになった。その結果、熟練労働者が失われ、住民がほとんどいなくなった領地も見られるようになり、多くの貴族が没落した。イスラーム文明を受け継いで発展した近代科学文明についても、イスラームの遺産を削除して、直接、ギリシア・ローマの遺産と結びつける傾向は、現在でも多くの人々が共有する深層心理となっている。

9. イスラーム文明の意義(1)

・融合文明の一例『千夜一夜物語』

・大衆文学であるが、イスラーム世界の繁栄と生活文化を記述している。アラブ世界発祥の物語ではないが、長い期間をかけて追記されたものであり、実在のカリフや人物の氏名やエピソードも掲載されているために、アッバース朝の最盛期の世界を描いていると考えられよう

・『千夜一夜物語』は職業的語り手によってコーヒーハウスなどで口演されていたらしい。反道徳的な筋書きや性的表現も含まれるが、中世アラブ社会の民衆の姿を再構築する一級の史料である。

・「コーヒーの普及」:エチオピア高原原産のコーヒー豆はカフェインの効果によって眠気を取去るために、15世紀の初頭にスーフィー教団(神秘主義の修行をする教団)で、夜間の修行を補助する飲料として使用されはじめ、13世紀に入ってからコーヒー豆が炒られるようになり、砂糖を入れて嗜好品として飲む習慣もできて、16世紀には各地にコーヒーハウスができ、ヨーロッパに広まった。砂糖もイスラーム世界で開発された。

写真はカイロの伝統的なスク、ハーンハリーリの入り口広場にあるコーヒーハウスとレストラン、上の階はホテルになっている。



9. イスラーム文明の意義(2)

地理学者イドリースー(1100?-65?)は、シチリア王国の都パレルモで、ルッジェーロ2世の求めにより、1154年に、直径2mの巨大な純銀の円盤上に描かれた世界の平面球形図を作成し、彼の地図はアラビア語圏では19世紀前半まで利用される。



左の円形の地図は1456年の写本に描かれているもので、銀盤の平面球形図の写本の最初のページに描かれているので、1154年作成だとされている。

このイドリースーの世界地図は南北が逆転しているが、ナイル川の源流も「月の山」として示している。傘のようなマークは大河の源流を示す。

9. イスラーム文明の意義(3)

イスラーム文明とは、当時の世界で最も知的完成度が高く、イスラーム教徒だけでなく、キリスト教徒、ユダヤ教徒、ヒンドゥー教徒、仏教徒たちが、ともに協力して携わった普遍的な文明でもある。この文明はヨーロッパにルネサンスの種をまき、近代科学をもたらした、真の意味でのグローバルな文明であった。しかし、21世紀の現在、忘れられ、無視され、誤解され、拳句の果てに故意に改竄までされた文明である。

イスラーム哲学の影響のもとにスコラ哲学を完成させたトマス・アクィナス以降の「信仰と理性の分離」によって、ヨーロッパはイスラーム科学を受け継ぎ、近代科学を発展させていくことができた。一方のイスラーム世界は16世紀以降の、政治的混乱や、それに乘じたヨーロッパ植民地主義の搾取や抑圧のもとで、古典的な宗教回帰に頼らざるを得なくなり、9世紀から展開した華々しい文明を忘れてしまう事態に陥ったことは、歴史の悲劇でもある。しかし、イスラーム文明の展開が今日の世界の科学技術と生活文化の基盤となったことは、学んでいく必要がある。

【参考文献】(おもに日本語で読めるものを、お勧めの順に記載)

- 『地中海世界のイスラーム—ヨーロッパとの出会い』W. モンゴメリー・ワット著、三木亘訳、筑摩書房、2003年再版(アマゾンで古本で購入可能、送料込みで700円程度)
- 『失われた歴史—イスラームの科学・思想・芸術が近代文明を作った』マイケル・ハミルトン・モーガン著、北沢訳、平凡社、2010年
- 『イスラーム技術の歴史』アフマド・Y・アルハサン+ドナルド・R・ヒル著、多田・原・斎藤訳、平凡社、1999年(イスラーム文明を正しく評価するためにユネスコの支援によって作成された著作。)
- 『イスラーム治下のヨーロッパ—衝突と共存の歴史』シャルル・エマニュエル・デュブルク著、芝修身・紘子訳、藤原書店、1997年(西洋側の視点からイスラーム政権を野蛮なものという視点で書かれている著作だが、イスラーム文明の影響と受容をよく著述している。)
- 『イスラームの生活と技術』(世界史ブックレット) 佐藤次高著、山川出版社、1999年(製紙法と砂糖を中心に書かれていて、期待外れの感があるが、薄くて読みやすい。)
- 『アラビア科学の話』矢島祐利著、岩波新書、1965年(再版あり)
(アラビア科学について書かれた古典的良書、読みにくいが、貴重な著書。)
- 『中世哲学史』アラン・ド・リベラ著、阿部・永野・永野訳、株式会社新評論、1999年(哲学史に関する大部の本で、第2章東方イスラームと第3章西方イスラームが参考になる。)
- 『中世後期の哲学』ジョン・マレンボン著、加藤雅人訳、勁草書房、1989年(専門書ですので、第3章、第5章「源泉」あたりの拾い読みをお勧めします。)
- 『キリスト教とイスラーム』L・ハーゲマン著、八巻・矢内訳、知泉書館、2003年(西洋中世の学者によるイスラームへの対応と批判を中心に解説している。)
- 『アラビア文化の遺産』ジクリト・フンケ 著、高尾利教訳、2003改訂版(翻訳文が悪いが、全体的にはイスラーム文明の優秀さを丁寧に説明した良書)
- 『第3章、ギリシア文明との出会い』矢口直英著(菊地達也編著『イスラーム教の歴史』2017年、40～58頁)

① イスラーム文明の特徴

イスラーム文明とは、約800～1000年間にわたって、当時の世界で最も知的完成度が高く、イスラーム教徒だけでなく、キリスト教徒、ユダヤ教徒、ヒンドゥー教徒、仏教徒たちが、ともに協力して関わった文明である。この文明はヨーロッパにルネサンスの種をまき、近代科学をもたらした、真の意味でのグローバルな文明であった。しかし、21世紀の現在、無視され、誤解され、挙句の果てに故意に改竄までされた文明である。

十字軍以降、イスラームに対する劣等感の克服のために、西洋近世はその文明の源流を直接ギリシア・ローマに求めることになり、イスラーム文明を経て大展開した科学や哲学から多大な影響を受けたことを隠蔽するようになる。西洋文明史では現在でも、科学文明がギリシア・ローマから直接、ルネサンスへ受け継がれたと説明されている。それでも、イスラーム文明が、今日の人類が享受する科学技術のほとんどすべての基盤を形成した文明であることは、決して否定することのできない歴史的事実である。

イスラーム文明の特徴を一言でいうと融合文明であるということである。イスラームとアラビア語を基調とし、それにギリシア・イラン・インドなどの当時の先進文明を取り入れ、混ぜ合わせて出来た文明である。ギリシア科学の遺産をもとに、様々な文明が融合して全く別の文明が作り出された、それがイスラーム文明である。ペルシアの説話を骨子としてインド・アラビア・ギリシア・エジプトなどの説話を集大成した「アラビアン・ナイト」（千夜一夜物語）などは諸文明の融合を示すよい例である。

イスラーム文明は、イスラームが広まった地域を中心として、ユダヤ教徒、キリスト教徒、サービア教徒などが参加して発展した文明であるが、アラビア語を用語として用いており、科学文明の研究者たちが、必ずしもイスラーム教徒ではないと言う理由で「アラビア文明」ともいう。つまり、イスラームという宗教やアラブ人に限定されない普遍的文明である。イスラーム世界の各地に伝播し、その地域・民族の特色が加わり、多種多様な幅広い文明が形成された。711年から約800年間は、イベリア半島を支配したイスラーム政権のもとで、フランスやイギリスにも伝播した。中世ヨーロッパではイスラーム教徒の著作がアラビア語からラテン語に翻訳され、ヨーロッパにおける学問の発達を促し、後のルネサンスの開花にも大きな影響を及ぼした。

世界史から見ても、早期に自然科学が発達したことも、イスラーム文明の特色である。自然科学は近現代のヨーロッパ文明で大いに発達し、現代の私たちに豊かで便利な生活を実現させたが、近代以前の文明のなかで自然科学が発達したことはまれで、わずかにヘレニズム（ギリシア・ローマ）文化とイスラーム文化をあげることが出来る。イスラームが生まれたのはアラビア半島の沙漠地域であるが、宗教教義は都市の商人文化を背景としており、主な担い手は商人や手工業者であり、美術・工芸などの分野も大いに発達したことも、各地に拡大した理由でもある。

② イスラーム科学——外来の学問

イスラーム文明の中心となった科学は、いわば外来の学問であり、おもにギリシア・ローマ時代の資料を研究したり、インドや中国などの非アラブの学問から学んだりしたことによって発展した。人文科学分野の哲学・論理学・倫理学と、自然科学分野の地理学・医学・薬草学・数学・天文暦学・工学・錬

金術などを中心に発達した。

これらの「外来の学問」は、9世紀の初めにギリシア語の文献が組織的にアラビア語に翻訳されるようになって飛躍的に発達したが、なかでも自然科学は大いに発達した。医学・薬学は、ギリシア・インドから学び、特に外科・眼科などが発達していたと言われている。有名な医学者としてはイラン系の医学者・哲学者で「医学典範」の著者であるイブン・シーナー（ラテン名アヴィケンナ、980～1037）とコルドバ生まれの大哲学者・医学者で「医学大全」を著したイブン・ルシュド（ラテン名アヴェロエス、1126～98）がよく知られている。

イブン・シーナーは、サーマン朝の高官の子として中央アジアのブハラに生まれた。17歳頃サーマン朝の君主の病気を治療し、その宮廷図書館で学究生活を送った。その後各地を転々とした後ハマダーンのブワイフ朝君主の宰相となり、その保護のもとで14年間を過ごした。その学問は医学・哲学・神学・数学・天文学に精通し、彼の著作は100を越え、「学問の長老」と称された。特に「医学典範」はアラビア医学の集大成で、ラテン語に翻訳され、12～17世紀にかけて西ヨーロッパの医科大学や大学の医学部で権威あるテキストとして重用された。

イブン・ルシュドは、コルドバの名門に生まれ、法学・医学・哲学を学び、その天分を発揮し、27歳頃モロッコのマラケシュに赴き、次いでコルドバで法官となり、晩年にはムワッヒド朝のカリフの主治医となった。この間多くの著書を残したが、特にアリストテレス哲学の研究家・注釈家として有名で、ラテン・アヴェロエス主義という呼称にみられるように、中世ヨーロッパにおけるアリストテレス哲学の研究に大きな影響を与えた。

数学も、ギリシアの幾何学やインドの数学を学び、特にインドから学んだ数字・十進法とゼロの観念を大いに発達させた。現在、使用されている算用数字はアラビア数字と呼ばれるのはこのためである。アラビア数字は、インド数字を原型として、イスラーム世界で完成し、後にヨーロッパに普及し、世界中で使用されるようになった。このアラビア数字の最大の長所はインドから学んだゼロの観念をアラビア数字の十進法と結びつけたところにある。

ローマ人はアルファベットを用いて数字を表記した（1はI、5はV、10はX、50はL、100はCなど）が、大きな数字を表記するのに大変苦労した。例えば1999はCIC（1000）IC（500）CCCC LXXXXV IIII（1000と500の右端のCは、Cを裏返して左右を逆にした記号になる、後期になると簡略記号ができ、1999はMCMXCIXに）と表記した。これをアラビア数字では1999で表せるし、さらに0を付け加えるだけで無限大の数字を表すことが出来るようになった。まさに画期的な記数法である。

インド（サンスクリット）の数字
१ २ ३ ४ ५ ६ ७ ८ ९ ०
東アラビアの数字
١ ٢ ٣ ٤ ٥ ٦ ٧ ٨ ٩ ٠
西アラビアの数字
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0
現代の算用数字
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

▲数字の変遷。西アラビアの数字は現代の算用数字にかなり近いことがわかる
◀10世紀のウクレーディスィーによる小数点の表現。中段の左端に、179.685と表記されている。9の上にある点が1の位に当たる。アラビア文字は右から左に書くが、数字は左から右に書く。

（『イスラム教の歴史』菊地達也編著、52頁）

従来の数学ではギリシアでも、発達したのは幾何学であった。ギリシアでは代数学に適した数字がなかったために、幾何学が発達したのである。計算に便利なアラビア数字の発明によって、イスラームでは、代数学や三角法が発達した。代数学を代表するのは、イラン系のフワーリズミー（780 頃～850 頃）である。彼は、ホラズムに生まれ、アッバース朝に仕えた。アラビアの数学を確立し代数学の創始者となったが、彼は天文学者としても有名だった。彼の数学は 12 世紀以降のヨーロッパにも知られ、彼の名フワーリズミーからアルゴリズム（インド式計算法から転じて計算の手順の意）という言葉が生れた。インドから伝わったゼロの概念と十進法によって、フワーリズミーの数学は日常的な用途だけでなく、地理や地形の図面作成、天体の運行を正確に計算することによって天文学を発達させ、正確な暦を作成することができるだけでなく、光の運動や個体の性質にいたるまで、まさに近代テクノロジーの手段を提供したのである。

天文暦学は、古代オリエントでも盛んであった占星術がイスラームでも大いに発達し、そこから天文観測や暦学が開発され、正確な暦も作成された。オマル・ハイヤーム（1048～1131）は、イランの詩人・数学者・天文学者であるが、セルジューク朝のスルタンの命により、きわめて精密な一種の太陽暦「ジャラーリー暦」の制定に従事した。数学者としては 3 次方程式の解法の体系化しているが、彼の名を有名にしているのはペルシア語の「四行詩集」（「ルバイヤート」）の作者としてである。ルバイヤートは 19 世紀に英訳されて世界的に有名となった。

錬金術は、古代エジプトに起源を持つ、卑金属を貴金属に変えようとする技術である。錬金術は偽化学であるが、貴金属を作り出そうとして、あらゆる実験・観察が繰り返され、その中から様々な化学反応が研究され、酸とアルカリの区別などが知られていた。このイスラームの実験・観察のデータをもとに、近代ヨーロッパで化学が発達することになる。

ヨーロッパ人が、イスラームから様々な学問・知識を受け入れていく際に、多くのアラビア語の単語が採用された。それは、当時のヨーロッパ人にはまだ知られていないもので、それを表現する言葉がないときには、アラビア語がそのまま使われたからである。スペイン語の語彙の 8 % がアラビア語起源だとされるが、今日の英語の中にも多くのアラビア語起源の単語があることはよく知られている。とくに、鉱物名や化学物質などには al の付く語が多いが al はアラビア語の定冠詞から来たものである。またスペイン語の固有名詞にも「アル」で始まる言葉が多いのも、アラビア語の影響である。

「外来の学問」は、自然科学以外の分野では哲学・地理学なども発達した。哲学では、ギリシア哲学、特にアリストテレス哲学の研究が盛んに行われた。前述したイブン・ルシュドはアリストテレス哲学の研究家として知られ、彼の注釈は後の西ヨーロッパに大きな影響を与えた。イブン・ルシュドと同じく医学者として有名なイブン・シーナーも哲学者としても有名である。

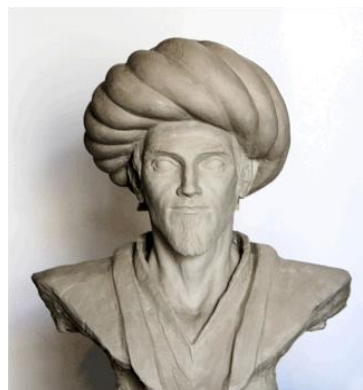
④イブン・ハイサム（965 頃 - 1041 頃、ラテン名、アル＝ハーゼン）

光学・数学・天文学などの分野で活躍したアラブの学者。イラクのバスラ出身で、カイロのファーティマ朝のカリフ、ハーキムに召し抱えられ、カリフが建設したダール・アル＝ヒクマート（諸知識の館）で研究生生活にはいる。200 冊を超えるという多くの著作があるが、主著『視学（光学）の書』は、この分野でプトレマイオスに代る新しい基礎を築いた。物の見え方やその仕組み（可視光線が目から出るのではなく、光が目にある）、光や色の性質、目の構造などのほか、反射や屈折についても詳しく研究した。同書は後のヨーロッパの視学の発展に決定的な影響を与えた。

また、確かな知識を得るために実験をするという科学的方法論が示されていることでも重要である。彼は実験器具を用いて、世界で初めて光が直進することを証明したが、この業績は 1000 年後のアイン

シュタインの業績と同等視されるべきであろう。また、大気圏の厚みや万有引力の原理についても発見しており、これらの業績はニュートンより 600 年も前のことであった。また、「アルハーゼン問題」という有名な定理も発見したが、これは、円と交わる 2 つの直線がある 1 点で交わってできた角の大きさに関する定理で、4 次方程式を導いたとして知られる。

イブン・ハイサムの胸像（国連で 2015 年
を国際光年（光と光技術の国際年 IYL2015）
とするために作成された。



⑤天文学

イスラーム以前からアラブの人びとの間には実用的な天文知識が存在していたが、学術的な天文学は、8 世紀後半頃からペルシアやインドの影響を受けて始まった。イスラーム王朝は、支配地域に学問所・図書館と共に天文台を設置することが習わしとなり、とくにインドからは、天文学者がアッバース朝の宮廷を訪れて天文学書をもたらししており、それをもとにしたアラビア語の天文学書がいくつも書かれた。その後まもなく、9 世紀前半を中心とした大翻訳活動によってギリシアの学術が本格的に導入されると、天文学もプトレマイオスの数理天文学の書物『アルmagest』を中心としたギリシア天文学が主流となる。

アラビア天文学のもっとも重要な資料はいわゆる「天文表」である。これは当時の数理天文学を集大成した書物で、天体、とくに太陽・月・惑星の位置や諸現象を計算するための理論と数表を中心とし、三角関数や球面天文学の諸表、平均運動表や補正表、恒星表などのほか、暦の変換や各地の緯度・経度、占星術のための計算なども含まれる。天文学者には数学者が多いことは、天文学が数学の知識と手法を基盤としているからでもある。

天文表のほかにも、太陰暦を運用するために、新月の初見など数理天文学の個別の分野を扱ったものや、アストロラーブ（天球儀）や日時計などの天文器具に関するもの、宇宙の構造など自然学とかかわるテーマを論じたものなど、多くの書物や論考がある。

そもそもイスラーム世界の天文学のおもな目的は、正確な太陰暦を維持するためである。クルアーンによって 1 年は 12 か月であると決められていて、閏月を設けることができない。イスラーム暦のひと月は、最初の三日月から新月までとなる。基本的には、月の満ち欠けを目視して何日かを決定するために、今日でさえ、伝統的な「目視」法が採用されている。しかし、同時に当初から、天文学的・数学的手法や三角法を用いて、暦は正確に計算されてきた。

⑥地理学

この分野では、大旅行家イブン・バトゥータ（1304～68/69 あるいは 77）が有名である。イブン・バトゥータはモロッコのタンジールに生まれ、22 才の時にメッカへの巡礼の旅に出た。エジプトのカイロ、シリアのダマスカスなどを経てメッカ巡礼を行った。その後さらに足を延ばしてエジプト・シリア・小アジアを経て南ロシアに至り、クリミア半島、プチャク・ハン国を訪れ、その後中央アジアを南下してインドに入り、トゥグルク朝で法官となり約 10 年間デリーに滞在した。のち中国の元朝への使節団に

加わり、海路中国に至り(1345)、泉州・広州・杭州・大都(北京)を訪れた後、海路で帰国した(1349)。その後もスペインやサハラ砂漠を越えてニジェール川流域を旅行し、マリ王国も訪れた。

彼の口述筆記による旅行記「三大陸周遊記」(原題は『諸都市の新奇さと旅の驚異に関する観察者たちへの贈り物』)は1355年頃に完成したが、マルコ・ポーロの「世界の記述」(東方見聞録)と並ぶ旅行記として有名である。マルコ・ポーロより長い距離を旅行したことは、あまり知られていない。

世界地図を作成した地理学者ムハンマド・アル=イドリースィー(1100?-65?)は、モロッコにあるスペインの飛び地、セウタ生れでコルドバで学んだという。アンダルス、マグリブ各地を旅行した後、シチリアに渡った。ルッジェーロ2世の求めにより、1154年に、直径2mの巨大な純銀の円盤上に世界の平面球形図を作成した。下の地図は1456年の写本に見られる地図で、南北が逆転した平面円形の世界地図となっている。アラビア語圏では19世紀前半まで利用された。アフリカの東端にワークワークという地名が見えるが、これは日本を指すと言われる。傘のようなマークは大きな河川の源流を示す。右上の山脈はナイル川の源流「月の山(ルヴェンゾリ山)」を示している。中よりの左端には中国、その右側にインド、右下にはドイツやフランスの地名も見える。



文学では、アッバース朝以後、ペルシアの文学の影響を受けて散文学が盛んとなった。その代表作「千夜一夜物語」(アラビアン・ナイト)は、8世紀にアラビア語に訳されたペルシア古来の千物語」が骨子になり、それにインド・アラビア・ギリシア・エジプトなどの説話が融合され、16世紀初め頃までに現在の形に発展したものである。「アリババと40人の盗賊」「船乗りシンドバットの冒険」「アラジンと魔法のランプ」など子供向けのよく知られた話も多くあるが、イスラーム教徒の生活や風俗を知る上でも貴重な書物である。

建築は、ドームとミナレット(光塔、この上から人間の声で礼拝の時が告げられる)を特色とするモスク(イスラーム教の礼拝堂)が中心で、イェルサレムにある金色に輝くドームを持つ「岩のドーム」は初期の代表的なモスクである。またスペインのグラナダに残るナスル朝の宮殿である「アルハンブラ宮殿」はイスラームの代表的な建築で、世界で最も美しい建築の一つと言われている。イスラーム教は偶像崇拝を厳禁する宗教であり、そのため彫刻・彫像の技術はあまり発達しなかったが、絵画ではミニチュール(細密画)が書物の挿し絵として始まり、後に中国絵画の影響を受けて盛んとなった。宗教的な施設の装飾として、イスラーム圏で大いに発達したのが、アラベスクである。アラベスク(アラブ風という意味)は、抽象的な植物文様や、クルアーンの章句を巧みな書道技術で図案にする文字装飾と、幾何学的に連続配置した装飾文様の3種類が組み合わせられてできる装飾技術であるが、モスクなどのイスラーム建築では見事なアラベスクが使われている。

⑦人と物の東西交流：イスラーム文明の鍵

イスラームは「商人の宗教」とされる。教祖ムハンマドが隊商貿易に従事する商人であったことも原因の一つであるが、イスラームの暦が自然の運行を無視した太陰暦である点にも、その要素がみられる。広大なイスラーム世界の成立にともない、ムスリム商人による遠隔地貿易が盛んとなり、人と物の交流は文化の交流を促進した。ムスリム商人は、より多くの利潤を求めて、イスラーム世界の外へも積極的に進出した。

イスラームは、初期には政治的軍事的征服事業によって流布したが、後には商人の活動によって、アフリカや中央アジア、東南アジアへ広まっていった。公式には教団組織や宣教制度をもたないイスラームがアフリカの奥地や、中央アジア、遠く東南アジアまで伝播したのは、政治とは無縁のイスラーム神秘主義集団などの商業活動によるものである。

遠隔地貿易には、陸上の隊商貿易と海上の商船貿易とがあった。らくだの背に荷物を積んだ隊商は、遠くは中国・南ロシア・内陸アフリカを往来し、イスラーム教徒の商船は地中海・インド洋を縦横に航行し、遠く東南アジアや中国にも至った。主要な取引品はインドや東南アジアの香辛料・宝石・綿布・染料など、中国の絹織物・陶磁器など、またアフリカの金・奴隷・象牙などであった。

海上の交易は、ペルシア湾岸のバスラ、スィーラーフ、スハールなどの港を拠点に、インド洋海域世界に広がる壮大な交易ネットワークが拡大し、イスラーム教徒は、木造で三角帆をはったダウ船の製造によって、モンスーンを利用するインド洋交易に進出した。

こうした人と物の交流とともに文化の交流も盛んであった。中国で発明された製紙法がタラス河畔の戦い(751)で捕虜となった唐軍の中にいた紙すき工によってバグダードに伝わり(歴史的にはこの年代は確定していない、タラス河畔の戦いの以前から紙が作られていたという説もある)、さらにイベリア半島とシチリア島を経て12世紀頃西ヨーロッパに伝えられた。製紙法の発達は、ギリシア語文献の翻訳や注釈書の出版だけでなく、イスラーム法やイスラーム神学、物語、詩などのアラブ世界内部の学問や文化の発展にも、大きく貢献した。同じく中国起源で宋代に実用化されていた火薬と羅針盤もイス

ラーム世界を経由してヨーロッパに伝えられた。イスラーム商人の活躍によって、インドから西アジアに伝わった木綿や砂糖は、十字軍の兵士達によってヨーロッパへ伝えられた。砂糖の商業生産も、それに伴うコーヒーの普及も、アラブ世界からヨーロッパへ、さらに世界へと広まったのである。

コーヒーの普及には紆余曲折の歴史があるが、1555年にはイスタンブールで最初のコーヒーハウスが開店した。すぐに、コーヒーはヨーロッパへも波及していった。イギリスでも17世紀の半ばまではコーヒーは医薬品として用いられていたようであるが、1650年ころ、オックスフォードにユダヤ人によって最初のコーヒーハウスが開店した。オックスフォードには東洋文化に関心を持つ学者が多く、そのためにコーヒーハウスは小さな大学のようになり、ここで、知識人たちが議論を交わしたり情報収集をしたりする独特のコーヒーハウス文化が誕生したと言われる。トルコで発達した独特のコーヒーは2013年にユネスコの無形文化遺産に登録されている。

私達が西洋のものと受け止めている文化やファッション、音楽、美容、食品、料理、嗜好品、マナー、などのほとんどが、東方のイスラーム圏からスペインを経由して、ヨーロッパへもたらされたのである。

イスラーム哲学の影響のもとにスコラ哲学を完成させたトーマス・アクィナス以降の「信仰と理性の分離」によって、ヨーロッパはイスラーム科学を受け継ぎ、近代科学を発展させていくことができた。一方のイスラーム世界は16世紀以降の、政治的混乱や、それに乘じたヨーロッパ植民地主義の搾取や抑圧のもとで、古典的な宗教回帰に頼らざるを得なくなり、9世紀から展開した華々しい文明を忘れてしまう事態に陥ったことは、歴史の悲劇でもある。しかし、ギリシア科学を継承・発展させて、それまでの歴史では見られなかったほどの壮大な融合文明を築き上げたイスラーム世界の功績は、今日の科学技術の発展に生かされている。西洋キリスト教世界が、どのように工夫してイスラーム文明の功績を否定しようとしても、イスラーム文明が人類の進歩に貢献したという事実は消えることはない。

4. [国際交流研究所2018年度・研究論文・講演記録]

「公共宗教としてみたイスラームの世俗性と普遍性——相互扶助の原理と寛容論」

塩尻 和子

1. 神を主権者として

その草創期から宗教教義を基盤とした政治性・社会性を構築し、宗教そのものを構造的に政治的支配の大義名分として用いてきたイスラームにおいては、宗教の「公共性」こそが「神の正義」だと考えられてきた。イスラームでは、全知全能の絶対的な神を奉じるが故に、人間に対しては政治的次元でも文化的次元でも、片務契約が課されるが、これは政治や社会においても主権者は神であることを示している。

後述するように、イスラームでは、宗教運動の早い段階から、さまざまな要因と必要性によって、宗教に政治が付随することになった。宗教運動の早期から、あらゆることに対して神こそが主権者となり、政治は宗教に従属するものとなった点が、イスラームの公共宗教としての特質となった。イスラーム社会の統治者たち、カリフも国王も、彼らがイスラーム法を遵守する限り、つまり神の命令に従う限りにおいて、神によって初めて政治的権威として認められるのであり、神の意思がその統治者から別の人物に移ったと「信徒の共同体ウンマ」から判断されれば、その統治者は排除され、政権交代劇が起こる。ウンマについては後述するが、イスラームでは王権や統治権は絶対的なものではない。

創始者である預言者ムハンマドの死去から 100 年もしないうちに西アジアからヨーロッパまで広がったイスラームは、基本的な教義と儀礼（六信五行）を遵守しさえすれば、各地の土着の習俗や民間信仰の伝統と融合することを、あるいは伝統文化と共存して地域性のある信仰形態が形成されることを、厭わなかった。このような柔軟な多元性と世俗性が、イスラームの驚異的な伝播を助けたのである。

イスラームが、本山制度も教会制度も設けず、ただ信徒の仮想的共同体「ウンマ」だけを中心とする政教一致的な理想をもつ宗教となっていった過程には、歴史的だけでなく教義的な必然性もみられる。クルアーンには「人間」を、社会性をもった自然な存在として包括的に把握する思想が存在しており、宗教的規範は人間にかかわるすべての事態を対象として展開されている。信徒は霊肉双方の日常生活こそを修行の場として宗教を生きなければならないのであり、言い換えるとイスラームは単に「信じられる」だけでなく「生きられる」宗教となった。

運命に翻弄されながら苦難の人生を宗教の中で生きる人々にとっての救済は、義務の五行の一つ「ザカー」として命じられる相互扶助の精神が、宗派や民族を問わず、隣人愛の原理として明示されることであろう。また、普遍的宗教として、同じ聖書を共有する「啓典の民」、つまりユダヤ教徒とキリスト教徒を、保護民とする制度は、歴史上では啓典の民の範囲を超えて、イスラーム支配下に居住するすべての住民を対象として実施されており、イスラームの多元性と世俗性に基づく寛容性を示している。

イスラームでは「政治」や「文化」は、あくまでも「宗教」に付随するものであるが、「宗教」は絶対的なもので不変不動であり、外部からの影響は受けないとされる。そういう意味ではイスラームは宗教そのものが世俗的であり、「政教一致」は「政治が宗教的規範に従う」ということを意味するものである。イスラーム教徒が多数派を占める国々では、多くの場合、憲法でイスラームを国教と定めているのはこのためでもある。しかも、このような「政教一致」は、あくまでも宗教的な理念である点を忘れ

てはならない。イスラームの「政教一致」は宗教的な理念であり、具体的に教皇や僧正といった宗教的権威者が政治を主導する「祭政一致」ではない。実はイスラームでは、歴史上、政治が宗教的規範に従った理想的な政教一致の社会は実現したことがない。しかし、この理念こそがイスラーム社会の相互扶助の精神と他宗教・他文化への寛容論を発展させたのである。

2、政教一致の必然性

イスラームはその草創期においては、特定の政治的権力構造が未発達という状況下で、まずは純粋に「新興宗教」として発生した。しかし、発生から 12 年を経て、創始者ムハンマドが生まれ故郷のマッカからマディーナへ移住（ヒジュラ）し、そこで新たに教団を立ち上げる事態に直面した際に、縁のない新たな土地で信徒の生存を可能とし、さらに信徒の共同体ウンマを維持していくために、創始者の指揮のもとで社会の統合を図る必要性に迫られていった。つまり、イスラームにおいては、創始者の 22 年間の宗教活動のうち、当初の 12 年間だけは、宗教は政治や社会とは何らの関わりも持っていなかった。移住後の新興集団はマッカの未熟な政治的商業的勢力に対抗して正面からの挑戦を余儀なくされたために、やがてムハンマドと信徒集団はマディーナで成立した新しい共同体を率いてアラビア半島を政治的に統一していくことになる。

これに対して、キリスト教は、その発祥当初には、政治と宗教がそれぞれ個別に独立した存在であったが、歴史的展開の課程で「政治の宗教化」や「文化の宗教化」という現象が必然的に付随してきたと考えられる。キリスト教は、ユダヤ教徒イエスによるユダヤ教の宗教改革運動に起因するが、ローマ帝国の支配という確立した政治体制の中で発生した活動であり、イエス自身がムハンマドのように信徒集団を守るために政治的指導者となるような必要性は、全くなかったのである。

キリスト教の「政教分離」の教義を正当化するために、納税問答についてのイエスの言葉「カエサルのはカエサルに」（マタイ 22 : 21 など）を根拠として、キリスト教は草創期から「政教分離」を原則としていたという主張が、今日でも根強くみられる。しかし、本来、「カエサルのはカエサルに」とは「神に対する務めと世俗の支配者に対する務めとを共に行うべきである」と解釈されるべき言葉であり、イエス時代から政治と宗教の分離は想定されていなかったとみられる。確かにイエス自身は、政治・社会（肉的次元）と宗教（霊的次元）を分離し、宗教を政治・社会より高位に置いたが、イエスの死後、300 年を経てローマ帝国の国教に採用されてからのキリスト教が政治や社会と深く関わっていくことになるのは、当初から潜在的に政教一致の要因が存在したからでもある。この点を強調したのがカルヴァンであり、後のピューリタニズムに受け継がれたと思われる。

こうしたキリスト教との対比からみると、イスラームの世俗性については、創始者である預言者ムハンマドの神格化が起こらなかったことも注目される。ムハンマドは人間としては信徒から最も高い尊敬を集める存在であるが、同時に飲み食いをする普通の人間であると規定されている（クルアーン 23 : 33-34、14 : 11 など）。しかも、この点はユダヤ教の指導者観と一致する。ユダヤ教では唯一神を受け入れた族長のアブラハムもユダヤ教を確立したとされる優れた指導者であるモーセでさえも、聖者として崇敬されることさえなく、神格化されることはなかった。

3、イエスとムハンマドの対比

ジョン・ヒックによると、ムハンマドは当時のアラビア半島で支配階級であったクライシュ族に生まれたが、その社会は「新しい宗教活動が新たな共同体を、この新たな共同体が新しい政治的集団の形成とアラビア部族間の新勢力の形成を意味する社会」であったとされる。ムハンマドのメッセージはマッ

カの既存の政治的商業的権力構造に対して正面から挑戦するものであったので、彼と彼の信奉者はマディーナへ移住しなければならなかった。やがて彼はマディーナで成立した新しい共同体を率いてアラビア半島を政治的に統一していくことになる。つまり彼の共同体は宗教集団というよりもきわめて人間的で政治的な集団となり、武力を効果的に使用して周辺諸部族を征服し、自らの帝国を築きあげていった。

ヒックは、創始者の死後に政治や社会に組み込まれていったキリスト教とは異なって、イスラームでは、宣教のごく早い時期から、言いかえると創唱者が生きているうちから、「冷酷でダイナミックな歴史に参加する」という場面に引き出されたのである、と言う(Hick,1997b, pp.114-115, Hick,1989a, pp.333-334.)。

これに対して、イエスは「まったく政治力も政治的影響力ももたず、したがって、自らが所属する社会を支配したり改革したりしようと思ひ浮かべなければならないような責任感からは、まったく自由であった」とされる。イエスの説いた隣人愛は個人的な立場で履行を要請されるものであり、決して社会性を帯びたものではなかったからである。

しかし、イエスの死後、キリスト教がローマ帝国の公式宗教として採用されたことによって、「平和主義的な意味を伴った本来の愛の福音は、すぐに教会国家の冷酷な法律にとって替わられた (Hick 1997b,p.115)」。

ヒックは、こうしてキリスト教もイスラームも「宗教」が防衛、統治、思想統制、覇権争いなどにかかわる必須手段として「政治的暴力」を採用し合法化したことを肯定する。ヒックの見解によれば、生涯、絶対的平和主義者であったイエスと、当初から社会活動家であったムハンマドのそれぞれが興した宗教は、やがてどちらも理想と現実の対比的な混交を含みながら展開していき、どちらも政治に関与することになり、「戦争や暴力のパトロンとなった」という。

ヒックの指摘を考慮すれば、イスラームの普遍性とともを考えるべき点は、イスラームが当初から「世俗的」であったということである。つまり、創始者である預言者ムハンマドの神格化が起らなかった理由は、イスラームが偶像崇拜を拒絶して厳格な一神教を主張した点だけでなく、ムハンマドが人間としては信徒から最も高い尊敬を集める存在であるものの「食事を取り市場を歩く」普通の人間であると規定されているからである。前述のように、この点は、ユダヤ教と一致する。ユダヤ教ではユダヤ教を確立したとされる優れた指導者であるモーセさえも神格化されることはなかった。クルアーンにもヘブライ語聖書に登場する預言者たちのうちイエスを含めて 25 名が紹介されているが、イエスもモーセやダビデなどと並んで、預言者の一人とされている。ただし、シーア派系列では、「聖家族」とされるムハンマドとその従弟で女婿でもあるアリーの家族、さらにその後の正統な継承者たちに対する一種の聖者崇敬があるが、神格化はされていない。

4、イスラーム法の役割

一般に現代世界の「政教一致」といえば、まずイスラームの「政教一致」が後進的であるとして批判的に取り上げられる。しかし、その成立過程を考えると、イスラーム社会の特質には、ユダヤ教から受け継いだものが多い。そもそもイスラームはユダヤ教・キリスト教の系譜の上に誕生したセム系の一神教である。先行するユダヤ教の契約は「神と民族と土地」の三者が「イスラエル」という言葉によって結びついた独自のかたちをもったもので、当初から極めて「政治的」な宗教である。この三者のなかでも、最も現実的で具体的な目標は「土地」であり、「ヘブライ語聖書」の言葉に従って、ユダヤ教徒の歴史のなかでは「神」も「民族」も約束の「土地」へ向かって収斂していくことになる。土地は人々が実際に生きる場であり、宗教的な神聖性と日常的な道徳が履行される場所として「まつりごと」の場

でもある。こうしてユダヤ教では、当初から政治と宗教が一体となって約束の土地を求めて戦ってきた。したがって、ユダヤ教においては、イスラームよりさらに「世俗性」の度合いが高く、宗教と政治はともに公的領域に属する。この教義が、約束の地を求める「民なき土地を土地なき民に」というシオニズムのスローガンにつながり、パレスティナ紛争を引き起こしたとも考えられよう。

ユダヤ教の「イスラエル」という概念ほど固定化されたものではないにしても、イスラームの「ウンマ」は「神に従う民」の集団であるだけでなく、特に本山組織や聖職者階級が存在しない多数派のスナ派では、宗教共同体における決定権を握る中心的概念でもある。イスラーム教徒の信仰実践を規定するイスラーム法は、宗教法ともいわれるが宗教的次元だけでなく、政治・経済・国際関係を含めた信徒の生活全般に深く関与する規範である。

イスラーム法の基盤となる四法源「クルアーン（神の言葉）、スンナ（預言者の生前の言行録から得られる知識）、イジュマー（信徒の見解の一致）、キヤース（法学者の見解）」の第3番目に挙げられる「イジュマー」が全信徒の見解の一致を指すのは、ウンマが宗教共同体における決定権を持っていることを示している。現実には、宗教法の判断は便宜上、法学者ウラマーによる合意が採用されるが、法規範自体は不文法であり、実際に受け入れて従うか否かを決定するのはウンマである。したがってウンマは信徒の意識が収斂していく「場」となっている。その意味では、特に多数派のスナ派においては、心情的であっても「ウンマ」はユダヤ教の「イスラエル」にもキリスト教の「教会」（神の体）にも相当するであろう。

そもそも、あらゆる宗教は「政治」や「社会」から完璧に分離して存在することは、不可能である。人間が宗教の担い手である限り、完全な「政教分離」を主張することは、いかなる国家や社会においても、欺瞞にしかすぎないであろう。現代世界では、ほとんどの国家・地域が、表向きには政教分離を掲げており、政治や社会に関しては近代的な市民法を施行しているために、聖職者や宗教家が政治を支配するという事態は表には出てこない。様々な宗教がそれぞれに教義として潜在的に保持している「政教一致」的な理想は隠蔽されがちである。この点に関しては、イスラームは極めて正直である。

しかし、この理想は、往々にして大義名分として政治の表面に浮上する。それは今日の世界で、多くの場合、厄介で解決困難な事態をいっそう困難にする要因となっている。イスラームにおいては、ここ数年、とくに「宗教と政治」の恣意的に正当化された政治利用が世界的に大きな問題となっているが、これらは後述するように、あらゆる宗教にみられる「宗教の私的利用」と考えられる現象である。

最近のイスラーム法研究者によれば、これまでのように地域性や社会の変動に合わせた柔軟な判断ではなくなり、1400年のイスラームの歴史の中で、今日ほどイスラーム法が厳格に規定され、その遵守が世界的に画一的に要請される時代はなかったようである。これは通信技術の発展によって世界各地の法規範遵守の現状が明らかにされることによって、統一的な法判断と規範遵守が、より厳密に求められるようになったためでもあろう。それが、過激派による「宗教の私的利用」の増加につながっていると思われる。

5、信徒共同体「ウンマ」の意義

前述のように、その草創期から宗教教義を基盤とした政治性・社会性を構築し、宗教そのものを構造的に政治的支配の大義名分として用いてきたイスラームにおいては、宗教の「公共性」こそが「神の正義」だと考えられてきた。

周知のごとくイスラームでは、大きく分けて多数派のスナ派と少数派とされるシーア派の二つの宗派が存在するが、それぞれの宗派は互いを正統的であると認め合っている。分派について、正統か異端

かと区別する大本山制度や組織を持たないイスラームでは、「宗派」は信徒の共同体ウンマの一体性によって、相互承認の「共存」という枠組みで把握されている。宗派が存在することは、政治社会・市民社会・民俗社会を包含するイスラーム法のもとにある「私的領域」の中で把握される多元性をもった習慣でもある。歴史上、あるいは昨今の社会情勢から見えてくるスンナ派とシーア派の対立も、一部の統治者による権力闘争であり、宗教的次元から外れた私的な利害関係に起因するものである。

絶対的な神の支配のもとでは、言いかえるとイスラーム法のもとでは、文化や政治は宗教法から独立して存在することができない。さらに宗教法の専門家として、法学者ウラマーが主張する「宗教」も、イスラーム法の一つの解釈にすぎず、そのままでは私的な主張でしかなく、実効性を得ることができないからである。

それでは誰が、何が、「宗教・文化・政治」に関するイスラーム法の解釈を取捨選択するのか。いうまでもなく、絶対的な神の意思は人間には知る由もないが、最終的にイスラーム社会の行方を選択できるのは、信徒の共同体「ウンマ」である。「ウンマ」は、イスラーム世界の一体性を担っており、法学者たちの判断は、ウンマの意思によって実行に移される。前述のように、イスラーム法の法源の第三位にくる「信徒全員の同意（イジュマー）」が、イスラーム世界を動かしていく動力因なのである。宗教法の判断は便宜上、法学者ウラマーによる合意が採用されるが、実際にそれを受け入れ従うのは、個々の信徒であり「ウンマ」である。

教会組織や本山制度のないイスラームでは、信徒の共同体ウンマこそ「地上での神の代理人」としての人間が「宗教を生きる」場となる。つまり、教義上では、世界中に住む約 16～20 億人のイスラーム教徒が単一の宗教共同体ウンマを形成すると考えられるのである。このようなウンマの一体性が保たれてきたがために、時折、勃発する原点回帰運動（原理主義的運動やサラフィー運動など）を、私的領域の多彩な宗教運動のひとつとして、多くの場合には排除し克服し、時には取り込みながら、イスラームは 1400 年余を生き延びてきたといえることができる。

6、現代イスラーム思想家の共存論・ターレク・ラマダーンの立場

エジプトのムスリム同胞団の創始者ハサン・バンナーの孫でもあるターリク・ラマダーン（オックスフォード大学教授）は「神とともに在ることは、人類とともに在ることである」として、これを「タウヒード」（神の唯一性、つまり一神教のこと）の本来の意味であると説明している。タウヒードは、四つの次元を持って展開しているが、まず、家族との関係から始まり、つぎにイスラームの基本的な義務行為である「五行（信仰告白、礼拝、喜捨、断食、巡礼）」の宗教的儀礼を実行することによって集合的側面を持つことになり、信仰者はすべてひとつの信仰共同体「ウンマ」に所属することになるという。第三にこの信仰共同体は「信仰告白」シャハーダによって結ばれる「信仰、感情、同胞、運命の共同体」のウンマとなる。すべてのムスリムは個人として信仰に入るが、同時にひとつのウンマの成員としての義務を負うことにもなり、さらに第四の次元にいたると、ウンマは、ムスリム以外の全人類に対しても、あらゆる状況下において正義と人間の尊厳の側に立つことによって、みずからの信仰について告白（シャハーダ）する義務を負うことに至る。

ラマダーンはムスリムが全人類に対して正義を行なうという原則が、タウヒードの実践であり、ムスリム共同体全体の任務を真に理解することに基づいていると主張する。

このような「共存」を、ラマダーンは伝統的な「イスラームの家」（イスラーム教徒の土地）と「戦争の家」（異教徒の土地）という区別から、「告白の家」へと転換をはかるための鍵概念であるとしている。

それは、ムスリムがみずからの信仰を告白し、それに忠実であることが、「共存」の第一歩であるという立場に立っていると考えられる。

彼は、さらにヨーロッパに住むムスリムにとって、もっとも重要な課題は市民としての立場、シティズンシップであるとして、ムスリムの側からは、移住し共存して住む運命にある土地・国家・都市への忠誠を守ることを、ヨーロッパ社会の側からは、ムスリムにシティズン（市民）としての平等な権利と義務を与えることを要求している。この立場は、今日のヨーロッパの移民問題にも大きな提言となると思われる。

Tariq Ramadan, *Western Muslims and the Future of Islam*, Oxford University Press, 2004, pp.90-91.

（ターレク・ラマダーンは、2017年11月に複数の女性からレイプ及びセクシャルハラスメントで告発され、翌年2月からフランス警察に逮捕・収監されていたが、2018年11月16日に釈放された。イスラーム地域の独裁政権を批判してきたリベラル派の学者に対する政治的意図による逮捕であったとして、彼と支援者たちは性犯罪への無罪を訴えている。）

7、今日のイスラーム主義問題

今日の世界で頻発する暴力やテロ、内紛や民族対立などは、欧米キリスト教世界から批判されるように、イスラームの教義に起因するものではなく、その要因はここ100年間の植民地支配と領土分割による国際政治の後遺症によるものとして再検討されるべきである。

なぜ、いわゆる「イスラーム国」やアル・カーイダなどの過激派が、彼ら独自の極端な教義解釈を行うのか、という点に関して、覚えておくべきことは、イスラームという宗教には、ローマ教皇庁のような統率者組織がなく、教会のような会員制度も、仏教のような大本山制度も檀家制度もない、ということである。それでは、イスラームの全体にかかわる重要な問題については、いったい、誰が決定権を持っているのか。歴史的にみれば、それは預言者の後継者であるカリフであるが、宗教的にみれば、統率者は神以外には、ない。聖典クルアーンと預言者ムハンマドの生前の言行録であるハディースから得られる解釈の蓄積「イスラーム法」が存在するものの、宗教学の専門家であるウラマーの判断でさえ、決定的な権威を持ってはいない。

イスラーム法は、不文法であるため、実際には個々の法学者の判断によって運用されるので、時代や地域に即した柔軟な対応がみられる点に特徴がある。つまり、原理原則に従ってさえいけば、どのような判断を下すこともできる。さらに、信徒はどの法学派の見解であっても、自分に最も好都合な判断を下す法学派や法学者の判断に従うことができる。

しかも、とくにスンナ派では、ウラマーは聖職者ではなく、法学者となる資格にも一定の基準はない。前近代では、裁判官・判事などのように国家的な定職に就くものも少数ながらあったが、多くのウラマーは別に生業をもち、モスクなどで、無償で法律相談に乗っていた。法学者の判断に絶対性も神聖性もみられないところでは、各自の主張に沿った判断が選ばれ、神の法の名のもとで採用されることになる。つまり、理論上は誰でもクルアーンやその他の宗教に関する書物を自由に解釈することが可能なのである。

言い換えれば、今日までイスラーム世界は一定の組織を持たず、信徒ひとりひとりの意思決定に委ねられる柔軟なネットワークが機能する社会なのであった。前述のように、最近、イスラーム世界にも画一的な規範が主張されるようになってきたが、それでも、この点は過激派集団や「イスラーム国」などの先行きを考える上で重要な視点となる。

イスラームに対する偏見のなかで、最も深刻なものは、イスラームの聖典クルアーンには「ジハード」に代表されるような戦闘的な教えが多く、そのために現代でも一般のムスリムさえもテロや戦争を黙認

するのだ、という言説である。しかしクルアーンには、戦闘的な語句や暴力を推奨するような文言は、キリスト教の聖書と比較すると非常に少ない。たしかに、古典的なイスラーム法学者の議論には、厳しい戦時規定がみられるが、イスラーム史のなかでは、それらの規定が宗教の名の下に実際に行われたという事例は少ない。

そもそもジハードは本来、「努力」を意味する言葉であり、「奮闘努力」とも訳される。

これには二つの意味があり、精神的宗教的な修行を意味する「大ジハード」と、対外的な郷土防衛戦争を指す「小ジハード」に分けられる。外敵の侵略に対抗する防衛的な「小ジハード」が全信徒に課せられる個人的な義務でもあったということは、ジハードが一般に理解されているような「聖戦」ではなく、むしろ合法的な「正戦」であるということを示している。しかもこの正戦が発効するためには、厳しい条件がついていた。(中田考『イスラーム、生と死と聖戦』集英社新書、2015年、28頁)

- ① ムスリムの領土に外部から異教徒が侵攻してくる場合に限られること
- ② カリフの指揮のもと、全ムスリムが一致して参戦すること
- ③ 一般市民や婦女子などの非戦闘員やキリスト教の修道士や僧侶、ユダヤ教のラビなどの宗教者に危害を加えないこと

郷土防衛の小ジハードは原則的にはムスリムに許された唯一の戦争というかたちを持つが、この戦いは、当初から定義づけが難しかったことも事実である。歴代の権力者による政治的覇権事業は、それぞれの歴史的状況によっては、ムスリム同士でも激しい戦闘が行われたが、これらは政治的覇権戦争であり、郷土防衛戦争を指す「小ジハード」とは区別される。しかも、上記の三点の条件を満たすジハードは、歴史上、一度も実現していない。これらの規制を守るとなれば、実際に戦争の遂行が困難となる。したがって、ムハンマドの死後の歴史上、このような基準を満たした「小ジハード」が実施されたことは、一度もないのである。そこで規定を読み替えて、「カリフの命令がなくても」という判断が生じ、国家や集団が安易にジハードを宣言する事態が生じてきた。

近代エジプトのムスリム同胞団の創始者、ハサン・バンナー(1906～1949)は、精神的ジハード(大ジハード)が戦闘的ジハード(小ジハード)に優越するという伝統的な見解を拒否して、これまで侵略されてきたムスリムの地を守るために、侵略者に抵抗する戦闘的ジハードは全ムスリムの義務であると主張した。ジハードの規定には、本来、イスラーム法学によって厳しい制限が付与されていたが、こうして、新しい解釈が与えられたジハードの思想は、今日のイスラーム過激派集団によって濫用されることに繋がったのである。

どのような思想であっても、究極的な教えが「理想」である間は、社会的にも問題は起こらないが、それを現実の社会のなかで実現しようとする、たちまち、人間は天使から悪魔に変化してしまうと言われる。ソ連のスターリン主義やカンボジアのクメール・ルージュなどにみられる極端な共産主義も日本赤軍やオーム真理教も、早急に理想を求めすぎた結果の惨敗であった。

「イスラーム国」の現実、まさにその悪しき一例かもしれない。レオン・ポリヤコフは、『反セム主義の歴史』のなかで、次のように言っている。

イスラームは人間の限界と弱さを取り込んだ人間の尺度にあった宗教である。一方でキリスト教の心優しい説教は、人間の歴史がこれまで知らなかったほどの最も戦闘的な最も極端な文明を主宰したが、他方、ムハンマドの好戦的な教えは、より開放的で、より寛容な社会を建設した。

(*A History of Antisemitism*, Vol.1, London, 1975, pp.24-25.)

本来は柔軟な融通の利く教義を敷いているイスラーム世界でも、極端な「イスラーム主義」を標榜する集団によって、残虐で卑劣な行為や主張が見られることも、ある意味では宗教的理想を独善的に解釈した結果でもある。イギリスにおけるピューリタンの過激な政治的運動や、新大陸のセーラムにおける狂信的な魔女裁判の事例も、あまりにも独善的な理想を求め過ぎた結果の惨劇ではなかったか。「敵をも愛せよ」という究極の教えは、人間にはまったく実現不可能な高い理想であったがために、キリスト教においても、多くの悲劇が発生したのであろう。過激なイスラーム主義とピューリタニズムには、時代的な差はあるものの、互いに相似形に見える側面がある。イスラーム過激派の対処には、成功も失敗も含めて、ピューリタニズムの歴史から学ぶものが多いのではないかと思える。

(本稿は2018年6月23日(土)に国際基督教大学で開催された「日本ピューリタニズム学会第13回研究大会・総会」において発表した論文である。本論文は『ピューリタニズム研究』第13号(2019年3月31日発行)のシンポジウム発表論文として、一部の形式を調整して掲載される予定である。)

おもな参考文献

Abdulaziz Sachedina, *The Islamic Roots of Democratic Pluralism*, Oxford, 2001.

John Esposito, *Unholy War, Terror in the Name of Islam*,

Oxford University Press, 2002, 邦訳『グローバル・テロリズムとイスラーム』

塩尻・杉山監訳、明石書店、2004年)

Jacob Neusner, Bruce Chilton, William Graham, *Three Faiths, One God*, Brill, 2002.

John Hick, "Jesus and Muhammad", in: Dan Cohen-Sherbok ed., *Islam in a World of Diverse Faiths*, Macmillan, rep. 1997.)

John Hick and Edmund S. Meltzer (eds.) *Three Faiths, One God: A Jewish, Christian, Muslim Encounter*, Macmillan, Palgrave, 1989.)

John Kelsay, *Arguing the Just War in Islam*, Harvard University Press, 2007.

Jonathan Magonet, *Talking to the Other*, L.B.Tauris, 2003.

Khaled Abou El Fadl, *Speaking in God's Name, Islamic Law, Authority and Women*, Oxford, 2001

Leon Poliakov, *A History of Antisemitism*, Vol.1, London, 1975

Tareq Ramadan, *Western Muslims and the Future of Islam*, Oxford, 2004.

大川玲子『啓典「クルアーン」の思想：イスラームの世界観』講談社、2004年

大川玲子『クルアーン 神の言葉を誰が聞くのか』慶應義塾大学出版会、2018年

カレン・アームストロング『聖戦の歴史』塩尻・池田訳、柏書房、2001年

鎌田 繁『イスラームの深層「遍在する神」とは』NHK出版、2016年

小杉 泰『イスラーム帝国のジハード』講談社、2006年

『イスラームを読む』大修館書店、2016年

酒井啓子『9.11後の現代史』講談社現代新書、2018年

塩尻和子「宗教多元主義とイスラーム」(『宗教研究』第329号、日本宗教学会、2001年、247-272頁

塩尻和子『イスラームを学ぼう』、秋山書店、2007年

塩尻和子『イスラームの人間観・世界観』、筑波大学出版会、2008 年
塩尻和子「イスラームの理性主義と他者との共存」『ユダヤ教・キリスト教・イスラームは共存できるか』森孝一編、明石書店、2008 年、178-195 頁
塩尻和子編著『変革期のイスラーム社会の宗教と紛争』明石書店、2016 年
塩尻和子「宗教間対話運動と日本のイスラーム理解」『宗教と対話—多文化共生社会の中で』小原克博・勝又悦子編、教文館、2017 年、103-137 頁
四戸潤弥「イスラームの平和」『宗教と対話—多文化共生社会の中で』小原克博・勝又悦子編、教文館、2017 年、163-189 頁
末近浩太『イスラーム主義』岩波新書、2018 年
津城寛文『〈公共宗教〉の光と影』春秋社、2005 年
中田 考『イスラーム 生と死と聖戦』集英社、2015 年
中田 考『イスラーム法とは何か?』作品社、2015 年
堀井聡江「シャリーアにおける飲酒の是非」『宗教研究』386 号、日本宗教学、2016 年、131-154 頁

1、ロゴスとカラム

周知のように、キリスト教におけるイエス・キリストの位置づけは、しばしばイスラームにおけるクルアーンに相当するといわれる。神のロゴスとしてのイエス・キリストの立場と神がムハンマドをとおして人間に語りかけた神の言葉であるクルアーンとは「神の言葉」という共通性がみられる。ロゴスとカラムはともに聖なるものの顕現としての「言葉」であり、宗教真理を開示する象徴としての役割を担うものである。そこでは日常的な言語が非日常的な地平へと止揚され、言葉としてはそのままの相において究極的なものを表現する象徴言語となるのである。

イエス・キリストの本質が「神の言葉」とされる根拠はヨハネによる福音書の第一章によることはよく知られている。聖書によればロゴスには神的存在という性質、創造活動の力、生命の光という構造などが見られる。聖書が伝える神の言葉は、人として生まれ、人として生きたイエスの苦悩の人生のなかに現れたということができる。

イスラームにおけるカラム、神の言葉 (Kalām Allāh) であるクルアーンは、永遠なる神の言葉として人間界に啓示された。クルアーンは神が天使を通じて預言者ムハンマドに語りかけた言葉をそのままに書き留めたものであると信じられている。これに対して聖書は、特に新約聖書の前半はイエス・キリストの一生について記したもので、それぞれの福音書には明確な著者が存在する。しかしクルアーンにはそういう意味の著者はいない。ある意味では「クルアーンの著者は神である」ということができるかもしれないが、むしろ、そのような次元を越えたところにクルアーンはあると考えることができる。

したがってクルアーンと聖書とは「聖典 (Scripture)」という性格がまったく異なるということができよう。永遠なる神の言葉としては「クルアーンは神ではなく、神の一部でもないが、しかし神以外のなにものでもない」といわれるのである。

クルアーンにおいても「言葉」は創造活動の力であり、被造物である人間へ与える指針であり「道」である。カラムは、神が被造物にたいして語りかける言葉であると同時に「あれ」という一言で事物が造られる、存在付与の言葉である。神は宇宙天地の創造主であるとされるが、その創造は「あれ」という言葉をもってなされるからである。

一方、イエス・キリストの十字架上の刑死が贖罪の死であったというのは、その不条理な死を非日常的な聖なる次元へと止揚した結論でもあるということができよう。非日常的な聖なる次元においてはイエスを死に至らしめる結果となった「神の言葉」は、隠された世界を開示する象徴としての機能をもつことになる。それゆえにこそ、神の言葉をその一身に実現したイエスは、神の創造の力を実現したのであり、その創造の力の象徴として、神のロゴスであると言われうる。このことは人間にとっては絶対他者である超越的な神との交わりが、神のロゴスであるイエスにおいて可能となることを示している。それゆえにキリスト教の信徒は「主イエス・キリストの御名において」と、イエスを通して神に祈るのである。

イスラームにおけるカラム「神の言葉」は全知全能の神の神秘を、神自らが説き明かすものである。カラムはそれ自体が聖なるものの顕現なのである。神に選ばれたアラビア語でアラブ族のムハンマドに下された言葉の一語一句によって、人間は神の意志を知り、神の真理へ近づくことができる。そのた

めには人間はクルアーンの章句を日々礼拝のたびに朗読しなければならない。聖なる言葉を、目で追って読むのではなく、暗証して唱えることによって、隔絶された絶対的な神に出会うことができる。

「聖なるものの顕現」としてのロゴスとカラムは、それによってのみ絶対者と被造物との交わりが可能になるという機能を実現する「言葉」であり、宗教的な地平における究極的な象徴言語なのである。要約すれば、キリスト教の聖書は「人間が語る神の言葉」であり、イスラームのクルアーンは「神が語る人間の言葉」なのである。

2、クルアーンとはなにか：神の言葉

クルアーンは神がアラビア語で人類に下した啓示をそのまま書き留めたものであり、一言一句、紛れもない永遠なる神の言葉であると信じられている。神は大天使ジブリール（ガブリエル）を預言者ムハンマドに遣わして、それぞれの時にふさわしい言葉を与えたが、その言葉をそのままに、人間の手をまったく加えることなく結集したものが聖典クルアーンであるとされる。ヘブライ語（旧約）・新約の両聖書や仏典などには、確実に著者や作者が存在しているが、彼らが神や仏の靈感に導かれて記述したとしても、聖典が人間の手によって作成されたことは否めない。ここに、聖典としてのクルアーンの第一の独自性がある。

ムハンマドは文字が読めなかったとされており、天使を介してもたらされた神の言葉を彼は暗記して人々に伝えたのである。神の言葉がムハンマドに託されたために、彼は預言者であり使徒となったのである。ムハンマドの死後は、もはや啓示は降りてくることはなくなったが、信者はこの神の言葉を日々朗読することによって、神と向き合い神の語りかけに接できると信じられている。神がムハンマドに天使を通じて与えた言葉は、そのまま神が信者に語りかける「神の言葉」となるからである。そもそも、アラビア語の「クルアーン」（al-Qur'ān）という語は本来「声に出して詠まれるもの」を意味している。

クルアーンは114章から成り、前半にはおもに後期のマディーナ時代の啓示が、後半には前期のマッカ時代の啓示がまとめられている。内容は唯一の神への服従の命令、終末の警告、宗教儀礼から、社会生活や家庭生活上の法規範、慣習、政治的理想などにまで及ぶ。しかし、クルアーンの記述は日常的な会話表現と商売用語で綴られており、月並みな道徳訓や断片的な警句などの繰り返しが多く、物語性に欠けている。

クルアーンはムハンマドにもたらされたままに書き留められたものであり、一言一句が紛れもない神の言葉であるとされるが、この点がクルアーンの独自性でもあり、第二の特徴である「物語性の欠如」の要因ともなっている。クルアーンがどのようなおりにムハンマドに届けられたのかについては、いくつかの伝承があるが、イスラームの宣教活動のなかでムハンマドを取り巻く状況は決して容易なものではなく、極度の困難や犠牲を伴うものであった。神は、それぞれの状況変化に対処するため、あるいは警告や訓辞を与えるため、困難な事態にあつては預言者や信徒を激励するため、随時的なさまざまな事態に即した内容の啓示をムハンマドに与えられたと考えられている。

したがって、状況が異なれば、神の言葉や命令も異なってくることがあり、啓示の時期によっては、相互に矛盾する内容がみられることにもなる。クルアーンの章句の矛盾や曖昧な点は、後に神学上の大きな争点になっていくが、中世の法学者によって、このような場合には、時期的に新しく啓示された言葉によって過去の啓示が「廃棄」されたとみなされることが多い。

3、クルアーンの音楽性

私たちがクルアーンの日本語訳か英語訳を、一般的な聖典の形式や内容を期待して読むなら、最初の数ページで興味を失ってしまうかも知れない。クルアーンには唯一の神への信仰の命令や多神崇拝の禁止とともに、月並みな道徳訓や教訓が無味乾燥な用語で繰り返されており、これらが日常的な会話表現と直截的な商売用語で綴られていて、物語的な面白さも心に響くような美しい文章も、ほとんどないからである。それなのに、クルアーンがなぜ 1400 年以上もの長い間、世界中の多くの信者によって詠まれ信じられてきたのであろうか。

その理由のひとつは、クルアーンの日常的で月並みな教訓が人々に神への服従の方法をわかりやすく教え諭して、具体的な生き方を指導しているという点があげられる。美しい言葉で綴られた抽象的な議論や精神論ではなく、現実の生活方法の原則を指示することは、宗教が定着するための大きな要因ともなるからである。

もうひとつの秘密はクルアーンが記されている言語、アラビア語にある。クルアーンは、アラビア語韻文の妙技を縦横にちりばめた散文詩の形式をとっており、声に出して朗誦することによって、韻文の音の美しさが際立つといわれる。また同じ文章の繰り返しは、聞く者を陶醉の境地へとといざなう力をもっている。礼拝で外国語に翻訳したクルアーンを用いることが禁止されているのは、神がアラビア語を聖なる言語として選んだという理由によるが、外国語に翻訳すれば音楽的な韻文学の美が失われるからでもある。実際には内容を知るために各国語に翻訳されているが、儀礼には使うことができない。

厳格な一神教であるイスラームでは、モスクの内外を飾る彫刻や装飾品には偶像崇拝につながるものは一切排除されている。預言者ムハンマドの像も絵も全く見られないばかりか、宗派によっては動物や植物の模様もそれと特定される形では用いられない。音楽も偶像崇拝の延長上にあると考えられるために、礼拝には賛美歌もオルガン演奏なども用いられない。まるで殺風景にみえるイスラームの礼拝において、唯一の「音楽性」といえるものは、人の声によるクルアーンの朗唱である。それぞれのモスクや地域には訓練されたクルアーン詠みや、モスクの尖塔から礼拝を呼びかけるムアッジンと呼ばれる者がいて、朗唱技術を競いあう。優れた詠み手によるクルアーンの朗唱は極めて音楽性・芸術性が高く、聴くものの心を惹き付け、厳粛な宗教的境地へとといざなうのである。

イスラーム以前からアラビア半島では詩が盛んに作られ、押韻文の美しさが競われていた。クルアーンもその伝統を踏襲して、詩のリズムや脚韻の手法を多用している。この韻文詩の技術と、生き生きとした会話体が混じりあって、独特の効果を生む。同じ音が続ける詩の脚韻とは異なって、クルアーンの韻は似た音が続くサジュウという形式をとっているが、このような類似音の反復は、聞く者を陶醉の境地に誘う力があるといわれている。イスラーム以前のシャーマン（カーヒン）は、このサジュウ形式の文体を用いて占いや予言を行っていたといわれる。クルアーンにはムハンマドはカーヒンではないし、啓示はカーヒンの言葉でもないことが繰り返し述べられているが、特に初期の啓示（クルアーンでは最後の方に編集されている）にはカーヒンの語り口に似たリズム感溢れる文章が多い。

偶像崇拝が厳しく禁止されているイスラームではモスクにおける礼拝に音楽や声楽さえも用いられることはないが、人間の声によるクルアーン朗誦は唯一の音楽性をかもし出すものである。一日五回の礼拝への参加を呼びかけるアザーンはクルアーンという言葉ではないが、美しい旋律を伴って朗唱される。

近年、伝統回帰が叫ばれるようになり、あまりにも技巧を凝らしたクルアーン朗誦やアザーンの呼びかけは、一種の音楽にあたるとして否定的に捉えられる傾向があるが、クルアーンがアラビア語のすぐれた韻文学の傑作であることには変りはない。

5、第1章と「主の祈り」の比較

クルアーン第1章

慈悲あまねく慈愛深き神の御名において。
万有の主、神にこそ、すべての称讃あれ。
慈悲あまねく慈愛深き御方、
最後の審きの日の主宰者に。
わたしたちはあなたにのみ崇め仕え、あなたにのみ御助けを請い願う。
わたしたちを正しい道に導きたまえ。
あなたが御恵みを下された人々の道に。
あなたの怒りを受けし者、また踏み迷える人々の道ではなく。

キリスト教の主の祈り

天にまします我らの父よ。
願わくは御名をあがめさせたまえ。御国を来たせたまえ。
みこころの天になるごとく、地にもなさせたまえ。
我らの日用の糧を今日も与えたまえ。
我らに罪を犯すものを我らが赦すごとく、我らの罪をも赦したまえ。
我らを試みに会わせず、悪より救いいだしたまえ。
国と力と栄えとは、限りなく汝のものなればなり。
アーメン。

(新約聖書マタイによる福音書第6章9節～13節・同ルカによる福音書第11章2節～4節)

クルアーン第1章の解説

第1節「慈愛あまねく、慈悲深い神において」

神は慈愛（恵み）の神としてイスラームへの入信を呼びかける。クルアーンは、まずなによりも神の人間に対する恩恵を示している。神を信じる者に対しては、悔悟を受け入れる深い慈悲をもって導くことを伝える。

第2節「万有の主」とは、神が全ての世界の主であると示す。

神とは、あらゆる事物、全ての世界、宇宙存在の全ての創造神であり、被造物からの感謝の対象である。

第3節「慈愛あまねく、慈悲深いお方。」

創造神である神の「慈愛あまねく」は、全ての被造物への慈愛のことで、「慈悲深いお方」とは信徒に対するものとされる。慈愛あまねき神として、神への信仰（イスラーム）へ招待され、それを受け入れた者には、現世での行いが神の導きに叶うものにならない。罪を犯しても、悔悟する人間、悔悟して神の信仰と導きに進む人間に対しては、神は慈悲深い神として信徒に慈悲を与える。

第4節「最後の審判の日を主宰する御方。」

クルアーンの教えでは、現世での信仰実践と、現世での世俗的生活が神の導きに従っているかどうか判断される。ここでは信仰に入るだけでは不十分で、信仰実践が問われる。最後の審判の日には、生前の行為実践が裁かれるということを説いている。

第5節「あなた（神）だけを私たちは拝みます、あなた（神）だけに助けを求めます。」

神以外のものに頼らないという信仰の立場を示している。信仰の成就是神の助力なしにはあり得ないからである。イスラームでは、何事も神に従い、神に全てを委ね、頼むという他力本源の教義は、ここで明確になっている。

第6節「(神よ。) 私たちを正しき道へ導き給え、その道とはあなた（神）が恵み（豊かさと救い）を与えた者たちの道です。」

第7節「その道とは、あなたの怒りを蒙った者たちや、神の導きを失って迷った者たちの道ではありません。」

第6節に見られる「イスラームの他力本願」は、何もしないということではなく、善悪双方への行為能力を併せ持つ人間が、善行へ導かれるように助けを願って信仰されることを指している。そのために、過去の信仰者たち、とくに預言者たちの善行の事例が示され、正しき人たちと同じ道を歩むことを祈願する。

クルアーンには、アードム（アダム）、ヌーフ（ノア）、ムーサ（モーゼ）、イブラーヒーム（アブラハム）、イスハーク（イサク）、イスマーイール（イシュマエル）、ヤーコーブ（ヤコブ）、ダーウード（ダビデ）、スライマーン（ソロモン）、ヌーフ（ノア）、ユヌス（ヨナ）イーサ（イエス）、など 25 名の預言者名が記載されている。の中で、モーセ、ダビデ、イエス、ムハンマドが、神から言葉を与えられた使徒である。

第7節の「怒りを蒙った」とは、神の啓示を書き換えたとされるユダヤ教徒を指す。また迷った者たちとは、不可視の神について、地上で生きたイエスを神の子として、三位一体に位置付けたキリスト教徒を指す。しかし、ユダヤ教徒やキリスト教徒に対する反感を指摘するものはなく、一般的に神の教えから背いた者たちを指すものである。

6、「神に会う」という神秘体験

クルアーンの描く神は、絶対的な超越神であり、人間の能力では決して把握することのできない不可知神である。有限で不完全な人間がそのような神とかわかっているのは、ほかならぬこの世界の存在によってであり、この世界内に人間が存在することである。人間にとっては、神はこの世界の創造によってのみ自己を現わすのである。このような世界があるということは、これを創造した神の存在そのものを証している。世界のあらゆるものの存在は神の意志であり徴であり、同時に人間に対する恩寵である。

イスラーム神学では、神がこの世を創造したのは、人間に利益を与えるためであり、人間がその創造世界を利用するためであり、また創造そのものが神の恩恵であると考えられている。天地自然の創造やその秩序がすべて全能の神の徴であり、神の存在証明であり、同時に被造物に対する神の恩恵でもあるとすれば、「その昔、神が天地を創造された」とたんなる過去の出来事として考えることはできないであろう。神はその昔、天地自然を創造し、いまなお創造し続ける神でなければならない。

神の創造は絶えることなく、いまのこの瞬間にも不断に続くものでなければならない。このような「創造不断（常に新しくなる創造）」の思想を明白にするためには、クルアーンの記述は、物語として一過性のものではなく、人間につねに繰り返され、確認と賛美を要請される神慮であり神意でなければならない。

天地の創造に関する章句がクルアーン全体に散見し、さまざまな文脈の中で語られていることには、むしろイスラーム独自の宗教的な意義がみられるということができるであろう。そこでは神の絶対的な意志が、現象界のあらゆる事象に、出現も消滅も生も死も、すべてを包括して統合していることを示している。その不断の統合こそが神の「世界の創造」なのである。

クルアーン朗誦は、神の被造物である人間の能力によっては、決して見ることも触ることもできない絶対的で超越的な至高の神に遭うことができる唯一の方法である。神の言葉であるクルアーンを朗誦することによって、この世界内で神に遇うという宗教体験は、信徒にとっては、まさに神の恩恵にほかならない。

そのために、特に神秘主義者はクルアーンの言葉を繰り返し唱えるという修行階梯によって、自分が意図しなくても、自分の舌が自然に繰り返し神を賛美するようになるという神秘的体験を得ることができ、神との神秘的合一の境地を実感できるとされている。

真正の神の言葉とされるクルアーンの朗誦は、神の被造物である人間が、超越的絶対的で不可知の神に出遭う唯一の手段でもある。

(本稿は2018年11月17日～18日に皇學館大学で開催された「伊勢国際フォーラム、宗教と言葉―聞く・聞こえる・共感する―」における口頭発表の要旨である。)

「イスラーム神学にみる原子論的宇宙論・・・アシュアリーの原子論・・・」

塩尻 和子

要約：イスラーム神学の原子論的宇宙論は、どの学派の立場であれ、神の全能性と世界の無からの創造を証明するために体系化された議論であり、科学的な世界観を説明するものではないが、近世哲学や近代科学にも通底する理論でもある点に興味深い。

1、 アシュアリー (Abū al-Hasan ‘Alī bn Ismā‘īl al-Ash‘arī, 873/4－935/6)

スンナ派の思想のなかでも「原子論的存在論」は、一般にアシュアリーに由来するといわれているが、アシュアリー自身の著作のなかには、この議論ははっきりした形をみせていない。アシュアリーはイスラームの正統的神学派の祖となった人物であるが、その生涯について詳しいことは不明である。彼の思想はのちにガザーリーに引き継がれて、正統的神学としての地位を確保したが、それまでにはかなりの紆余曲折があったようである。

バスラで由緒ある家系に生まれたアシュアリーは、若くしてムウタズィラ学派に所属しジュッバーイー (d.915) に師事し、この学派の学者として名声をえていたと伝えられる。やがて師のジュッバーイーとの論争に満足できなくなり、ムウタズィラ学派の思想に疑問を抱くようになる。40歳の頃、その年の断食月に夢の中に3度、預言者ムハンマドが現れ、クルアーンとスンナに基づく伝統的な信仰に戻るよう命じたという。アシュアリーは15日間、家に籠ったのち、モスクの説教壇に上って、伝統的信条に戻ることを宣言したともいわれる。

これらの伝承から、アシュアリーが短期間ではあったが、自らの学問的信念と伝統的信条とのほざまで、激しい精神的苦痛と緊張に見舞われたことが理解されるが、これは彼とムウタズィラ学派との間に、長期間にわたって見解の相違や不満があり、その結果として生じたものであったと考えられる。その後、彼はムウタズィラ学派において身に着けた理論的証明法を用いて、素朴な伝統的信条の体系化に取り組み、生涯、合理的な理論と戦い続けたと伝えられる。彼はイスラーム法学の分野ではシャーフイー派に従い、保守的なハンバル派とは相容れなかったようであるが、彼の著作『宗教原理の解説』(*al-Ibānah*)のなかでは、自らをハンバル派(四大法学派の中でも、最も厳格な学派)の創始者イブン・ハンバル(780－855)の信奉者であると認めている。晩年はバグダードに住み、死後、イブン・ハンバルの墓の近くに葬られた。

アシュアリーは生涯に55冊の著書を著したといわれるが、アシュアリーの著書として現存するものは7冊にすぎず、彼の著作として確実視されているものは、わずか2冊である。ガザーリーのような自伝を残していないために不明な点が多い。

主要なもの3冊だけを簡単に説明する。前述の『宗教原理の解説』(*al-Ibānah ‘an usūl al-diyānah*)は素朴な伝統主義に貫かれている著作であり、製作年月日は不明であるが、彼の伝統回帰の直後に書かれたものと見ることができる。アシュアリーの著書と言うにはあまりにも伝統主義的であり、これを偽書とみるむきもある。『神学要綱・・・誤謬と異端の徒への返答』(*Kitāb al-luma‘ fī al-radd ‘alā ahl al-zaigh wa-l-bida’*)はアシュアリーの基本的な立場を解説したものであり、彼の神学思想が簡潔に述

べられている。しかし、写本のせいか、語彙の定義があいまいな部分が多い。『イスラーム教徒の言説集』(*Maqālāt al-Islāmīyīn*) は晩年にバグダードで書かれたとされるが、彼の時代までのイスラーム各派の主張や見解を予断を加えることなく、客観的に丁寧に採集したものである。学派別とテーマ別とにわけて編集してあるために、各学派の見解が一纏まりになっていない面もあるが、当時の思想界の状況を知るためには、第一級の貴重な資料である。

2、 アシュアリー神学の特徴

アシュアリーを祖とするアシュアリー学派の思想が多数派のスナ派神学が成立する基盤となったことは明らかであるが、アシュアリー学派は簡単に世間の承認をえたわけではないようである。生前の彼は、古巣のムウタズィラ学派からも、厳格な伝統主義を標榜するハンバル派の法学者たちからも非難されている。彼の死後、11世紀の後半になるまで、およそ150年ものあいだ、アシュアリー学派が歴史の表舞台に登場することはなかったと思われる。セルジューク朝の宰相ニザームル・ムルク(1018-92)によって各地にニザーミーヤ院が建設され、バグダードの学院でガザーリー(1058-1111)がアシュアリー学派の神学とシャーフィイー派の法学を教授したことによって、正統的神学と承認されるための劇的な展開をみたと考えられる。

アシュアリー学派は、イスラームにおける頑迷な伝統主義を排除するとともに、理性主義的な合理主義(ムウタズィラ学派)によって抽象的な議論に耽ることを避け、その中間をおこなったといわれている。これはアシュアリーが神の属性に関して、二つの「中道」を採ったとされることから理解される。第一として、彼は、素朴な神人同型説的な信条を排除するとともに、ムウタズィラ学派による抽象的な比喩的解釈をも排除した。第二として、それと同時にムウタズィラ学派の比喩的解釈の方法論を用いて、神人同型説に陥らないように工夫を凝らした。

ムウタズィラ学派に対抗するアシュアリーの立場はおおむね以下のようにまとめられる。

- ① 神は知識、能力、視覚、聴覚、言語、などのような永遠なる属性をもっており、それによって知り、行い、見、聞き、話すことができるものである。ムウタズィラ学派が言うように、それらの属性が神の本質であるということではない。
- ② クルアーンに記されている「神の手」「神の顔」「神の玉座」などの表現は、ムウタズィラ学派が言うように「神の恩恵」とか「神の慈愛」「神の権威」などと解釈することはできない。しかし、伝統主義者の主張するように、具体的な身体や物質として表現されているとも考えてはならない。それらも神の属性であるが、その在り方は被造物には知らされていない。
- ③ 永遠なる存在としては神以外にはないという「神の唯一性」を主張するためにムウタズィラ学派が主張する「創造されたクルアーン」説に反対して、クルアーンは神の永遠なる言葉であり、創造されたものではないと主張する。しかし、頑迷な伝統主義者が主張するように、現存する書物としてのクルアーンまで永遠な存在であるとは考えない。
- ④ 人間の目で実際に見えるものは、物体でしかないとして、神の姿は人間には見ることはできずとするムウタズィラ学派の主張に対して、来世では信徒は実際に神の姿を見ることができるが、それがどのような様式や方法によるものかは、知りえないという。
- ⑤ 人間の行為は人間自らが自由意志によって選択することができるとし、人間に行為の責任を課すムウタズィラ学派に対して、アシュアリーは神の全能を強調し、この世のすべては神の意思によってのみ生じるとする伝統主義者の宿命論的思想を排除するために、神による行為の創造と人間による

行為の獲得という理論（獲得説、カスプ論）を打ち立てた。

3、 原子論―神の創造を理論化

「創造を始められ、それを繰り返す、天と地からあなた方を扶養するのは、だれか。」
(クルアーン 27 章 64 節)

クルアーンの記述によれば、神はその昔、無から天地自然を創造し、その後も引き続き創造しており、いまなお存在物を創造し続けているといわれている。イスラーム神学、カラムで議論される存在論は、神が宇宙の創造主であることを、いいかえると神の「無からの創造」と継続する「不断の創造」を、理論化し証明することが第一の目標であった。

カラムの存在論は基本的に原子論に基づいているために、神が一瞬ごとに世界を新しく創造していると結論づけたスンナ派の原子論的宇宙論は、しばしばイスラーム神学思想の特徴的な一面であるとみなされてきた。一般にスンナ派の原子論はアシュアリーによって創始されたといわれているが、実際に誰が創始者であり、誰がカラムのなかに採用したのか、どのようにしてスンナ派思想のなかで展開していったのかなどについては、いまなお不明な点がおおい。

創始者といわれるアシュアリーにしても、原子論に関する明確な論述を彼の著作になかに見つけることは困難である。アシュアリーの立場は、彼と彼が以前所属していたムウタズィラ学派との関係を検証するととともに、彼の弟子の著述や彼以降のアシュアリー学派の思想的系譜をたどることによって、間接的に彼が主張した原子論の構造を検討するしか方法はない。しかし、この方法によって、アシュアリー自身の原子論と、その後のカラムにおける展開を、ある程度までは把握することができると思われる。

スンナ派の原子論は創造主としての神を証明するものとして、極めてイスラーム的な発想であるといわれることが多いが、その起源はムウタズィラ学派の原子論に求められる。もちろん、ムウタズィラ学派の原子論そのものは、新プラトン主義の影響を受けて成立したものであるが、本稿ではイスラーム内部の関連性を見ることにするので、新プラトン主義との関係には触れない。

アシュアリーには伝統主義者と合理主義者との二つの側面があるといわれるが、彼の宇宙論には、むしろ合理主義的な側面が強い。言い換えるとアシュアリーの宇宙論は彼の師ジュッバーイーの説をそのまま受け継いだものであるが、それはアブー・フザイル（752?-840）に始まるムウタズィラ学派の原子論である。つまりアシュアリーの原子論は彼が所属していたムウタズィラ学派の理論を伝統主義の立場に応用した最も明白な例であるということができよう。

アシュアリーは著作のなかで自らの原子論について明解な議論を提示しているわけではないことは前述した。1 例をあげる。

われわれの原則では、物体には有限性があり、原子 (juz') は〔これ以上は〕分割できない。至高なる神は次のように言っている、「あらゆる事物は、われが明らかに例示して、数え上げている。」

(Q.36/12) 無限なるものを数えることは不可能であり、一個のものを分割することは、〔無限に〕二つのものを必然とすることになるので、これも不可能である。(Risalah, § 16)

アシュアリー派に属するシャフラスターニーの『諸宗教諸分派集』にも簡単に次のように述べられている。

アシュアリーの原則では、生成された能力には事物の生成に対して影響力はない。生成の方途(jihah)は唯一の決定(qadīyah)であり、原子(jawhar)や偶有(‘arad)に応じて変化するものではない。もしも、[生成された能力が]生成の決定に影響するとすれば、あらゆる被造物の生成に影響し、さまざまな色や味や臭いを調整し、さらに原子や偶有の生成にまで介入するであろう。ついに、生成された能力が天を大地のうえに建てることができるようになるであろう。(Milal,1,p.97)

これらの記述から考えられることは、アシュアリーの原子論が宇宙や世界のあり方を解明するというものではなく、神の全能性と万物の無からの創造を聖典の教示にしたがって、体系化してみせることにあった。この点については、ムウタズィラ学派の思想も異なるものではない。

したがって、アシュアリーの原子論の枠組みは、ムウタズィラ学派初期の学者アブー・フザイルによるところが大きい。アブー・フザイルは、全宇宙は基体(jawhar<jawāhir)と、それに付随する偶有(‘arad)から成る物体によって構成されると主張している。基体とは、一般にイスラーム神学では、物質的、物的なものとして理解されるが、アブー・フザイルによれば、物体のもっとも小さい構成要素として、原子(juz’)とも表現される。これを受けてアシュアリーによれば、物体とは「基体(原子)の集合体である」となる(M.211,14)。物体にはそれぞれ、相互に異なる特質があるが、基体そのものは均質であり、性質をもたない。物体が特質を実現するためには、特定の要因が必要であるが、この要因は非物質的なものであると考えられる。この要因をアブー・フザイルは偶有と呼んだが、この名称は以後、引き継がれていく。

基体・原子が均質的であるという原則は、同じくムウタズィラ学派初期の学者ジュッバーイー(? - 915)によって主張されているが(Maq.308)、アブー・フザイルから引き継がれた立場であると考えられる。この立場はアシュアリーにも当然のように受け継がれており、物体を構成する最小単位である原子はすべて同一の種類であり、互いに相違する特質は、原子に付随する偶有のなかに存ずるとする。基体が基体であるかぎり、同一の種類でしかなく、それぞれの偶有によってのみ異なることができる。

存在物のあらゆる特性は外から与えられるが、原子を創造するのは神であり、原子に偶有を与えるのも神である。存在物に存在を付与するのは創造主以外にはない。原子は偶有の基体である。「原子は存在するとき、偶有を運ぶもの(hāmil)である」(Maq.307)。したがって、「原子は存在物となるためには、偶有を伴って(muhtamil al-‘arad)いなければならない。」また、存在するためには、「場を占める」(mutahayyiz, tahayyiz)ことが要請される。「場を占める」という考えは、ジュッバーイーにも、スンナ派のジュワイニーにもみられるが、アシュアリーは「位置する」(kā’in)の用語を用いる。

原子は偶有の基体となるだけではなく、原子そのものも偶有がなければ存在しえない。言い換えると偶有は存在を開始する要因でもある。この考えは学者間で微妙な相違がみられるものの、ほぼ全員一致の支持をえている。

アシュアリーは、神があらゆる物体を瞬間ごとに創造しなおしているという説を採用している。神によって創造された原子が存続するのは、神が存続性の偶有を瞬間ごとに創造しているからである。したがって、事物がなめらかに存続しているように見えるのは、神によって創造される「存続する」という偶有の存在によってのみ、存在することができる。

われわれの目には存続しているように見える事物も、その原子は瞬間ごとに再生されており、「持続」の偶有によって存続しているにすぎず、その「持続」の偶有でさえも神が瞬間ごとに造り替えているた

めに、事物が存続しているように見えるだけである。このアシュアリーの「創造し続ける」という図式に従えば、事物が存在しなくなる、つまり消滅することとは、神が原子に「永続性」の偶有を創造するのを止めたことを意味する。アシュアリーの言葉によれば、「神があるものを消滅させた」ということになる。

4、 偶有の原則

事物が存在することは、神の創造によるものであるが、神が創造する原子は、最初は「非存在」であり、神がこの非存在の原子に「存在」という偶有を創造して付与することによって、はじめて原子は存在するものとなる。原子の創造の瞬間に偶有も創造され、事物は時間、空間、方向性をもったものとなる。運動も創造された偶有である。

原子はすべて均質であり、性質を持たないものであるが、存在物の特性は偶有によって付与される。言い換えると偶有が存在物の特質として実現されるためには、原子という基体が不可欠となる。事物は、また連続性をもつことがあるが、それは「存続する」という特質をもった偶有の一群によって存続する。ひとつの偶有には連続性はないが、「存続する」偶有が無数に生じるなら、その事物は存続することになる。

ジマレは偶有の一般法則として8つの法則を挙げているので、これを紹介する。

第1法則：すべての偶有は存在するために内在する場を必要とする。

第2法則：すべての偶有は、それがどのようなものであれ、反対の性質の偶有がそこにはないという条件下でのみ、いかなる原子のなかにも存在することができる。

第3法則：ひとつの偶有は同時に二つの原子のなかには存在できない。

第4法則：すべての偶有には、反対の性質の偶有がある。

第5法則：たがいに似たふたつの偶有は、同じ基体に内在することはできない。

第6法則：いかなる偶有も存続しない。

第7法則：すべての偶有は感知されうる。

第8法則：偶有にふさわしい特質が適用されるのは、それを運ぶ原子においてである。

アシュアリーが原子論を採用したのは、神の創造の行為を説明するためであるということは明白であるが、この点は、ムウタズィラ学派でも同様である。とくにアブー・フザイルにおいては、原子も偶有も神が創造したものという立場を取っている (Maq.314-5)。この意味ではイスラーム神学カラムは、世界と事物の本性を発見しようとするものではなく、創造の真理を体系化し、被造物としての事物の構造や真相を理解しようとしたものである。

ジマレによれば、アシュアリーの立場は非常に単純であり、すべての存在物は存在する限りにおいて、感知されうる。存在するものは、見られ、聞かれる。特定の環境下では、神も、存在するものである限り、見られ聞かれるものであることにはかわりはない (天国での見神論に繋がる議論) ことになる。

原子論とは、原子が存在の第一原理である。正確に言えば原子は物体を分割してえられる部分ではなく、まず原子の存在があつて、その集合体が物体となるということである。部分があつて、はじめて集合体としての事物が存在するのであり、集合体よりも固体が優先されることに繋がる。この立場はイスラームの人間観や靈魂論と結びついて、「創造不断」といった独特の世界観を形成していくことになる。

イスラーム神学カラムの原子論的宇宙論は、ムウタズィラ学派であれ、アシュアリー学派であれ、

神の全能性と世界の無からの創造を証明するために体系化された議論であるが、どの学者の見解でも、原子こそが事物の存在において第一の原理であることが理解される。そこでは原子は事物の究極的な分割によってえられる単なる「最少部分」ではなく、存在物の集合体を構成する必然不可欠の最少部分なのである。いいかえれば、事物の構成を開始するのは原子でしかない。存在世界において原子を優勢とみる立場は、個を集合体より上位におくということを意味する。

この議論はデカルトなどの機械論的世界観に似ているが、イスラーム神学においては宇宙論だけでなく、独自の人間学、倫理学、霊魂論、社会論、政治思想などを産み出すものになり、偶因論の原理となったのである。原子論的宇宙論は「創造不断」という独自の思想を生み出しているが、近世の機械論的世界観だけでなく、現代では動植物の細胞の循環法則にも当てはまるという意外性ももっている。

(本稿は 2018 年 12 月 7 日、東日本国際大学イスラーム研究会で発表されたものである。)

主な資料

al-Ash‘arī, *Kitāb al-ibāna*, ed., Bashīr ‘Uyūn, Damas, 1981.

al-Ash‘arī, *al-Kitāb al-luma‘* *The Theology of al-Ash‘arī* に収録

al-Ash‘arī, *Maqālāt al-Ialāmīyīn*, 2nd Edition, ed., Hellmut Ritter, Wiesbaden, 1963.

al-Ash‘arī, *Risālah fī istihsān al-khawd fī ‘ilm al-kalām*, *The Theology of al-Ash‘arī* に収録

al-Ghazālī, *al-Iqtisād fī al-‘itiqād*, ed., Muhanmad Abū al-Qilā, Cairo, 1972.

Shahrastānī, *Milal wa-l-nihal*, vol. 1, Cairo, 1976.

主な研究書

Richard Frank, *Al-Ghazālī and the Ash‘arite School*, Durham, London, 1994.

The Metaphysics of Created Being According to Asu L-Hudhayl Al-Allaf, Intanbul, 1966.

Alnoor Dhanani, *The Physical Theory of Kalam*, Leiden, 1994.

Daniel Gimaret, *La doctrine d’al-Ash‘arī*, Paris, 1990.

Daniel Gimaret, *Théories de l’acte humain en théologie Musulmane*, Paris, 1980.

Luis Gardet, *Dieu et la destine del’homme*, Paris, 1967.

Richard Mccarthy, *The theology of al-Ash‘arī*, Beirouth, 1953

塩尻和子『イスラームの倫理——アブドウル・ジャッバール研究』未来社、2001 年

塩尻和子『イスラームの人間観・世界観』筑波大学出版会、2008 年

1、イスラモフォビア（イスラーム嫌い）

日本ではイスラーム世界との歴史的つながりが薄いために、イスラームは理解しにくい宗教だと思われることが多く、イスラームに関する客観的な知識を持つことは難しいと考えられている。イスラームの外側では、あたかもイスラームが劣等な宗教として後進性や貧困、政治的混乱などと同義語のように語られるが、イスラームの内側では、イスラームの教えと戒律のもとで多くの人々が穏やかに暮らしてきた。国際的に不安定な要因の増加が懸念される今日であるからこそ、1400 年の歴史を背負い、今日の世界で 18～20 億人もの信徒を擁する巨大宗教勢力に対する理解と対話が必要な時代はない。

イスラーム地域に関して、歴史的に考えてみると、この地域の後進性や貧困、政治的混乱が問題視されるようになったのは、オスマン帝国の滅亡以降のことである。また特に中小の戦闘的集団による過激な攻撃や内紛が多発するようになったのは 1948 年のイスラエル共和国の成立に端を発し、2001 年にアメリカで発生した同時多発テロと、それを契機として勃発した 2003 年からのアメリカを中心とした有志連合によるイラク戦争で拡大し過激化したものである。

これらの民族紛争や内紛の背後には、現代社会の様々な政治的要因や、深刻な経済的混乱が横たわっており、これらの混乱や紛争の原因を短絡的にイスラームの教義や戒律によるものと主張することはできない。しかし、西洋キリスト教世界の文化を普遍的であると称賛し、それと比較してイスラームを劣等な宗教文化とみる人々の間では、イスラームは非人間的で反社会的なカルト集団であるかのような扱いを受けている。このような問題は日本でも例外ではないといっても過言ではない。

日本ではまだムスリム人口が少なく、日本に伝えられるイスラームに関する情報の多くは、欧米のメディアを通してもたらされるものであり、イスラームとイスラーム教徒、ムスリムに対する偏見や蔑視、無理解などを含んでいることが少なくない。このような欧米からの情報によって増幅されたイスラモフォビアは日本人にも大きな影響を与えている。

たとえば、1991 年 1 月に始まった湾岸戦争の際に、海岸に設置された石油タンクが破壊されて、大量の重油がペルシア湾に流れ出たことがあった。この重油にまみれて真っ黒になった水鳥の写真が世界各地の新聞に大きく掲載され、イラク軍の無謀ぶりが喧伝されたが、実際にはアメリカ軍が撃ったミサイルが原因だったことが明らかとなった。これについて、当時の日本のある新聞のコラム欄では「イスラームには自然を保護する意図はないので、重油を海に流しても平気なのだ」といったイスラーム批判の筆陣をはっていたことを思い出す。この報道が間違っていたことが明らかとなったのちも、その新聞が訂正記事を掲載したとは私の記憶にはない。

最近では、2015 年 1 月にフランスの週刊誌シャルリー・エブド社で起きたテロ事件はムスリムの犯人たちによって記者ら 12 人が殺害されるという悲惨な結果となった。この事件は「イスラームはあらゆる偶像作成を禁止している」ことが原因であり、「表現の自由」は、いつ、いかなる場合であっても守られなければならない金科玉条であるとして、イスラーム批判が広がった。シャルリー・エブド社の過去の誌面には、他の宗教の指導者や政治家などの風刺画も見られるが、預言者ムハンマドを描いたものは、誰よりも不道徳で醜悪な姿に描かれていた。民衆の不満を風刺画に託す伝統を持つフランスであっても、特定の人物を批判するために描かれる風刺画は、少なくとも人間としての尊厳が守られたもの

であってしかるべきであろう。テロは決して許されるものではないが、多くの信徒から篤く尊敬される預言者が性的に不潔で不道德的な姿に描かれることは、ムスリムでなくても目を背けたい。

そもそもイスラームは肖像画の作成を禁止していない。禁止されているのは、絵画や像を「崇拝する」こと、つまり偶像崇拝であり、イスラームの教えの原点であるクルアーン（コーラン）には、どこにも「絵を描いたり像を作成したりしてはならない」とは記載されていない。イスラーム世界ではモスクやマドラサ（高等宗教教育機関）などの宗教的施設では絵画も像も用いられないが、王宮や個人の住宅などでは絵画や肖像画が飾られ、歴史書などにはムハンマドの顔や姿も描かれてきたのである。

欧米のメディアからの受け売りによるこのような偏見だけでなく、日本人研究者の中にも、声高に非論理的なイスラーム批判を繰り返すことで高い知名度を得ている識者もあり、そういった意見が「分りにくいイスラームについて、とてもわかりやすい解説である」として世間的にもはやされる風潮も根強い。日本も欧米に負けずイスラームフォビアが蔓延している国の一つであるということができよう。

イスラーム政治思想の専門家である池内恵はキリスト教社会とイスラーム社会を比較して、キリスト教社会は普遍的な価値観をもっており寛容で平和的であり、イスラーム社会は後進的で野蛮であると主張する論客であるが、以下の発言でもイスラームフォビアを煽っている。

西欧が自由と平等を掲げる以上、イスラーム教にも様々な権利を与えるべきだと考える人は多いでしょう。では、そのイスラーム教は西欧のような自由を認めているでしょうか。イスラーム社会で他の宗教を信じることが許されますか。

イスラーム教の教義が主張しているのは、正しい宗教、つまりイスラーム教を信じる『自由』です。（朝日新聞、オピニオン&フォーラム、2016年10月21日）

池内が主張するように、すべてではないにしても現在のイスラーム社会には多くの抑圧があり、それぞれの地域や国家における宗教法の解釈によっては、人権無視となる点も多々あることを、否定はできない。しかし、同時に近代の「西欧が自由と平等を掲げて」いるとしても、それは名目上のことにすぎず、特に今日の西洋社会が自由で平等であるとは言いがたい。今日、難民の排斥やムスリム女性のベール問題だけでなく、多くのキリスト教徒やユダヤ教徒にとっても、貧富の差や男女格差、学歴差、宗派間の対立、武器や麻薬の放置、犯罪の多発などの深刻な問題を抱える西洋社会が、普遍的な価値を持っており、自由で平等であると短絡的に言えない。たしかにイスラームの教義では多神教や偶像崇拝が否定されており、中東地域でイスラームを国教と定めている国々に限定すれば、多神教で偶像崇拝だとみなされる仏教の寺院建設は許可されていない。特にワッハーブ派の厳格な教義を掲げるサウジアラビア王国や、ターリバーン政権が支配していた時代のアフガニスタンなどでは、多神教徒だけでなく、啓典の民とされるユダヤ教徒もキリスト教徒も抑圧されていた。しかし、その他の地域では、ムスリムが多数を占める社会であっても、現実に仏教徒やヒンドゥー教徒が排斥されているとは限らない。昨今では逆にミャンマーやインドの政策に見られるようにムスリムが排斥される事態が生じている。

2、『イスラーム教の論理』（飯山陽著、新潮新書、2018年）は正しいか？

日本は言論の自由が守られている国である。私たちの発言にも著作にも、特定の人物を虚偽の事案で誹謗中傷することがない限り、何を書いても話しても刑法上の罪には問われない。しかし、ある思想や体制に関する発言や著作が、学術的に検討しても正確とは言えない短絡的な判断に基づいて、著作され発表されて世に広まることに対しては、その批判対象がなにであれ、憂慮せざるを得ない。

『イスラーム教の論理』は、イスラーム法の専門家と自称する飯山によって書かれたもので、すでに多くのビジネスマンやキリスト教研究者たちから、「これこそイスラームの真実の姿だ」「なぜISがあれば

ど残虐な行動をとるのか理解できなかったが、やっとわかってスッキリした」として評価されている。しかし、その内容にはイスラーム法学上からもイスラーム神学上からも、多くの誤解や判断ミスが見られる。シャリーア（啓示であるクルアーンとハディース）の教義と実定法であるイスラーム法学（フィクフ）の議論が混同されたまま、極端な解釈に走っていると思われる。

イスラーム法学者の四戸潤弥によると、ここで著者が「イスラーム国」ISの主張であるとした論理の根拠はIS独自のものであり、『クルアーン』によるものではない。また著者は『クルアーン』の章句を正確に吟味さえしていない、と言われている。（松山洋平による書評『オリエント』2018,61-1, オリエント学会, 74～78頁）にも明確に示されている。）

さらに問題となるのは、この本の帯に以下のような扇情的な宣伝文句が躍っていることである。

「イスラム国」のイスラム教解釈は間違っていない
世界征服はイスラム教徒全員の義務である
インターネットで増殖する「正しい」イスラム教徒
人口増加でイスラム教徒を増やす「ベイベー・ジハード」
「地元のゴロツキ」が自爆テロに走るのは「洗脳されたから」ではない
娼婦は認めないが女奴隷とはセックスし放題
レイプの被害者は「姦通」でむち打ちされる
手首切断も石打ち刑も世論の大半が支持

これらの点の検討を試みる。

① 「イスラム国」のイスラム教解釈は間違っていない

この著作は全体を通して、ムスリムの最大の義務は「ジハード」だとして、精神的修養を指す「大ジハード」には根拠がないと否定し、ムスリムはすべて世界征服を目指して戦闘的ジハードを行うために生きている、と断定している。これがこの著作の主要テーマでもある。本来のジハードとは異教徒の攻撃からの自衛に限定される戦闘行為を指すが、戦闘としてのジハードにも多くの制限が決められている。しかし、著者が主張する「ジハード」は戦闘・テロ・自爆を含めたあらゆる過激行為を指している。著者は、クルアーンにもハディースにも、どこにも「大ジハード」という文言はなく、「でっち上げ」だと断言するが、「大ジハード」の思想はスーフィズムによって発展したものである。しかも、イスラームの啓示に関する解釈にも、イスラーム法学にもその規定を考察する実定法にも、大本山制度のないイスラームでは無数の解釈があり、著者が主張する解釈は、ほんの一部に過ぎないことには触れていない。

② インターネットで増殖する「正しい」イスラム教徒

現代では、インターネットに過激思想があふれていることは認められるが、何が「正しいのか」を決定する機関はイスラームではなく、ネットの扇動にも過激な扇動から穏健なものまで、広範囲な意見があることを考慮していない。

実に多種多様な広範囲な意見があることを考慮していない。

③ 人口増加でイスラム教徒を増やす「ベイベー・ジハード」

結婚をして子孫を育てることは義務とされているが、それをジハードと解釈するムスリムはどの程度いるのか、かなり無理な理論である。「産めよ増えよ地に満ちよ」は旧約の思想で一神教すべてに見られる神の命令。

④ 「地元のゴロツキ」が自爆テロに走るのは「洗脳されたから」ではない

来世思想は全ての一神教にあるもので、宗教に熱心ではない若者が天国信仰を信じるようになって、自爆や殉教に生きがいを見つける、という指摘は、あらゆる宗教に見られる教義であり、イスラームだけの現象ではない。殉教すれば天国で 72 人の花嫁を貰えるなどという言葉に誘惑されるという考えは、ムスリムの若者を侮蔑するものである。

⑤ 娼婦は認めないが女奴隷とはセックスし放題

奴隷制度が実施されていた時代でも、神は奴隷には人間として扱うようにと命じている。ムスリムの伝承集『サヒーフ』には「女奴隷を所有する者が、彼女に十分な食事を与え、よく面倒をみ、教養を身につけさせ、立派な作法を教え、自由の身にしてやり、その女と結婚したならば、その者に対しても二重の報償が下される」と書かれているように、女奴隷を人間的に扱うべきであると教えられている。また奴隷を殺した者は自由人であっても殺人罪に問われることもある。「セックスし放題」は禁止されていることでもある。

⑥ レイプの被害者は「姦通」でむち打ちされる

国や地域によっては正当な裁判が行われなかったところもあるが、多くの国や地域では、レイプでの被害が明らかであれば、姦通罪に問われることはない。

⑦ 手首切断も石打ち刑も世論の大半が支持

決定的な刑罰としてその量刑が変えられない厳罰のハッド刑による刑罰であるが、窃盗に対する手首切断は、現在ではおもにサウジアラビアで執行されている。また姦通罪の石打ち刑は 4 人の目撃証人が必要で立証が困難であり、サウジアラビアでも執行されることは極めてまれである。ムスリムが聖法としてハッド刑の規定を信じていることは不思議なことではない。ハッド刑は、前近代ではイスラーム圏で広く執行されていたが、近現代では近代的刑法との齟齬をきたすことが多く、サウジアラビア以外では、殆ど執行されていない。

3、イスラームへの関心

「イスラム国」のイスラム教解釈は間違っていない、とする本書のテーマについて、著者は「なぜなら、イスラム国が掲げる理想は、世界に 18 億人いるイスラム教徒全員にとって理想だからです。(4 頁)」と断言している。しかし、2015 年の pewresearch によれば、イスラム国への反対感情は、レバノン 100%、ヨルダン 94%、ナイジェリア 66%、マレーシア 64%、セネガル 60%、パキスタン 28% (ただし 62% が「知らない」と回答)、トルコ 73%、インドネシア 79% で、2018 年の統計が出れば、さらに反対感情は増えていると思われる。しかし、これに対して、著者は「イスラム国」に好意的であると回答した人がナイジェリアでは 14%、マレーシアとセネガルでは 11%、パキスタンでは 9%、トルコでは 8%、インドネシアでは 6% となっている」とし、人数に直せば 6000 万人以上の支持者がいる断言しています (37-38 頁)」と賛成者が多いことが強調されている。

2015 年の統計でさえも、IS への反対者数は圧倒的に少数派であり、IS の残虐性が明らかになり、その勢力が激減した 2018 年の統計がでるなら、さらに支持者は減少していると思われる。したがって、「イスラーム教徒全員の理想」だとするという表現は正しいとは言えない上に、根拠もない。

また戦争捕虜と奴隷にしても、四戸も「イスラームは奴隷を認めているとは言えません、(クルアーンでは) 無償解放が第 1、身代金による解放が第 2 という優先順位で、当事者に選択権を与えている」として、以下のクルアーンを示されています。

「47-4. あなたがたが不信心な者と (戦場で) 見える時は、(かれらの) 首を打ち切れ。かれら

の多くを殺すまで（戦い）、（捕虜には）縄をしっかりとかけなさい。その後は戦いが終わるまで情けを施して放すか、または身代金を取るなりせよ。もしアッラーが御望みなら、きっと（御自分で）かれらに報復されよう。だがかれは、あなたがたを互いに試みるために（戦いを命じられる）。凡そアッラーの道のために戦死した者には、決してその行いを虚しいものになされない。」

そのほかにも、クルアーンではムスリムたちに、戦争奴隷を丁寧に扱うように、明確な選択肢を与えている章句が多くみられる。

また断食月の断食中に、夫婦の交わりをしたものは、第1に奴隷解放、第2に貧者へに食事提供という優先順位で、当事者に選択権を与える『クルアーン』の啓示の仕方です。ここからイスラームの教えは、強制でなく、ガイダンス（導き）で、それはフダー ミッラッビヒム などの句の多様からも知れると思うのです。

『イスラム教の論理』のテーマとなっている「ジハードの義務」については、中田考の見解を紹介する。

「（ジハードは）あくまでイスラームのためであること、戦う相手が異教徒であること、という二つの条件を満たして初めてジハードと呼ばれる資格が生じます。……イスラーム法に従うならば、ジハードとは異教徒の攻撃からの自衛に限定される戦闘行為だからです」

（『イスラーム、生と死と聖戦』中田考著、集英社新書、2015年2月、28頁）

しかし、本書では異教徒がムスリムを攻撃しなくても、異教徒や彼らの施設、シナゴグや教会などを攻撃することも義務のジハードであると説明している。また「イスラーム国」は彼らと同じイスラーム教徒であっても、彼らに従わない人々を敵として、攻撃対象としてきた。それでも「イスラーム国」の主張は「正しい」とされるのだろうか？

郷土防衛のジハードは原則的にはムスリムに許された唯一の戦争というかたちを持つが、この「戦い」は、当初から定義づけが難しかったことも事実である。

「あなたがたに戦いを挑む者があれば、神の道のために戦え。だが侵略的であってはならない。本当に神は侵略者を愛さない。（2章 190 節）」に従って古典的なイスラーム法の規定では、郷土防衛のジハードには、以下のような規定が決められていた。

- ①ムスリムの領土に外部から異教徒が侵攻してくる場合に限られること、
- ②カリフの指揮のもと、全ムスリムが一致して参戦すること
- ③一般市民や婦女子などの非戦闘員やキリスト教の修道士や僧侶、ユダヤ教のラビなどの宗教者に危害を加えないこと

歴代の権力者による政治的覇権事業は、それぞれの歴史的状況によっては、ムスリム同士でも激しい戦闘が行われたが、これらは政治的覇権戦争であり、郷土防衛戦争を指すジハードとは区別される。しかも、上記のような厳格な条件を満たした郷土防衛の正当なジハードは、ムハンマドの死後の歴史上、実施されたことは、一度もない。そこで規定を読み替えて、「カリフの命令がなくても」という判断が生じ、国家や集団が安易にジハードを宣言する事態が生じてきたことも歴史的事実である。

飯山は「人間には本当のことは分からず真実は神だけがご存知、というのがイスラム教の大原則であり、解釈が複数存在する場合にどの解釈を採用するかは個人の選択に委ねられています」と言いながら、その数行あとには、「コーランに立脚してさえいれば、そこから導かれる解釈がたとえ敵意をあおり戦争をけしかけるような過激なものであっても「正しい」というのがイスラム教の教義です」（17 頁）と

述べている。

そして、著作の全体では「イスラム教徒はイスラム法のみに従わなければならない。主権は神に存するとされ、人間には立法も法の廃止・改正も禁じられる。」という主張が全体に繰り返されている。

これに対して、四戸はクルアーンとハディースに代表される啓示は厳格に順守しなければならないが、法判断については、時と場合に応じて、信徒たちの自由裁量が認められているという立場から以下のよう

に述べている。

「・・・形式上、イスラーム法は信徒の聖俗生活の全てに対応する法体系となった。

同時に、現実には、反対解釈によって信徒たちの自由裁量の領域が確保され、いつの時代にも対応できる法体系として機能していくことになったのである。

つまり、イスラームにおいては、信徒たちにも法判断についての自由裁量の道が開かれているのである。イスラーム法は、厳格で保守的な印象を与えるが、実際には、法判断の最後の決定権は、一般信徒にあるという点を保障していることを忘れてはならない。」（「宣教の書としての『クルアーン』とイスラーム法解釈法の構造」『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』90頁）

最近の日本では、イスラームについての関心は、北アフリカを中心に発生した「アラブの民衆蜂起」で最高潮に達し、IS、いわゆる「イスラーム国」の暴挙がニュースで伝えられるようになって、興味や関心は継続された。いい意味でも悪い意味でも、これらの事態や事件が日本人の知識欲を掻き立てたのかもしれない。東京ジャーミィなどのモスクへの見学者があふれるようになり、ラマダーン月のイフタルの食事会なども盛んに催された。これらの行事に参加した一般の人々は、決して「イスラームフォビア」という意識ではなく、「イスラームをもっと知りたい」という教養としても知識欲から集まってきたと思われる。しかし、「イスラーム国」が弱体化し、イラクで保持していた拠点を次々と失うようになって、大きなニュースバリューを持たなくなった途端に、人々のイスラームに対する学習意欲は下火になったように思われる。

その間隙を縫うように、飯山の著作のような、一面的で不正確な個人的な見解に基づいて、あたかも正確なイスラーム法の真実を明らかにするかのような宣伝文句を帯びて出版された著作が巷間、持て囃されるということには、危機感を持つべきであろう。

本稿は2019年2月9日に東京大学東洋文化研究所で開催されたシンポジウム「日本のイスラームとクルアーン」において「日本のイスラームフォビア」と題した発表論文の草稿である。

5. [編集後記]

私は、2011 年から 8 年間、国際交流研究所の所長を務めてまいりましたが、今年度をもって本学を退職することとなりました。ここに、本学の研究機関として 40 年の歴史を持つ国際交流研究所の紀要『IIET 通信』52 号を皆さまにお届けすることは、所長としての私の最後の仕事となります。

2011 年に私は本学の特命教授を拝命しましたが、その際に、理事長の倉田信靖先生に、この国際交流研究所の所長として働くという重要な任務をいただきました。以前の大学を退職する前後から、何らかの形で小さな「研究所」を作り、比較宗教学や中東地域研究を推進し、その成果をもとにして、国際的な宗教間対話に貢献できるような仕事をしたいと考えていた私にとっては、まさに夢の実現でもありました。

国際交流研究所で開催いたしました公開講演会は、この 8 年間に東京大学や同志社大学などとの 5 回の共同開催を加えて 18 回にもなりました。講師をお引き受けくださった先生の中には、今年 1 月に亡くなられた物理学者の米沢富美子先生、文化功労者の板垣雄三先生、東大寺長老の森本公誠先生をはじめ、ロンドン・レオベック大学名誉学長のジョナサン・マゴネット先生、チュニス大学名誉教授のムニーラ・シャプトゥ・ルマディ先生、モンリオール大学教授のヤコブ・ラブキン先生、エジプト・日本友好協会長でカイロ・アメリカ大学教授のターレク・ハーテム先生などの海外の高名な研究者をお迎えすることができました。

所長を務めさせていただいた私にも、外部からの研究会・シンポジウムへの参加依頼や各種の講演会への講演依頼などが、毎年 15 回以上もありました。またこの 8 年間に、海外の研究機関や大学から、少なくとも 9 回も研究発表や基調講演などの依頼を受けてまいりました。特に 2014 年 11 月にウィーンで開催されました「アブドゥラー国王国際宗教間文化間対話センター (KAICIID)」で基調講演を依頼されましたことは、大変に光栄なことでした。この講演には、我が国政府からのメッセージもあずかって参りました。2017 年 5 月には東京大学駒場キャンパスにて開催されました「国際イバーディ会議 (オマーン国主催)」では開会式の基調講演をさせていただきました。

これらの活動は、東京国際大学の広報誌 (2016 年 10 月 3 日、第 15 号) に「私の研究」として以下のように掲載されました。

本学には国際交流研究所という研究機関があります。小さいながらもすでに 37 年の歴史をもっています。ここ数年はイスラーム理解、中東地域研究、宗教間対話などを中心として活発な研究を行ってきました。

とくに 2012 年からの 4 年間、日本学術振興会の科学研究費補助金基盤研究 (A) に採択され、この研究所を研究拠点として「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」をテーマに共同研究を行い、その成果を『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』(明石書店)として出版しました。

本学にもイスラーム世界からの留学生が増えてきています。16 億人といわれる世界第 2 位の宗教勢力をもつイスラームの思想や歴史・文化を学ぶことは、今日の世界を理解するための最重要な鍵です。偏見や誤解を捨ててイスラームを学び、イスラームの人々と友好的な関係を築くことは、これからの世界で成功する「真の国際人」となるための必須条件です。

「私の研究」に書いたことの繰り返しになりますが、本学において私が行った事業の中で最も大きなものとしては、なんといっても 2012 年からの 4 年間、日本学術振興会の科学研究費補助金基盤研究(A)に採択されたことでした。本研究所を研究拠点として「変革期のイスラーム社会における宗教の新たな課題と役割に関する調査・研究」をテーマに、本学および他大学からの 15 名の研究者とともに共同研究を行い、その成果を、400 頁を超える研究書『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』(明石書店、2016 年 3 月)として出版し、多くの研究者から高い評価を得ることができました。

これは、倉田理事長や高橋学長から、本研究所を科研事業の研究拠点とすることに、ご理解と暖かいご支援を賜ったからにほかなりません。お陰様でこの 8 年間に、単著 1 冊、編著 1 冊、共著 7 冊を出版することができました。

所長の肩書を賜りましたからこそ、このような業績を残すことができましたことを誠にありがたく、改めて深甚なる感謝を申し上げます。

この 8 年間で本学はその姿を非常に大きく発展させてきています。次々と大きな成果が見られる研究部門と並んで、野球・ソフトボール・サッカー・駅伝など、スポーツにも力を入れてきて、驚異的な成果を上げています。留学生数も増加してきており、スポーツにおいても教育・研究においても、本学の国際化の発展には、目を見張るものがあります。

本学は「国際大学」として創立当初から国際化に力を入れてきていますが、単なる国際化ではなく、「公德心を体した真の国際人の育成」を掲げる本学の努力は、近年、とみに広く認められるようになりました。これからの本学の教育・研究・スポーツと国際化の発展は、国内外から大きな期待をもって見つめられています。

本研究所が行ってきた異文化交流や宗教間対話、平和的共存などについての研究が多くの人々に共有されたことが、本学にとっても有利な成果であってほしいと願っております。

最後になりましたが、国際交流研究所の運営について、いつも丁寧に事務作業をこなして下さった本学の事務職員の皆様、また講演会の手伝いをして下さった学生さんに、心からの感謝を申し上げて、退職のご挨拶といたします。

皆様、本当にありがとうございました。

2019 年 3 月 31 日

塩尻 和子

国際交流研究所 〒350-1197 埼玉県川越市の場北 1-13-1

東京国際大学第 1 キャンパス図書館棟 L422

■発行人 倉田 信靖 ■編集人 塩尻 和子 <http://www.tiu.ac.jp/iiet>